

令和 5 年 度

仙台市公営企業会計決算審査意見書

仙台市監査委員

R6 監企第 114 号
令和 6 年 8 月 20 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員	木 村 洋 二
同	岩 渕 健 彦
同	峯 岸 進 一
同	庄 司 俊 充

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度仙台市公営企業会計（下水道事業会計・自動車運送事業会計・高速鉄道事業会計・水道事業会計・ガス事業会計・病院事業会計）決算並びに証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 日 程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第5	審 査 の 結 果	1
経営状況及び財政状態の概況		2
下 水 道 事 業 会 計		6
1	予 算 執 行 状 況	6
2	経 営 成 績	10
3	財 政 状 態	17
4	む す び	24
自動車運送事業会計		26
1	予 算 執 行 状 況	26
2	経 営 成 績	29
3	財 政 状 態	36
4	む す び	42
高速鉄道事業会計		44
1	予 算 執 行 状 況	44
2	経 営 成 績	50
3	財 政 状 態	56
4	む す び	62
水 道 事 業 会 計		64
1	予 算 執 行 状 況	64
2	経 営 成 績	67
3	財 政 状 態	74
4	む す び	80
ガ ス 事 業 会 計		82
1	予 算 執 行 状 況	82
2	経 営 成 績	85
3	財 政 状 態	92
4	む す び	98

病 院 事 業 会 計	100
1 予 算 執 行 状 況	100
2 経 営 成 績	103
3 財 政 状 態	111
4 む す び	116
巻 末 資 料	119
下 水 道 事 業 会 計	120
自 動 車 運 送 事 業 会 計	130
高 速 鉄 道 事 業 会 計	140
水 道 事 業 会 計	150
ガ ス 事 業 会 計	160
病 院 事 業 会 計	170

凡 例

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 「執行率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」…………… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」…………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…………… 負数又は減数
- 各図表中において、元号は省略している。

令和 5 年度仙台市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査

第 2 審査の対象

令和 5 年度 仙台市下水道事業会計決算
令和 5 年度 仙台市自動車運送事業会計決算
令和 5 年度 仙台市高速鉄道事業会計決算
令和 5 年度 仙台市水道事業会計決算
令和 5 年度 仙台市ガス事業会計決算
令和 5 年度 仙台市病院事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 3 審査の日程

令和 6 年 6 月 3 日から同年 8 月 5 日まで

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、仙台市監査基準に従い、令和 5 年度公営企業会計決算及び証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、計数の正確性、会計帳票との符合、収支の適法性等を確認し、関係法令に準拠して調製され、当該企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、経営状況はどうかに関して、各企業管理者等からの説明聴取等の方法により実施した。

第 5 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

2 経営状況について

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は、会計ごとに後述するとおりである。

経 営 状 況 及 び 財 政 状 態 の 概 況

1 収 益 的 収 支

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比較し 30 億 6,176 万円（1.9％）減の 1,552 億 481 万円、総費用は前年度に比較し 9 億 3,586 万円（0.6％）減の 1,473 億 2,549 万円、純損益は前年度 100 億 522 万円の純利益から、78 億 7,932 万円の純利益となった。

事業別では、下水道、水道、ガス 3 事業が前年度に続いて純利益を生じ、下水道事業は 23 億 6,423 万円、水道事業は 41 億 6,382 万円、ガス事業は 35 億 379 万円をそれぞれ計上した。一方、自動車運送、高速鉄道の 2 事業が前年度に続いて純損失となり、自動車運送事業は 7 億 8,000 万円、高速鉄道事業は 7 億 5,255 万円をそれぞれ計上した。病院事業は 4 年ぶりに純損失となり、6 億 1,997 万円を計上した。

当年度未処分利益剰余金は、下水道事業で 44 億 9,873 万円、水道事業で 82 億 226 万円、ガス事業で 92 億 4,439 万円となり、当年度未処理欠損金は、自

令 和 5 年 度 公 営 企 業 会 計

項 目		下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
収 益 的 収 支	総 収 益	千円 33,787,243	% △ 0.6	千円 9,360,237	% 1.0	千円 21,080,615	% 6.2
	総 費 用	31,423,008	△ 1.3	10,140,240	3.6	21,833,167	1.7
	当 年 度 純 利 益	2,364,235	10.8	△ 780,003	51.1	△ 752,552	△ 53.8
	(△ 純 損 失)						
	経 常 損 益	2,397,145	9.3	△ 779,209	48.5	△ 746,942	△ 54.3
	特 別 損 益	△ 32,910	-	△ 794	-	△ 5,610	-
	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,498,730	0.2	△ 8,315,381	10.4	△ 98,139,728	0.8
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	19,209,077	27.6	1,714,776	52.7	4,154,281	66.7
	うち 企業債収入	12,962,100	22.2	1,536,000	60.8	3,534,000	78.7
	資 本 的 支 出	31,551,015	3.7	2,539,251	35.9	11,959,011	12.2
	うち 建設改良費	13,880,554	11.3	1,544,763	58.4	2,510,002	7.5
そ の 他	職 員 数 (人)	213		348		437	
	人件費対営(医)業収益比率(%)	5.7		61.6		22.3	
	他 会 計 繰 入 金 (千 円)	8,263,373		3,197,978		771,406	
	企業債未償還残高(千円)	164,946,985		5,412,956		116,143,746	
	業 務 実 績	人 口 普 及 率	99.8%	営 業 キ ー 口	565km	営 業 キ ー 口	28.7km
		水 洗 化 率	99.7%	在 籍 車 両	466両	在 籍 車 両	144両
		処 理 水 量		乗 車 効 率	15.9%	乗 車 効 率	31.0%
		年 間	144,061千m ³	乗 客 数		乗 客 数	
		1日平均	394千m ³	年 間	33,943千人	年 間	90,136千人
そ の 他	業 務 実 績	水 洗 化 戸 数	539,870戸	1日平均	93千人	1日平均	246千人
		処 理 区 域 面 積	17,734ha				
そ の 他	業 務 実 績	有 収 率	85.2%				

(注 1) 資本的収支は消費税及び地方消費税を含む金額で示しているが、収益的収支は純利益を明らかにする

(注 2) 病院事業の人件費対医業収益比率は、感染症病棟関係は含まれていない。また、病床利用率は一般病

(注 3) 下水道事業の他会計繰入金には、他会計長期借入金 1,786,000 千円が含まれている。

動車運送事業で 83 億 1,538 万円，高速鉄道事業で 981 億 3,972 万円，病院事業で 83 億 226 万円となっている。

2 資 本 的 収 支

公営企業全体の資本的収入は，前年度に比較し 64 億 20 万円（25.5％）増の 315 億 2,774 万円となり，資本的支出は前年度に比較し 44 億 6,230 万円（6.6％）増の 720 億 414 万円となっている。資本的収入のうち企業債収入は，前年度に比較し 39 億 4,320 万円（21.8％）増の 220 億 2,710 万円となっており，資本的支出のうち建設改良費は，前年度に比較し 38 億 6,317 万円（12.8％）増の 340 億 5,441 万円となっている。

決 算 事 業 別 概 要 一 覧 表

水 道 事 業		ガ ス 事 業		病 院 事 業		合 計	
金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
27,738,928	0.3	43,294,779	△ 8.4	19,943,014	△ 1.4	155,204,816	△ 1.9
23,575,108	△ 0.2	39,790,982	△ 4.4	20,562,991	3.3	147,325,496	△ 0.6
4,163,820	3.1	3,503,796	△ 37.9	△ 619,977	△ 286.6	7,879,320	△ 21.2
4,210,761	3.4	3,513,570	△ 37.8	△ 486,206	△ 202.8	8,109,120	△ 20.7
△ 46,941	-	△ 9,774	-	△ 133,772	-	△ 229,800	-
8,202,268	△ 1.9	9,244,391	7.2	△ 8,302,267	8.1	△ 92,811,986	1.8
4,889,568	13.5	163,851	△ 84.0	1,396,195	23.8	31,527,747	25.5
3,509,000	4.7	0	-	486,000	153.1	22,027,100	21.8
17,824,990	3.1	6,201,256	9.7	1,928,625	15.7	72,004,147	6.6
12,005,513	5.1	3,544,722	32.7	568,864	81.1	34,054,419	12.8
403		311		878		2,590	
12.5		9.1（一般ガスのみ）		59.8		-	
1,417,168		17,095		2,877,676		16,542,695	
51,646,703		23,952,507		20,235,648		382,338,545	
給 水 人 口	1,062千人	需 要 家 戸 数	346,030戸	病 床 数	525床		
配 水 管 延	3,542km	一 般 ガ ス 普 及 率	59.1%	病 床 利 用 率	82.4%		
普 及 率	99.8%	導 管 延 長	5,247km	患 者 数			
配 水 量		販 売 量		入 院 数	147,780人		
年 間	119,774千m³	一 般	264,182千m³	外 来	227,379人		
1日平均	327千m³	附 帯		1日平均患者数			
給 水 栓 数	492,141栓	簡 易 ガ ス	150千m³	入 院	404人		
有 収 率	94.1%	LNG販売	24.622 t	外 来	923人		

ため消費税及び地方消費税を除く金額で示している。

床に関しての数値である。

3 資 産

資産は、前年度に比較し 33 億 4,234 万円（0.3%）減の 1 兆 1,659 億 7,348 万円となっている。

固定資産は、前年度に比較し 100 億 9,864 万円（0.9%）減の 1 兆 941 億 2,207 万円となっており、うち有形固定資産が前年度に比較し 96 億 4,253 万円（0.9%）減の 1 兆 844 億 7,040 万円となっている。

流動資産は、前年度に比較し 67 億 5,630 万円（10.4%）増の 718 億 5,141 万円となっており、うち現金及び預金が前年度に比較し 79 億 7,442 万円（16.8%）増の 555 億 3,528 万円となっている。

資産の構成比は、固定資産 93.8%、流動資産 6.2%となっている。

令和 5 年 度 公 営 企 業 会 計

項 目		下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
資産の部	固 定 資 産	千円	%	千円	%	千円	%
	うち有形固定資産	595,744,714	△ 0.9	6,829,504	9.3	238,716,210	△ 3.0
	流 動 資 産	592,586,745	△ 0.9	6,792,408	9.4	238,615,394	△ 3.0
	うち現金及び預金	12,214,862	85.9	1,624,990	11.9	5,491,005	21.3
	合 計	9,736,208	140.7	760,202	△ 15.3	4,283,081	26.0
負債及び資本の部	合 計	607,959,577	0.1	8,454,494	9.8	244,207,215	△ 2.5
	固 定 負 債	150,762,808	△ 1.4	6,192,772	27.7	118,660,075	△ 2.7
	流 動 負 債	27,579,256	21.4	2,710,679	1.8	16,137,028	6.8
	繰 延 収 益	325,908,948	△ 1.5	330,254	△ 8.1	103,307,571	△ 3.6
	負 債 合 計	504,251,011	△ 0.5	9,233,705	17.3	238,104,674	△ 2.5
	資 本 金	87,032,719	3.1	7,169,199	2.4	99,416,489	0.5
	剰 余 金	16,675,846	0.4	△ 7,948,410	10.9	△ 93,313,948	0.8
	資 本 合 計	103,708,565	2.6	△ 779,211	357.8	6,102,541	△ 4.1
合 計		607,959,577	0.1	8,454,494	9.8	244,207,215	△ 2.5

4 負 債

負債は、前年度に比較し 139 億 9,255 万円（1.5%）減の 9,012 億 6,036 万円となっている。

固定負債は、前年度に比較し 90 億 2,186 万円（2.4%）減の 3,723 億 1,664 万円となっており、流動負債は前年度に比較し 49 億 4,439 万円（7.7%）増の 687 億 7,314 万円となっている。

繰延収益は、前年度に比較し 99 億 1,508 万円（2.1%）減の 4,601 億 7,057 万円となっている。

負債の構成比は、固定負債 41.3%、流動負債 7.6%、繰延収益 51.1%となっている。

5 資 本

資本は、前年度に比較し 106 億 5,020 万円（4.2%）増の 2,647 億 1,312 万円となっている。

資本金は、前年度に比較し 123 億 6,903 万円（4.2%）増の 3,101 億 7,265 万円となっている。剰余金は、前年度に比較し 17 億 1,883 万円（3.9%）マイナス額が増加し、マイナス 454 億 5,952 万円となっている。

財 政 状 況 概 要 一 覧 表

水 道 事 業		ガ ス 事 業		病 院 事 業		合 計	
金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
185,795,818	1.4	42,789,954	0.5	24,245,872	△ 3.4	1,094,122,072	△ 0.9
180,826,589	1.6	42,013,945	0.6	23,635,319	△ 2.7	1,084,470,401	△ 0.9
21,599,603	△ 2.6	19,321,566	0.8	11,599,389	3.5	71,851,415	10.4
18,841,209	△ 3.4	13,338,028	13.7	8,576,560	7.4	55,535,288	16.8
207,395,420	1.0	62,111,519	0.6	35,845,261	△ 1.3	1,165,973,486	△ 0.3
49,806,106	△ 3.8	25,000,160	△ 8.8	21,894,718	△ 2.4	372,316,640	△ 2.4
11,259,405	△ 3.6	7,099,025	△ 6.7	3,987,756	△ 1.7	68,773,149	7.7
27,175,509	△ 2.6	2,156,862	△ 8.6	1,291,428	△ 7.7	460,170,571	△ 2.1
88,241,021	△ 3.4	34,256,047	△ 8.4	27,173,902	△ 2.6	901,260,360	△ 1.5
82,125,141	6.8	17,455,478	20.6	16,973,626	5.5	310,172,652	4.2
37,029,259	△ 0.4	10,399,995	5.3	△ 8,302,267	8.1	△ 45,459,526	3.9
119,154,399	4.5	27,855,473	14.4	8,671,359	3.1	264,713,126	4.2
207,395,420	1.0	62,111,519	0.6	35,845,261	△ 1.3	1,165,973,486	△ 0.3

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	36,012,845	35,396,988	△ 615,857	98.3
営 業 収 益	24,140,364	23,751,265	△ 389,099	98.4
営 業 外 収 益	11,775,380	11,575,760	△ 199,620	98.3
特 別 利 益	97,101	69,963	△ 27,138	72.1

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,609,745千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	33,746,000	32,229,486	1,516,514	95.5
営 業 費 用	31,610,091	30,214,700	1,395,391	95.6
営 業 外 費 用	1,978,141	1,907,018	71,123	96.4
特 別 損 失	107,768	107,767	1	100.0
予 備 費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、770,727千円である。

① 収益的収入

決算額は353億9,698万円（執行率98.3%）で、予算額360億1,284万円に対し、差引き6億1,585万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は322億2,948万円（執行率95.5%）で、予算額337億4,600万円に対し、差引き15億1,651万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費	7億9,004万円
・資産減耗費	3億7,954万円
・減価償却費	1億3,885万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	31,671,074	11,564,904	19,209,077	△ 12,461,997	60.7
企 業 債	21,354,300	7,371,100	12,962,100	△ 8,392,200	60.7
国 庫 支 出 金	8,178,222	4,193,804	4,199,197	△ 3,979,025	51.3
固定資産売却代金	21,827	-	1,440	△ 20,387	6.6
他 会 計 負 担 金	6,048	-	6,450	402	106.6
他 会 計 出 資 金	228,225	-	228,225	0	100.0
負 担 金	3,871	-	3,828	△ 43	98.9
他会計長期借入金	1,786,000	-	1,786,000	0	100.0
その他資本的収入	92,581	-	21,837	△ 70,744	23.6

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,287千円である。

・決算額には、前年度支出の財源に充当した額437,900千円を含む。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	43,731,162	31,551,015	10,089,586	2,090,561	72.1
建 設 改 良 費	26,050,376	13,880,554	10,089,586	2,080,236	53.3
企 業 債 償 還 金	17,670,286	17,670,163	-	123	100.0
その他資本的支出	10,500	299	-	10,201	2.8

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,186,428千円である。

① 資本的収入

決算額は192億907万円（執行率60.7％）で、予算額316億7,107万円（繰越財源充当額115億6,490万円を含む。）に対し、差引き124億6,199万円の減となり、このうち企業債等100億2,043万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

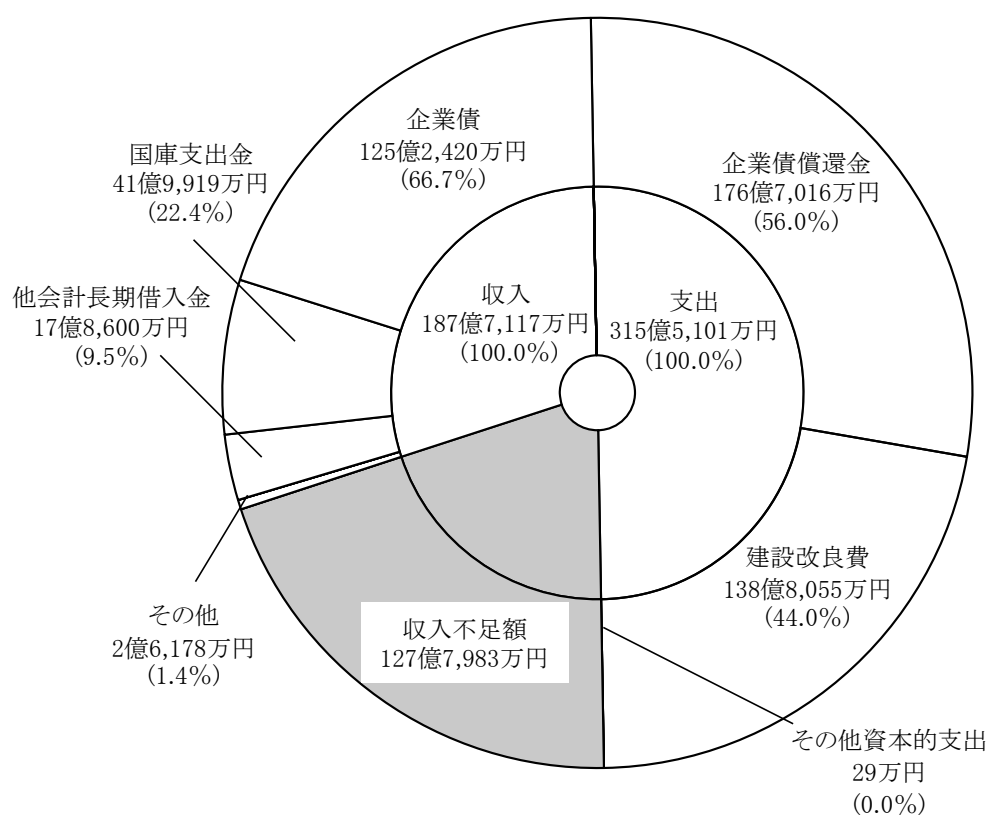
② 資本的支出

決算額は315億5,101万円（執行率72.1％）で、予算額437億3,116万円（前年度からの繰越額117億4,080万円を含む。）に対し、差引き121億8,014万円の減となり、このうち建設改良費100億8,958万円を翌年度へ繰越し、不用額は20億9,056万円となっている。

なお、資本的収入額（前年度支出の財源に充当した額4億3,790万円を除く。）が資本的支出額に不足する額127億7,983万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8億326万円、前年度からの繰越工事資金5万円、当年度分損益勘定留保資金81億5,281万円及び減債積立金21億3,449万円で補てんし、なお不足する額16億8,920万円については、運転資金をもって措置している。

資本的収入額から前年度支出の財源に充当した額を除いた資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) 資本的収入の額は、前年度支出の財源に充当した額4億3,790万円を除いている。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源50億円及び1,270万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 公共下水道事業

(限度額)	92億3,510万円	(借入額)	81億6,200万円
-------	------------	-------	------------

イ 農業集落排水事業

(限度額)	1,640万円	(借入額)	1,270万円
-------	---------	-------	---------

ウ 浄化槽事業

(限度額)	7,200万円	(借入額)	4,900万円
-------	---------	-------	---------

エ 借換債

(限度額)	16億5,790万円	(借入額)	16億円
-------	------------	-------	------

オ 資本費平準化債

(限度額)	30億円	(借入額)	28億円
-------	------	-------	------

カ 災害復旧事業費

(限度額)	180万円	(借入額)	0円
-------	-------	-------	----

② 一時借入金限度額

(限度額)	50億円	(最高借入額)	25億円
-------	------	---------	------

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	20億7,006万円	(決算額)	19億3,600万円
-------	------------	-------	------------

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額)	3,000万円	(購入額)	604万円
-------	---------	-------	-------

2 経 営 成 績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益337億1,751万円に対し経常費用313億2,037万円で、差引き23億9,714万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は23億6,423万円であり、前年度に比較し2億2,974万円（10.8%）増加している。

これは主に、収益において、長期前受金戻入等の減少により営業外収益が1億9,671万円（1.7%）減少したものの、費用において、減価償却費等の減少により営業費用が2億3,843万円（0.8%）減少したことや、支払利息の減少等により営業外費用が2億953万円（10.1%）減少したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、44億9,873万円となっている。

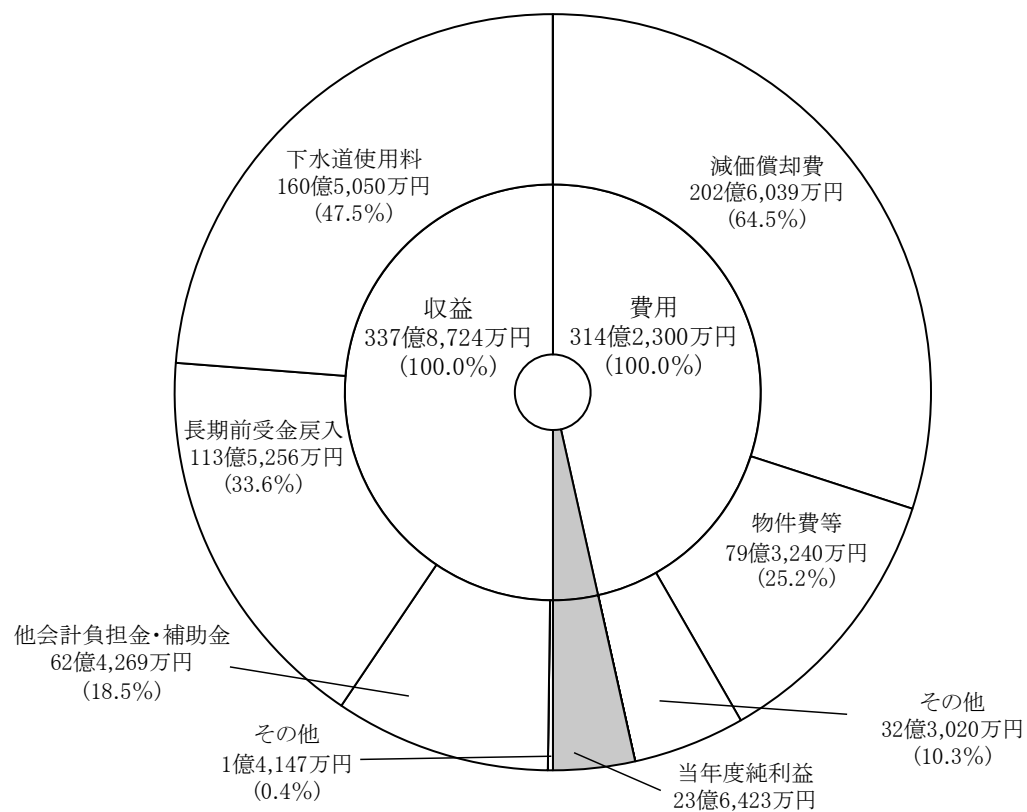
第3表 損益計算比較表

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	33,415,982	34,128,361	33,962,161	33,717,517	△ 244,644	△ 0.7
営 業 収 益	21,496,546	22,059,743	22,195,588	22,147,654	△ 47,933	△ 0.2
営 業 外 収 益	11,919,437	12,068,618	11,766,573	11,569,862	△ 196,711	△ 1.7
経 常 費 用	31,643,567	31,458,753	31,768,335	31,320,372	△ 447,964	△ 1.4
営 業 費 用	28,813,338	29,061,918	29,687,535	29,449,104	△ 238,430	△ 0.8
営 業 外 費 用	2,830,229	2,396,835	2,080,800	1,871,267	△ 209,533	△ 10.1
経 常 利 益	1,772,415	2,669,608	2,193,826	2,397,145	203,319	9.3
特 別 利 益	999,342	297,140	23,631	69,727	46,096	195.1
特 別 損 失	1,526,335	609,893	82,962	102,636	19,674	23.7
(差 引)	(△ 526,993)	(△ 312,752)	(△ 59,331)	(△ 32,910)	(26,421)	-
当 年 度 純 利 益	1,245,422	2,356,855	2,134,495	2,364,235	229,741	10.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	9,045	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	2,870,535	1,254,467	2,356,855	2,134,495	△ 222,361	△ 9.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,125,002	3,611,322	4,491,350	4,498,730	7,380	0.2

(注)4年度の未処分利益剰余金4,491,350千円については、2,356,855千円を資本金に組み入れ、2,134,495千円を減債積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は221億4,765万円で、前年度に比較し4,793万円（0.2%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・下水道使用料の増加	7,442万円（0.5%）
・他会計負担金の減少	1億2,235万円（2.0%）

② 営業外収益

決算額は115億6,986万円で、前年度に比較し1億9,671万円（1.7%）減少している。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は6,972万円で、前年度に比較し4,609万円（195.1%）増加している。これは主に、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

なお、業務実績の推移は、第4表のとおりである。有収水量は1億959万m³で、前年度に比較し559万m³（0.5%）減少している。また、年間汚水処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は85.2%で、前年度に比較し0.3ポイント上昇している。

第4表 業務実績の推移

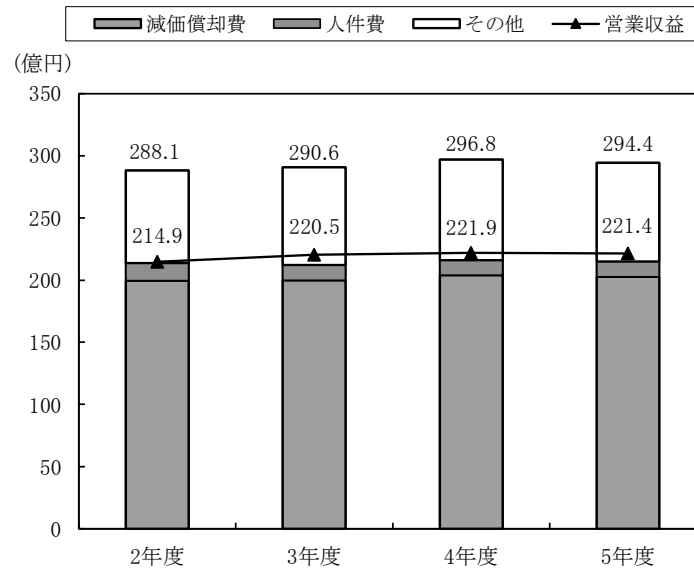
項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
行政区内人口 (a) (人)	1,063,169	1,062,285	1,063,262	1,061,450	△ 1,812	△ 0.2
処理区域内人口 (b) (人)	1,060,175	1,059,654	1,060,643	1,058,892	△ 1,751	△ 0.2
人口普及率 (b/a) (%)	99.7	99.8	99.8	99.8	0	-
水洗化人口 (c) (人)	1,056,814	1,056,054	1,057,603	1,055,984	△ 1,619	△ 0.2
水洗化率 (c/b) (%)	99.7	99.7	99.7	99.7	0	-
水洗化戸数 (戸)	521,946	526,916	534,660	539,870	5,210	1.0
有収水量 (千m ³)	111,601	111,069	110,158	109,599	△ 559	△ 0.5
有収率 (%)	84.2	84.2	84.9	85.2	0.3	-
下水道使用料 (千円)	15,032,696	15,887,861	15,976,083	16,050,506	74,422	0.5

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は294億4,910万円で、前年度に比較し2億3,843万円（0.8%）減少しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	21,496,546	22,059,743	22,195,588	22,147,654	△ 47,933
対前年度増減率 (%)	△ 6.7	2.6	0.6	△ 0.2	-
営業費用 (千円)	28,813,338	29,061,918	29,687,535	29,449,104	△ 238,430
対前年度増減率 (%)	0.5	0.9	2.2	△ 0.8	-
人件費 (千円)	1,398,963	1,225,843	1,227,722	1,256,304	28,583
対前年度増減率 (%)	9.5	△ 12.4	0.2	2.3	-
減価償却費 (千円)	19,971,468	19,994,072	20,393,476	20,260,391	△ 133,085
対前年度増減率 (%)	0.3	0.1	2.0	△ 0.7	-

ア 人件費

決算額は12億5,630万円で、前年度に比較し2,858万円（2.3%）増加している。これは主に、退職給付費が増加したことによるものである。

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は5.7%で、前年度と比較し0.2ポイント上昇している。

イ 物件費その他の経費

決算額は281億9,280万円で、前年度に比較し2億6,701万円（0.9％）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・減価償却費	1億3,308万円（0.7％）
・動力費	5,946万円（4.3％）
・固定資産撤去費	4,183万円（皆 減）

② 営業外費用

決算額は18億7,126万円で、前年度に比較し2億953万円（10.1％）減少している。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は17億6,808万円で、前年度に比較し2億1,062万円（10.6％）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は、前年度に比較し0.6ポイント低下し、5.6％となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	2,512,485	2,137,129	1,831,880	1,621,036	△ 210,844	△ 11.5
長期借入金利息	—	—	—	5,743	5,743	皆増
一時借入金利息	—	61	3,509	857	△ 2,652	△ 75.6
資本平準化債利息	175,518	156,742	143,320	140,445	△ 2,875	△ 2.0
支払利息 計(A)	2,688,003	2,293,932	1,978,709	1,768,081	△ 210,628	△ 10.6
経常費用(B)	31,643,567	31,458,753	31,768,335	31,320,372	△ 447,964	△ 1.4
対経常費用比率(A/B) (%)	8.5	7.3	6.2	5.6	△ 0.6	—
企業債未償還残高	182,672,582	176,996,041	169,655,048	164,946,985	△ 4,708,063	△ 2.8

③ 特別損失

決算額は1億263万円で、前年度に比較し1,967万円（23.7%）増加している。
これは主に、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

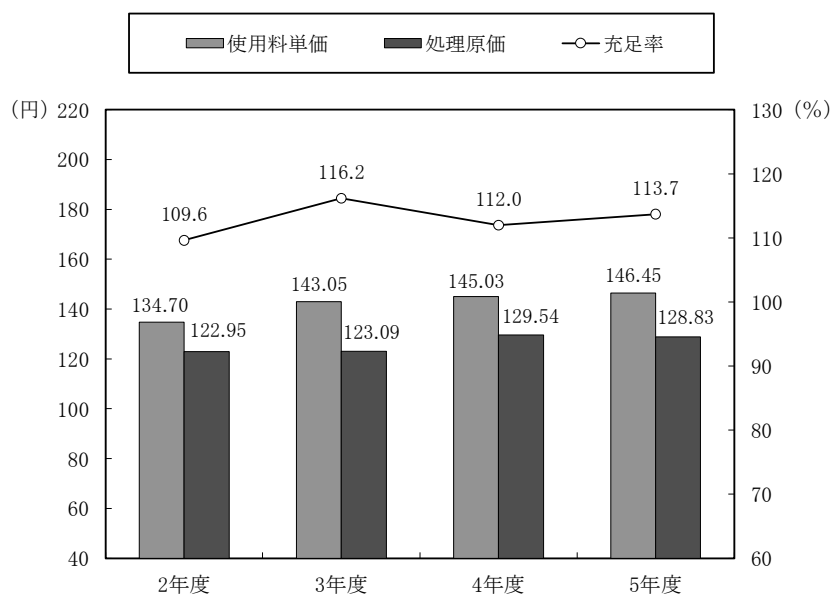
なお、下水道使用料の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料不納欠損額の推移

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	3,166	9,223	4,337	1,414	△ 2,923
対前年度増減率（%）	△ 24.1	191.3	△ 53.0	△ 67.4	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は第4図のとおりである。使用料単価は146円45銭で、前年度に比較し1円42銭（1.0%）増加し、処理原価は128円83銭で、前年度に比較し71銭（0.5%）減少している。これにより、使用料単価は処理原価に対し17円62銭上回り、処理原価における使用料単価の充足率は前年度に比較し1.7ポイント上昇し、113.7%となった。

第4図 有収水量1m³当たりの下水道使用料単価等の推移



項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
使用料単価(a) (円)	134.70	143.05	145.03	146.45	1.42	1.0
処理原価(b) (円)	122.95	123.09	129.54	128.83	△ 0.71	△ 0.5
うち維持管理費分	58.66	59.02	67.13	67.39	0.26	0.4
うち資本費分	64.29	64.07	62.41	61.44	△ 0.97	△ 1.6
充足率(a/b) (%)	109.6	116.2	112.0	113.7	1.7	-

(注) 使用料単価は、有収水量1m³当たりの下水道使用料である。

処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は107.5%で前年度に比較し0.8ポイント、経常収益対経常費用比率は107.7%で前年度と比較し0.8ポイント、営業収益対営業費用比率は75.2%で前年度に比較し0.4ポイント、それぞれ上昇している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	612,194,512	97.8	608,511,522	98.1	601,035,873	98.9	595,744,714	98.0	△ 5,291,159	△ 0.9
うち有形固定資産	608,873,354	97.2	605,235,757	97.5	597,877,451	98.4	592,586,745	97.5	△ 5,290,706	△ 0.9
流 動 資 産	13,897,354	2.2	12,047,588	1.9	6,571,726	1.1	12,214,862	2.0	5,643,136	85.9
うち現金及び預金	11,425,786	1.8	9,678,403	1.6	4,044,971	0.7	9,736,208	1.6	5,691,236	140.7
合 計	626,091,867	100.0	620,559,110	100.0	607,607,600	100.0	607,959,577	100.0	351,977	0.1
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	164,537,036	26.3	160,045,813	25.8	152,918,679	25.2	150,762,808	24.8	△ 2,155,871	△ 1.4
流 動 負 債	26,663,068	4.3	25,000,237	4.0	22,713,516	3.7	27,579,256	4.5	4,865,739	21.4
繰 延 収 益	339,464,353	54.2	337,077,195	54.3	330,920,208	54.5	325,908,948	53.6	△ 5,011,260	△ 1.5
負 債 合 計	530,664,457	84.8	522,123,245	84.1	506,552,404	83.4	504,251,011	82.9	△ 2,301,392	△ 0.5
資 本 金	79,322,401	12.7	82,737,985	13.3	84,447,639	13.9	87,032,719	14.3	2,585,080	3.1
剰 余 金	16,105,009	2.6	15,697,880	2.5	16,607,557	2.7	16,675,846	2.7	68,289	0.4
資 本 合 計	95,427,410	15.2	98,435,865	15.9	101,055,196	16.6	103,708,565	17.1	2,653,369	2.6
合 計	626,091,867	100.0	620,559,110	100.0	607,607,600	100.0	607,959,577	100.0	351,977	0.1

(1) 資 産

決算額は6,079億5,957万円で、前年度に比較し3億5,197万円（0.1%）増加している。資産の構成は、固定資産98.0%，流動資産2.0%である。

① 固定資産

決算額は5,957億4,471万円で、前年度に比較し52億9,115万円（0.9%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は5,925億8,674万円で、前年度に比較し52億9,070万円（0.9%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 構築物	128億6,103万円
・ 建設仮勘定	73億8,430万円
・ 機械及び装置	34億6,704万円

〔主な対前年度減少額〕

・ 当期減価償却費の計上	200億9,166万円
・ 建設仮勘定からの振替	68億 218万円

イ 無形固定資産

決算額は31億3,096万円で、前年度に比較し45万円(0.0%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・施設利用権の増加	1億4,648万円
・当期減価償却費の計上による減少	1億6,872万円

ウ 投資その他の資産

決算額は2,700万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は122億1,486万円で、前年度に比較し56億4,313万円(85.9%)増加している。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

未収金は24億7,657万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を687万円計上している。なお、過年度分未収金は1,800万円であり、前年度に比較し146万円(7.5%)減少している。

(2) 負債

決算額は5,042億5,101万円で、前年度に比較し23億139万円(0.5%)減少している。負債の構成は固定負債29.9%、流動負債5.5%、繰延収益64.6%である。

① 固定負債

決算額は1,507億6,280万円で、前年度に比較し21億5,587万円(1.4%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・他会計借入金の増加	17億8,600万円(皆 増)
・企業債の減少	39億5,077万円(2.6%)

② 流動負債

決算額は275億7,925万円で、前年度に比較し48億6,573万円(21.4%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕

・未払金の増加	55億4,152万円(116.7%)
・企業債の減少	7億5,729万円(4.3%)

③ 繰延収益

決算額は3,259億894万円で、前年度に比較し50億1,126万円(1.5%)減少している。

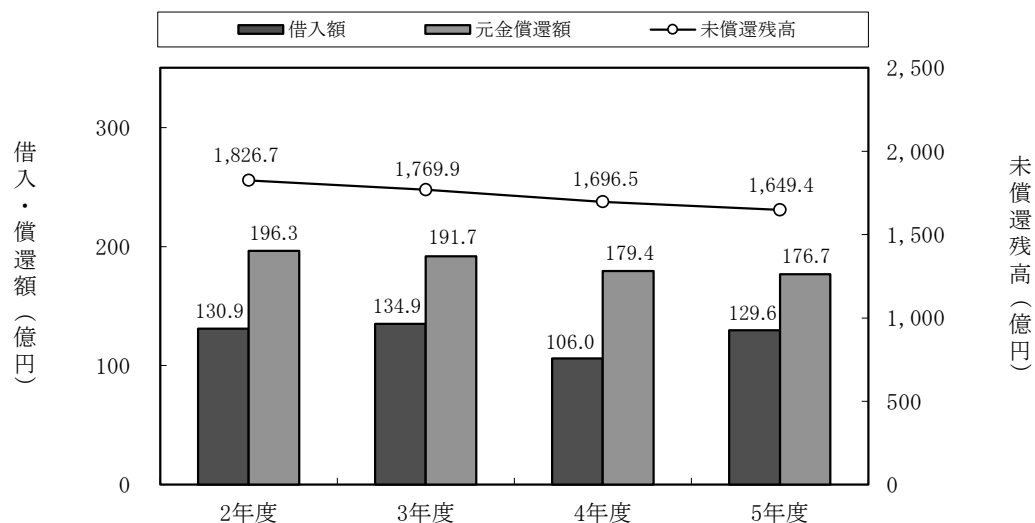
〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金(受贈財産評価額)	27億5,043万円(1.7%)
-----------------	------------------

- ・長期前受金（国庫補助金） 10億6,675万円（0.8%）
- ・その他長期前受金 9億1,158万円（3.1%）

企業債については、当年度新たに129億6,210万円借入れし、176億7,016万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	79,322,401	83.1	82,737,985	84.1	84,447,639	83.6	87,032,719	83.9	2,585,080	3.1
資 本 金 合 計	79,322,401	83.1	82,737,985	84.1	84,447,639	83.6	87,032,719	83.9	2,585,080	3.1
資 本 剰 余 金	11,980,007	12.6	12,086,558	12.3	12,116,207	12.0	12,177,116	11.7	60,909	0.5
受 贈 財 産 評 価 額	7,485,499	7.8	7,591,887	7.7	7,621,835	7.5	7,683,043	7.4	61,208	0.8
工 事 負 担 金	259,073	0.3	259,073	0.3	259,073	0.3	259,073	0.2	0	-
国 庫 補 助 金	4,043,579	4.2	4,043,742	4.1	4,043,444	4.0	4,043,145	3.9	△ 299	△ 0.0
県 補 助 金	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	0	-
利 益 剰 余 金	4,125,002	4.3	3,611,322	3.7	4,491,350	4.4	4,498,730	4.3	7,380	0.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,125,002	4.3	3,611,322	3.7	4,491,350	4.4	4,498,730	4.3	7,380	0.2
剰 余 金 合 計	16,105,009	16.9	15,697,880	15.9	16,607,557	16.4	16,675,846	16.1	68,289	0.4
資 本 合 計	95,427,410	100.0	98,435,865	100.0	101,055,196	100.0	103,708,565	100.0	2,653,369	2.6

① 資 本 金

決算額は870億3,271万円で、前年度に比較し25億8,508万円（3.1%）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち23億5,685万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金2億2,822万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は166億7,584万円で、前年度に比較し6,828万円（0.4%）増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は121億7,711万円で、前年度に比較し6,090万円（0.5%）増加している。これは、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

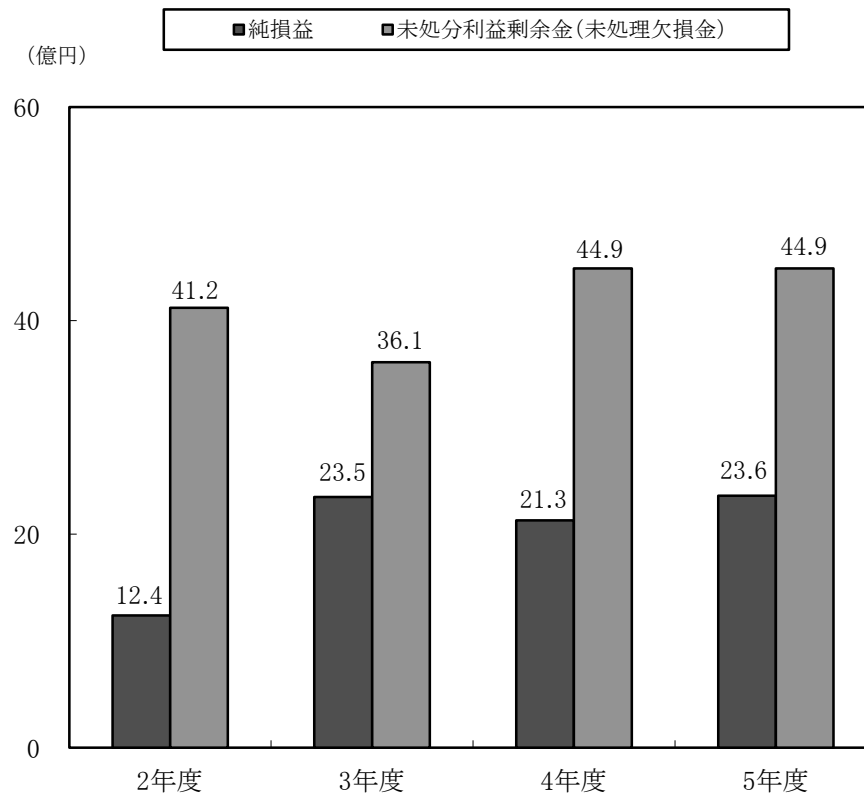
イ 利 益 剰 余 金

決算額は44億9,873万円で、前年度に比較し738万円（0.2%）増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金44億9,135万円のうち、23億5,685万円を資本金に組み入れ、21億3,449万円を減債積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し26億5,336万円（2.6％）増加し、1,037億856万円となっている。

（4） 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は486.2％で、前年度に比較し15.1ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は44.3％で、前年度に比較し15.4ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は102.6％で、前年度に比較し0.2ポイント低下している。

（5） 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	4年度	5年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,134,495	2,364,235	229,741
減価償却費	20,399,532	20,260,391	△ 139,141
固定資産除却損	247,675	253,697	6,023
固定資産売却損	186	5,951	5,765
退職給付引当金の増減額	△ 86,979	28,320	115,299
賞与引当金の増減額	△ 1,512	1,537	3,050
法定福利費引当金の増減額	△ 224	258	482
長期前受金戻入額	△ 11,493,844	△ 11,352,561	141,282
支払利息	1,978,709	1,768,081	△ 210,628
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△ 16,560	△ 16,560
未収金の増減額(△は増加)	△ 67,533	△ 11,739	55,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	36	△ 1,984	△ 2,020
未払金の増減額	108,100	△ 9,575	△ 117,675
預り金の増減額	43,670	80,916	37,246
小計	13,262,310	13,370,969	108,658
利息の支払額	△ 1,985,044	△ 1,550,851	434,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,277,266	11,820,118	542,852
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 13,864,029	△ 7,576,099	6,287,930
有形固定資産の売却による収入	1,083	18,000	16,917
無形固定資産の取得による支出	△ 51,971	△ 168,494	△ 116,524
国庫補助金等による収入	3,885,441	4,285,399	399,957
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,883	6,450	1,567
国庫補助金の返還による支出	△ 299	△ 299	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,024,892	△ 3,435,044	6,589,848
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	-	2,500,000	2,500,000
一時借入金の返済による支出	-	△ 2,500,000	△ 2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,605,900	12,962,100	2,356,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,946,893	△ 17,670,163	276,730
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	-	1,786,000	1,786,000
他会計からの出資による収入	455,187	228,225	△ 226,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,885,806	△ 2,693,838	4,191,968
資金増減額	△ 5,633,431	5,691,236	11,324,668
資金期首残高	9,678,403	4,044,971	△ 5,633,431
資金期末残高	4,044,971	9,736,208	5,691,236

令和5年度の資金期末残高は、資金期首残高から56億9,123万円増加し、97億3,620万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは118億2,011万円で、前年度に比較し5億4,285万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス34億3,504万円で、前年度に比較し65億8,984万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス26億9,383万円で、前年度に比較し41億9,196万円増加している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第10表のとおりである。

第10表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
汚水処理事業	営業収益	16,694,673	16,760,894	66,221
	営業費用	19,852,335	19,749,392	△ 102,943
	営業外収益	6,430,481	6,349,747	△ 80,733
	営業外費用	1,078,993	964,105	△ 114,889
	営業損益	△ 3,157,661	△ 2,988,497	169,164
	経常損益	2,193,826	2,397,145	203,319
	セグメント資産	317,198,366	319,684,190	2,485,824
	セグメント負債	260,878,669	264,493,418	3,614,749
	その他の項目			
	他会計負担金	718,590	710,388	△ 8,201
	減価償却費	11,814,389	11,772,634	△ 41,755
	支払利息及び諸費	1,054,810	941,162	△ 113,648
	特別利益	20,219	69,727	49,507
	特別損失	79,551	102,636	23,086
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,427,396	10,051,465	3,624,069
雨水処理事業	営業収益	5,500,914	5,386,760	△ 114,154
	営業費用	9,835,200	9,699,713	△ 135,487
	営業外収益	5,336,093	5,220,115	△ 115,978
	営業外費用	1,001,807	907,162	△ 94,645
	営業損益	△ 4,334,286	△ 4,312,953	21,333
	経常損益	0	0	-
	セグメント資産	290,409,234	288,275,386	△ 2,133,847
	セグメント負債	245,673,735	239,757,594	△ 5,916,141
	その他の項目			
	他会計負担金	5,500,914	5,386,760	△ 114,154
	減価償却費	8,579,087	8,487,757	△ 91,330
	支払利息及び諸費	923,899	826,919	△ 96,980
	特別利益	3,412	-	△ 3,412
	特別損失	3,412	-	△ 3,412
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,284,810	3,006,591	△ 2,278,219

汚水処理事業は、汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。

雨水処理事業は、雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、長期前受金戻入が減少したこと等により、前年度に比較し1億9,854万円（0.6%）減少し、337億8,724万円となった。総費用は、減価償却費や支払利息が減少したこと等により、前年度に比較し4億2,828万円（1.3%）減少し、314億2,300万円となった。

この結果、23億6,423万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額21億3,449万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、44億9,873万円となっている。

(1) 主な事業実績

令和5年度は「仙台市下水道事業中期経営計画」（計画期間：令和3年度～令和7年度）に基づき、次のような事業に取り組んだ。

ア 浸水対策事業として、前年度に引き続き仙台駅西口地区浸水被害軽減対策のための広瀬川第3雨水幹線工事や、西原雨水ポンプ場のポンプ増設に係る建設工事等を実施した。

イ 地震対策事業として、前年度に引き続き長町幹線及び古城幹線等の耐震化工事を実施した。

ウ 老朽化対策として、角五郎地区等の合流地区における管きよの改築工事を実施した。

エ 合流式下水道改善事業として、雨天時に公共用水域へ放流される下水による汚濁負荷や公衆衛生上の問題の軽減を図るため、前年度に引き続き名取川左岸幹線・長町準幹線工事や諏訪町ポンプ場設備工事等を実施した。

(2) 今後の経営の見通し

総費用は減少しているものの、エネルギー価格をはじめとした諸物価高騰の収束について見通すことは困難であり、引き続き今後の動向に注視していく必要がある。

また、下水道施設の老朽化や、人口減少等に伴う水需要の減少など、今後の下水道事業を取り巻く環境は厳しくなっていくことが予想される。

(3) 意見

下水道は、戦前における伝染病の流行を背景に、公衆衛生の向上等を主な目的として開始された。以降、経済成長期の公害問題に起因し、水質保全の役割が加わるとともに、環境保全や循環型社会への貢献など、下水道が担う役割は社会情勢の変遷に伴い多様化してきた。

近年頻発している記録的な大雨は全国各地で浸水被害をもたらしており、下水道事業には、被害の抑制や軽減に向けたより一層の取組みが求められる。本市では、「仙台市下水道事業中期経営計画」において、浸水対策を重点的な取組みとして位置付け、雨水排水施設の整備や既存施設の排水機能の確保、自助・共助等の取組みを組み合わせた総合的な浸水対策を進めてきている。令和5年度においては、前年度に引き続き、広瀬川第3雨水幹線工事等に取り組んだところであるが、浸水対策に必要となる財源は一般会計から繰り出されており、計画的かつ効率的な雨水排水施設の整備等を着実に進めることが重要である。

また、水環境保全に向けては、諏訪町ポンプ場の整備等を行ったことで、河川等の公共用水域への越流水の水質向上が図られた。越流水の水質向上は健全な水循環の形成にとって重要であり、引き続き効果的な対策を進められたい。

下水道は、市民が安全・快適に生活する環境にとって、欠かせない都市基盤であることから、災害対策にも資する諸般の事業の計画的な推進とともに、将来にわたり安定した事業運営が求められる。今後の下水道事業の経営状況を踏まえながら、アセットマネジメントを通じた適切な投資判断のもと、更なる効率的な経営に取り組むことを望むものである。

自動車運送事業会計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	9,605,348	9,896,406	291,058	103.0
営業収益	6,368,636	6,729,015	360,379	105.7
営業外収益	3,236,702	3,166,511	△ 70,191	97.8
特別利益	10	880	870	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、476,258千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	11,032,052	10,536,103	495,949	95.5
営業費用	10,937,824	10,523,664	414,160	96.2
営業外費用	42,554	10,765	31,789	25.3
特別損失	1,674	1,674	0	100.0
予備費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、506,807千円である。

① 収益的収入

決算額は98億9,640万円（執行率103.0%）で、予算額96億534万円に対し、差引き2億9,105万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は105億3,610万円（執行率95.5%）で、予算額110億3,205万円に対し、差引き4億9,594万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費	1億9,268万円
・人件費	1億5,962万円
・減価償却費	6,184万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	2,369,697	6,000	1,714,776	△ 654,921	72.4
企 業 債	2,132,000	6,000	1,536,000	△ 596,000	72.0
出 資 金	171,000	-	171,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	29,437	-	176	△ 29,261	0.6
県 補 助 金	8,000	-	7,600	△ 400	95.0
国 庫 補 助 金	29,260	-	0	△ 29,260	-

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	3,233,078	2,539,251	554,431	139,396	78.5
建 設 改 良 費	2,207,793	1,544,763	554,431	108,599	70.0
企 業 債 償 還 金	993,275	993,273	-	2	100.0
投 資	2,000	1,214	-	786	60.7
その他資本的支出	10	0	-	10	-
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、140,428千円である。

① 資本的収入

決算額は17億1,477万円（執行率72.4％）で、予算額23億6,969万円（繰越財源充当額600万円を含む。）に対し、差引き6億5,492万円の減となり、このうち企業債5億5,400万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

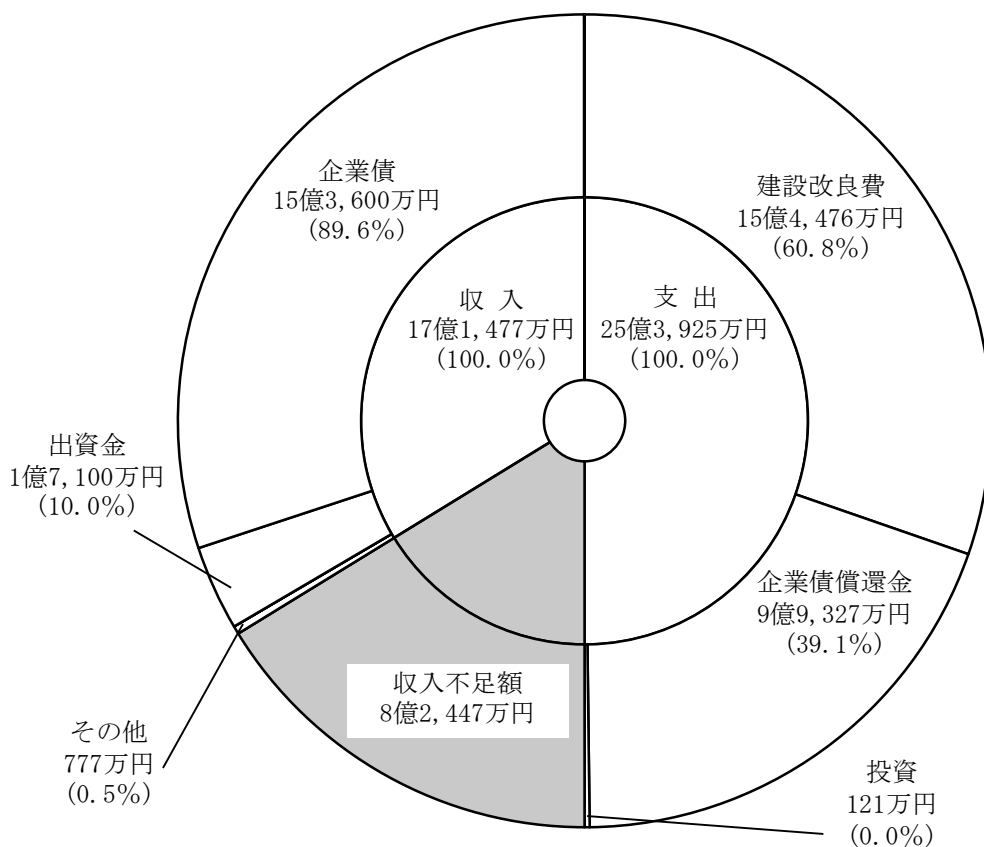
② 資本的支出

決算額は25億3,925万円（執行率78.5％）で、予算額32億3,307万円に対し、差引き6億9,382万円の減となり、このうち建設改良費5億5,443万円を翌年度へ繰越し、不用額は1億3,939万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億2,447万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,543万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,981万円及び当年度分損益勘定留保資金4億4,505万円で補てんし、なお不足する額2億7,417万円については、運転資金をもって措置している。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、自動車運送事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源5億5,400万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 自動車運送事業建設改良費

(限度額)	21億2,600万円	(借入額)	20億8,500万円
-------	------------	-------	------------

イ 特別減収対策企業債

(限度額)	8億円	(借入額)	2億円
-------	-----	-------	-----

② 一時借入金限度額

(限度額)	40億円	(最高借入額)	6億円
-------	------	---------	-----

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 39億9,768万円 (決算額) 38億4,047万円

イ 交際費

(予算額) 8万円 (決算額) 0万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 2,600万円 (購入額) 826万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益93億5,935万円に対し経常費用101億3,856万円で、差引き7億7,920万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は7億8,000万円であり、前年度に比較し2億6,364万円(51.1%)増加している。

これは主に、収益において、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が回復傾向にあることによる運送収益の増加等により、営業収益が4億3,427万円(7.5%)増加したものの、他会計補助金の減少等により営業外収益が3億3,429万円(9.7%)減少したこと、費用において、人件費、委託料等の増加により営業費用が3億5,897万円(3.7%)増加したことによるものである。

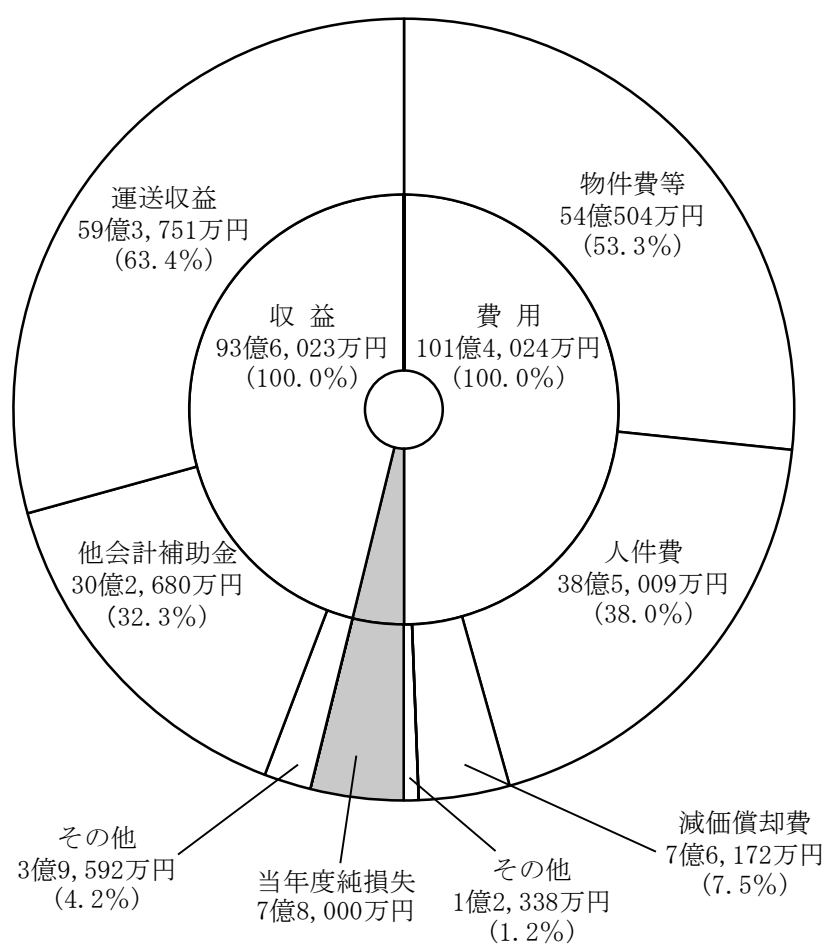
これにより、前年度繰越欠損金75億3,537万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、83億1,538万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	8,192,983	8,753,460	9,259,368	9,359,357	99,989	1.1
営 業 収 益	5,066,442	5,325,360	5,819,401	6,253,680	434,279	7.5
営 業 外 収 益	3,126,541	3,428,100	3,439,967	3,105,677	△ 334,290	△ 9.7
経 常 費 用	9,857,056	9,647,179	9,784,050	10,138,566	354,516	3.6
営 業 費 用	9,756,992	9,534,328	9,657,883	10,016,858	358,974	3.7
営 業 外 費 用	100,063	112,851	126,166	121,708	△ 4,458	△ 3.5
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 1,664,072	△ 893,719	△ 524,681	△ 779,209	△ 254,528	48.5
特 別 利 益	2,908	4,604	8,328	880	△ 7,448	△ 89.4
特 別 損 失	-	-	-	1,674	1,674	皆増
(差 引)	(2,908)	(4,604)	(8,328)	(△ 794)	(△ 9,122)	-
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△ 1,661,164	△ 889,115	△ 516,353	△ 780,003	△ 263,649	51.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,468,745	6,129,909	7,019,025	7,535,378	516,353	7.4
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,129,909	7,019,025	7,535,378	8,315,381	780,003	10.4

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は62億5,368万円で、前年度に比較し4億3,427万円（7.5%）増加している。

ア 運送収益

決算額は59億3,751万円で、前年度に比較し4億2,893万円（7.8%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が回復傾向にあることによるものである。

なお、乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	27,905,575	29,653,331	31,921,279	33,943,228	2,021,949	6.3
一日平均 (人)	76,454	81,242	87,456	92,741	5,285	6.0
定期外 (人)	18,382,795	19,329,251	21,037,159	22,145,368	1,108,209	5.3
定期外割合 (%)	65.9	65.2	65.9	65.2	△ 0.7	-
定期 (人)	9,522,780	10,324,080	10,884,120	11,797,860	913,740	8.4
定期割合 (%)	34.1	34.8	34.1	34.8	0.7	-
乗車料収入 (千円)	4,832,678	5,084,363	5,508,574	5,937,514	428,939	7.8
一日平均 (千円)	13,240	13,930	15,092	16,223	1,131	7.5
定期外 (千円)	3,611,677	3,809,738	4,179,014	4,493,967	314,953	7.5
定期外割合 (%)	74.7	74.9	75.9	75.7	△ 0.2	-
定期 (千円)	1,221,001	1,274,625	1,329,560	1,443,547	113,987	8.6
定期割合 (%)	25.3	25.1	24.1	24.3	0.2	-

イ 運送雑収益

決算額は3億1,616万円で、前年度に比較し533万円（1.7%）増加している。

② 営業外収益

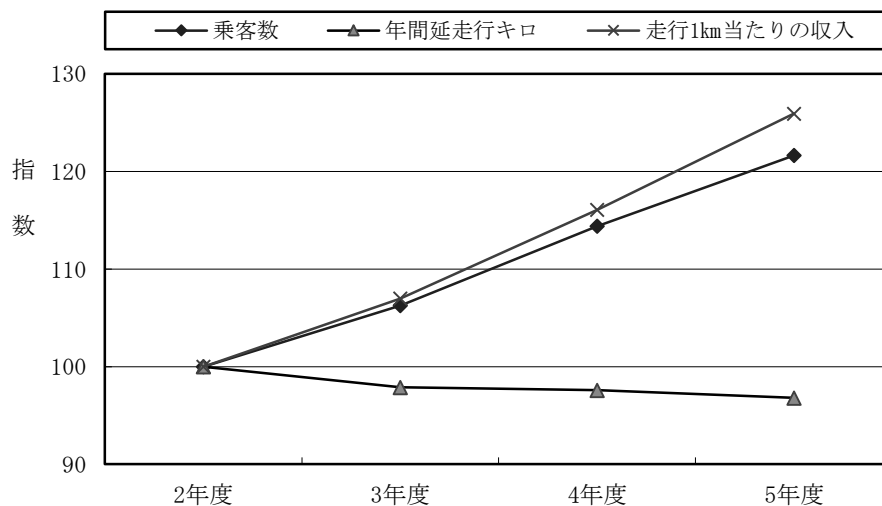
決算額は31億567万円で、前年度に比較し3億3,429万円（9.7%）減少している。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は88万円で、前年度に比較し744万円（89.4%）減少している。これは主に、固定資産売却益が皆減したことによるものである。

令和2年度を100とした業務実績等の推移は、第3図のとおりである。令和5年度は、主に乗客数の増加や年間延走行キロ数の減少により、走行1km当たりの収入が上昇している。

第3図 業務実績等の推移



項 目	2年度		3年度		4年度		5年度	
		指数		指数		指数		指数
乗客数 (千人)	27,906	100.0	29,653	106.3	31,921	114.4	33,943	121.6
年間延走行キロ (千km)	13,130	100.0	12,848	97.9	12,812	97.6	12,706	96.8
走行1km当たりの収入 (円)	386	100.0	413	107.0	448	116.1	486	125.9

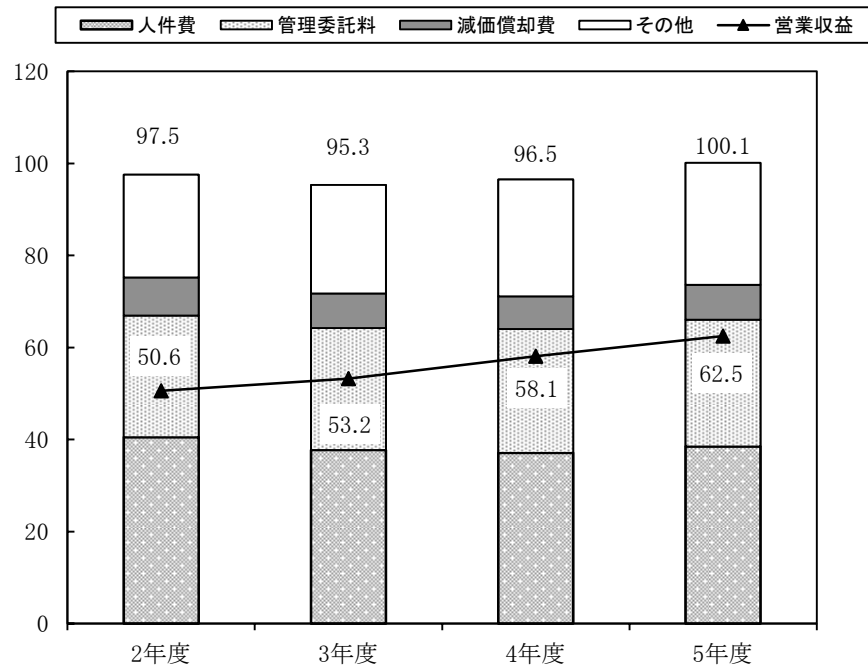
(注) 指数は、2年度を100とした。

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は100億1,685万円で、前年度に比較し3億5,897万円（3.7%）増加しており、その推移は第4図のとおりである。

第4図 営業費用及び営業収益の推移



項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
営業収益 (千円)	5,066,442	5,325,360	5,819,401	6,253,680	434,279
対前年度増減率 (%)	△ 24.2	5.1	9.3	7.5	-
営業費用 (千円)	9,756,992	9,534,328	9,657,883	10,016,858	358,974
対前年度増減率 (%)	△ 0.8	△ 2.3	1.3	3.7	-
人件費 (千円)	4,056,501	3,777,742	3,714,197	3,850,092	135,896
対前年度増減率 (%)	0.5	△ 6.9	△ 1.7	3.7	-
バス運転業務等の管理委託料 (千円)	2,647,796	2,651,436	2,697,358	2,754,471	57,113
対前年度増減率 (%)	0.8	0.1	1.7	2.1	-
減価償却費 (千円)	835,165	753,923	711,298	761,724	50,426
対前年度増減率 (%)	7.8	△ 9.7	△ 5.7	7.1	-

ア 人件費

決算額は38億5,009万円で、前年度に比較し1億3,589万円（3.7%）増加している。

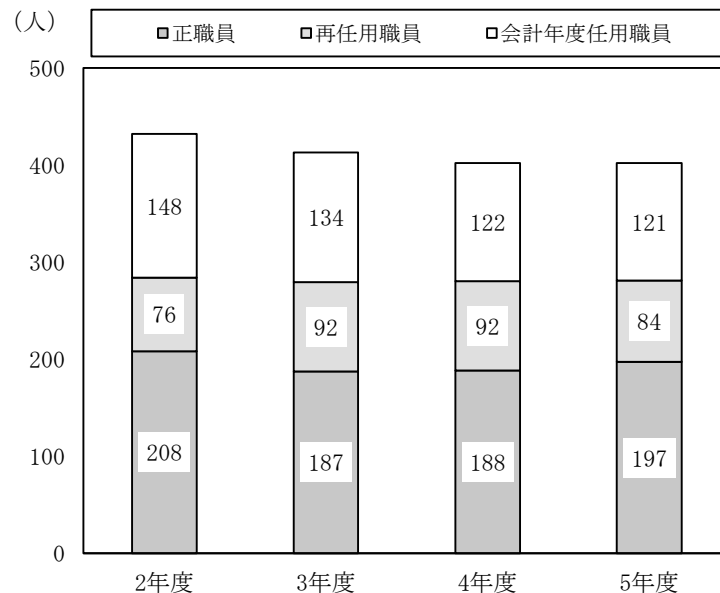
〔主な対前年度増加額〕

- ・退職給付引当金繰入額 5,728万円（8.6%）
- ・給料 3,941万円（2.7%）
- ・手当等 3,162万円（3.3%）

業務実績表(2)（巻末資料）のとおり，人件費の営業収益に対する比率は61.6％で，前年度に比較し2.2ポイント低下している。

運転手の職員構成の推移は，第5図のとおりである。

第5図 運転手の職員構成の推移



項目	2年度	3年度	4年度	5年度
正職員	208	187	188	197
対前年度増減率 (%)	1.0	△ 10.1	0.5	4.8
再任用職員	76	92	92	84
対前年度増減率 (%)	1.3	21.1	－	△ 8.7
会計年度任用職員	148	134	122	121
対前年度増減率 (%)	△ 13.5	△ 9.5	△ 9.0	△ 0.8
合計	432	413	402	402
対前年度増減率 (%)	△ 4.4	△ 4.4	△ 2.7	－

イ 物件費その他の経費

決算額は61億6,676万円で，前年度に比較し2億2,307万円（3.8％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・委託料	8,299万円（2.5％）
・減価償却費	5,042万円（7.1％）
・修繕費	3,368万円（4.2％）
・固定資産除却費	2,304万円（54.2％）

② 営業外費用

決算額は1億2,170万円で、前年度に比較し445万円（3.5%）減少している。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は919万円で、前年度に比較し146万円（18.9%）増加している。支払利息の経常費用に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	6,941	7,190	7,733	9,125	1,393	18.0
一時借入金利息	-	-	-	68	68	皆増
支払利息計(A)	6,941	7,190	7,733	9,193	1,460	18.9
経常費用(B)	9,857,056	9,647,179	9,784,050	10,138,566	354,516	3.6
対経常費用比率(A/B) (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
企業債未償還残高	3,982,796	4,506,662	4,670,229	5,412,956	742,727	15.9

③ 特別損失

決算額は167万円である。これは過年度損益修正損が皆増したことによるものである。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は92.3%で前年度に比較し2.4ポイント、経常収益対経常費用比率は92.3%で前年度に比較し2.3ポイント、それぞれ低下している。営業収益対営業費用比率は62.4%で前年度に比較し2.1ポイント上昇している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	6,176,141	74.0	6,081,509	79.4	6,247,234	81.1	6,829,504	80.8	582,269	9.3
うち有形固定資産	6,131,503	73.5	6,043,135	78.9	6,208,363	80.6	6,792,408	80.3	584,045	9.4
流 動 資 産	2,164,555	26.0	1,580,016	20.6	1,452,395	18.9	1,624,990	19.2	172,596	11.9
うち現金及び預金	1,560,283	18.7	1,017,463	13.3	897,575	11.7	760,202	9.0	△ 137,373	△ 15.3
合 計	8,340,696	100.0	7,661,525	100.0	7,699,629	100.0	8,454,494	100.0	754,865	9.8
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	3,811,864	45.7	4,346,167	56.7	4,847,801	63.0	6,192,772	73.2	1,344,971	27.7
流 動 負 債	3,371,607	40.4	2,771,724	36.2	2,662,783	34.6	2,710,679	32.1	47,897	1.8
繰 延 収 益	405,392	4.9	359,489	4.7	359,254	4.7	330,254	3.9	△ 29,000	△ 8.1
負 債 合 計	7,588,863	91.0	7,477,380	97.6	7,869,838	102.2	9,233,705	109.2	1,363,868	17.3
資 本 金	6,514,772	78.1	6,836,199	89.2	6,998,199	90.9	7,169,199	84.8	171,000	2.4
剰 余 金	△ 5,762,939	△ 69.1	△ 6,652,054	△ 86.8	△ 7,168,408	△ 93.1	△ 7,948,410	△ 94.0	△ 780,003	10.9
資 本 合 計	751,833	9.0	184,145	2.4	△ 170,209	△ 2.2	△ 779,211	△ 9.2	△ 609,003	357.8
合 計	8,340,696	100.0	7,661,525	100.0	7,699,629	100.0	8,454,494	100.0	754,865	9.8

(1) 資 産

決算額は84億5,449万円で、前年度に比較し7億5,486万円（9.8%）増加している。資産の構成は、固定資産80.8%、流動資産19.2%である。

① 固定資産

決算額は68億2,950万円で、前年度に比較し5億8,226万円（9.3%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は67億9,240万円で、前年度に比較し5億8,404万円（9.4%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 工具器具备品 7億3,130万円
- ・ 車両 6億5,443万円

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 当期減価償却費の計上 7億5,882万円

イ 無形固定資産

決算額は841万円で、前年度に比較し249万円（22.8%）減少している。これは主に、その他無形固定資産の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は2,867万円で、前年度に比較し71万円（2.6%）増加している。

② 流動資産

決算額は16億2,499万円で、前年度に比較し1億7,259万円（11.9%）増加している。これは主に、前払金が皆増したことによるものである。

未収金は6億5,767万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を895万円計上している。

(2) 負債

決算額は92億3,370万円で、前年度に比較し13億6,386万円（17.3%）増加している。負債の構成は、固定負債67.1%，流動負債29.4%，繰延収益3.6%である。

① 固定負債

決算額は61億9,277万円で、前年度に比較し13億4,497万円（27.7%）増加している。

〔対前年度増加額〕

・ 企業債	6億9,001万円（18.8%）
・ 引当金	6億5,496万円（55.9%）

② 流動負債

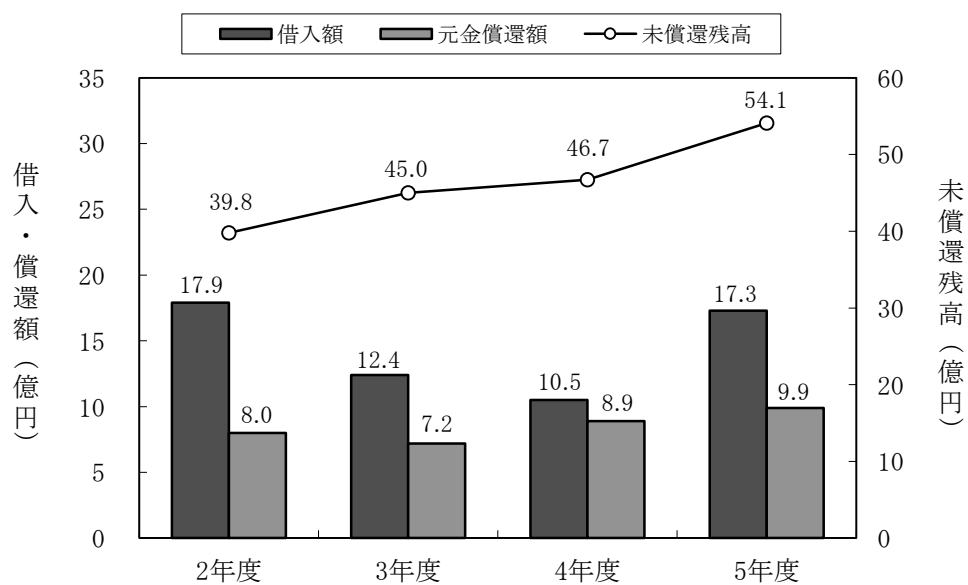
決算額は27億1,067万円で、前年度に比較し4,789万円（1.8%）増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

③ 繰延収益

決算額は3億3,025万円で、前年度に比較し2,900万円（8.1%）減少している。これは主に長期前受金（他会計補助金）が減少したことによるものである。

企業債については，当年度新たに，特別減収対策企業債2億円を含む17億3,600万円借入れし，9億9,327万円償還した。なお，企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移は，第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	6,514,772	866.5	6,836,199	3,712.4	6,998,199	△ 4,111.5	7,169,199	△ 920.1	171,000	2.4
資 本 金 合 計	6,514,772	866.5	6,836,199	3,712.4	6,998,199	△ 4,111.5	7,169,199	△ 920.1	171,000	2.4
資 本 剰 余 金	366,970	48.8	366,970	199.3	366,970	△ 215.6	366,970	△ 47.1	0	-
他 会 計 補 助 金	56,002	7.4	56,002	30.4	56,002	△ 32.9	56,002	△ 7.2	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	310,969	41.4	310,969	168.9	310,969	△ 182.7	310,969	△ 39.9	0	-
欠 損 金	6,129,909	△ 815.3	7,019,025	△ 3,811.7	7,535,378	4,427.1	8,315,381	1,067.2	780,003	10.4
当年度未処理欠損金	6,129,909	△ 815.3	7,019,025	△ 3,811.7	7,535,378	4,427.1	8,315,381	1,067.2	780,003	10.4
剰 余 金 合 計	△ 5,762,939	△ 766.5	△ 6,652,054	△ 3,612.4	△ 7,168,408	4,211.5	△ 7,948,410	1,020.1	△ 780,003	10.9
資 本 合 計	751,833	100.0	184,145	100.0	△ 170,209	100.0	△ 779,211	100.0	△ 609,003	357.8

① 資 本 金

決算額は71億6,919万円で、前年度に比較し1億7,100万円（2.4%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス79億4,841万円で、前年度に比較し7億8,000万円（10.9%）マイナス額が増加している。

ア 資本剰余金

決算額は3億6,697万円で、前年度と同額である。

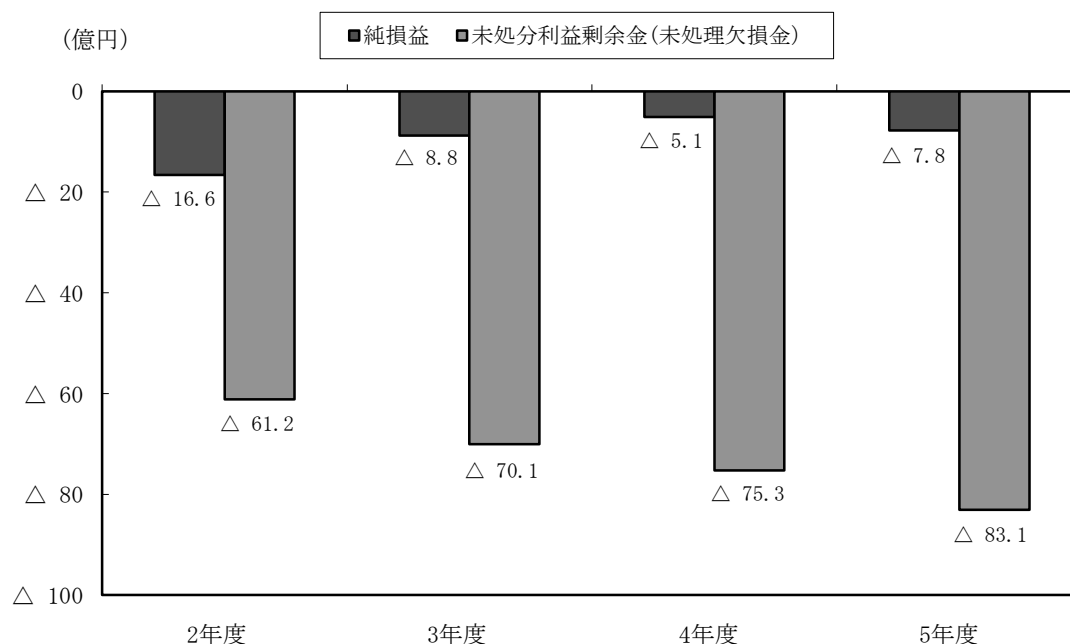
イ 欠 損 金

決算額は83億1,538万円で、前年度に比較し7億8,000万円（10.4%）増加している。これは、当年度純損失7億8,000万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は133.0%で、前年度に比較し3.5ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し6億900万円（357.8%）マイナス額が増加し、マイナス7億7,921万円となっている。

(4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率はマイナス1,185.0%で、前年度のマイナス4,623.6%から大きく上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は59.9%で、前年度に比較し5.4ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は118.9%で、前年度に比較し5.1ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、前年度に比較し3.1ポイント改善し0.6%である。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	4年度	5年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 516,353	△ 780,003	△ 263,649
減価償却費	711,298	761,724	50,426
固定資産除却費	41,664	63,903	22,239
退職給付引当金の増減額	439,908	654,961	215,052
賞与引当金の増減額	1,023	8,334	7,311
法定福利費引当金の増減額	393	1,532	1,139
貸倒引当金の増減額	19	△ 259	△ 277
長期前受金戻入額	△ 37,698	△ 38,918	△ 1,221
過年度損益修正損益(△は益)	-	△ 880	△ 880
受取利息及び受取配当金	△ 515	△ 373	143
支払利息	7,733	9,193	1,460
固定資産売却損益(△は益)	△ 8,208	-	8,208
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,777	△ 101,654	△ 92,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,703	2,579	5,282
前払金の増減額(△は増加)	15,090	△ 208,390	△ 223,480
未払金の増減額	△ 312,076	△ 84,004	228,072
自動車リサイクル料費用化	1,230	499	△ 732
その他流動負債の増減額	8,101	21,838	13,737
小計	340,129	310,082	△ 30,047
利息及び配当金の受取額	515	373	△ 143
利息の支払額	△ 7,732	△ 9,113	△ 1,381
業務活動によるキャッシュ・フロー	332,912	301,342	△ 31,571
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 791,750	△ 1,352,897	△ 561,147
有形固定資産の売却による収入	8,523	-	△ 8,523
無形固定資産の取得による支出	△ 3,114	△ 3,158	△ 44
国庫補助金による収入	3,631	774	△ 2,857
県補助金による収入	4,084	3,891	△ 193
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,423	163	△ 1,260
投資による支出	△ 1,163	△ 1,214	△ 50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 778,367	△ 1,352,441	△ 574,074
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	-	600,000	600,000
一時借入れの返済による支出	-	△ 600,000	△ 600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	955,000	1,536,000	581,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 743,044	△ 789,275	△ 46,231
その他の企業債による収入	100,000	200,000	100,000
その他の企業債の償還による支出	△ 148,389	△ 203,998	△ 55,609
他会計からの出資による収入	162,000	171,000	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,567	913,727	588,160
資金増減額	△ 119,888	△ 137,373	△ 17,485
資金期首残高	1,017,463	897,575	△ 119,888
資金期末残高	897,575	760,202	△ 137,373

令和5年度の資金期末残高は、資金期首残高から1億3,737万円減少し、7億6,020万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは3億134万円で、前年度に比較し3,157万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス13億5,244万円で、前年度に比較し5億7,407万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは9億1,372万円で、前年度に比較し5億8,816万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、他会計補助金が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が回復傾向にあり運送収益が増加したこと等により、前年度に比較して9,254万円（1.0％）増加し、93億6,023万円となった。総費用は、人件費、委託料等が増加したことにより前年度に比較して3億5,619万円（3.6％）増加し、101億4,024万円となった。

この結果、7億8,000万円の純損失となり、前年度繰越欠損金75億3,537万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は83億1,538万円となっている。

（1） 主な事業実績

「仙台市交通事業経営計画」（計画期間：令和3年度～12年度）の3年目にあたる令和5年度は次のような事業に取り組んだ。

- ア 経営の健全化の取組みとして、令和5年4月ダイヤ改正において需要動向に応じた便数調整を実施するとともに、バス運転手不足の課題や、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の改正への確実な対応が求められていること等を考慮し、更なる運行の効率化を目指して、令和6年4月からの便数調整に向けた準備を進めた。また、経営計画上の収支見通しと現状との乖離等を踏まえ、「仙台市交通事業経営検討委員会」を設置し、計画の見直しに着手した。
- イ 安全運行確保の取組みとして、経験年数の短い乗務員に対する添乗指導及び運転技術等を乗務員同士が互いに確認、共有する路上運転研修を継続して実施し、更なる安全意識の向上に努めた。また、施設設備の計画的な維持更新の取組みとして、安定的な稼働維持を目的としたＩＣ乗車券バスシステム車載器の更新を進めた。
- ウ 利用促進の取組みとして、「全国都市緑化仙台フェア」の開催に合わせ、「仙台MaaS」にて各会場を快適に周遊できる一日乗車券を販売したほか、新たな学生フリーパス制度の導入に向け、システム改修に着手した。
- エ 利用しやすい環境整備の取組みとして、バス待ち環境の向上のため、バス停留所上屋や接近表示器等の設置を継続して行ったほか、バス車両のＬＥＤ行先表示器について、より視認性に優れた白色ＬＥＤへの更新を継続して実施した。
- オ バリアフリー化の推進及び環境対策の取組みとして、低公害ノンステップバス32両を導入した。

(2) 今後の経営の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した乗客数は、5類感染症へ移行した令和5年度にあっても、コロナ禍以前の水準には至っていない。併せて、原油価格の高騰等により、令和4年度に引き続き自動車燃料費等の費用が高い水準にあるなど、一層厳しい状況が続くことが見込まれる。

また、特別減収対策企業債等の償還の本格化、老朽化したバス営業所建物をはじめとした施設設備等の更新費用により、資金収支もより厳しいものになることが想定される。

(3) 意見

本市自動車運送事業は、安全・安心な運行はもとより、バス待ち環境の向上を目的としたバス停留所上屋や接近表示器等の設置を通じ、快適なお客様サービスの提供に取り組んでいる。引き続き、市民の生活に密着する身近な公共交通機関としての役割を果たすことが求められる。

バス事業においては、全国的に、運転に必要となる大型二種免許の保有者数の減少や運転手の高齢化が顕在化するとともに、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」改正による、いわゆる「2024年問題」も相まって、運転手不足が課題となっている。本市自動車運送事業にあっても、こうした課題は同様であり、バス運転手の人材確保や働きやすい職場環境の整備に向けた取組みを継続していくことは安定的なバスの運行に欠かせないものである。

また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動が再開したものの、「仙台市交通事業経営計画」において見込んだ収支見通しと現状に乖離が生じており、コロナ禍で定着した交通手段からの回帰も不透明な状況にある。交通局では、需要動向に応じた便数調整を実施するなど、経営の健全化に資する取組みを進めるとともに、令和5年7月に「仙台市交通事業経営検討委員会」を設け、本計画の見直しに取り組んでいるところである。

事業運営にあたっては、自動車運送事業を取り巻く環境の変化を的確にとらえ、効率的なバスの運行など、本計画に掲げる経営改善策の見直しを着実に進め、他の事業主体との必要な調整も図りながら、市民生活や経済活動を支える安全・安心な公共交通ネットワークの一翼を担い続けるべく、持続可能な経営の確保を望むものである。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	22,261,029	22,635,349	374,320	101.7
営 業 収 益	18,001,854	18,416,992	415,138	102.3
営 業 外 収 益	4,258,570	4,216,375	△ 42,195	99.0
特 別 利 益	605	1,981	1,376	327.4

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,554,733千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	23,937,101	23,164,104	772,997	96.8
営 業 費 用	21,876,778	21,181,811	694,967	96.8
営 業 外 費 用	2,002,732	1,974,702	28,030	98.6
特 別 損 失	7,591	7,591	0	100.0
予 備 費	50,000	0	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、703,021千円である。

① 収益的収入

決算額は226億3,534万円（執行率101.7%）で、予算額222億6,102万円に対し、差引き3億7,432万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は231億6,410万円（執行率96.8%）で、予算額239億3,710万円に対し、差引き7億7,299万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費

5億2,356万円

・人件費

1億7,073万円

(参考) 第 1 - 2 表 路線別予算決算比較対照表 (南北線)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	14,565,736	14,840,489	274,753	101.9
営業収益	13,172,961	13,475,917	302,956	102.3
営業外収益	1,392,170	1,362,935	△ 29,235	97.9
特別利益	605	1,637	1,032	270.6

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	11,893,111	11,486,083	407,028	96.6
営業費用	10,720,755	10,371,756	348,999	96.7
営業外費用	1,136,663	1,108,634	28,029	97.5
特別損失	5,693	5,693	0	100.0
予備費	30,000	0	30,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分している。

(参考) 第 1 - 3 表 路線別予算決算比較対照表 (東西線)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	7,695,293	7,794,859	99,566	101.3
営業収益	4,828,893	4,941,076	112,183	102.3
営業外収益	2,866,400	2,853,440	△ 12,960	99.5
特別利益	-	344	344	-

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	12,043,990	11,678,021	365,969	97.0
営業費用	11,156,023	10,810,055	345,968	96.9
営業外費用	866,069	866,068	1	100.0
特別損失	1,898	1,898	0	100.0
予備費	20,000	0	20,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分している。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	4,744,656	676,333	4,154,281	△ 590,375	87.6
企 業 債	4,001,000	505,000	3,534,000	△ 467,000	88.3
出 資 金	608,000	132,000	489,000	△ 119,000	80.4
他 会 計 補 助 金	95,001	3,333	91,737	△ 3,264	96.6
その他資本的収入	4,655	-	3,738	△ 917	80.3
国 庫 補 助 金	36,000	36,000	35,805	△ 195	99.5

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、339千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	12,555,057	11,959,011	15,004	581,042	95.3
建 設 改 良 費	3,075,954	2,510,002	15,004	550,948	81.6
企 業 債 償 還 金	9,448,993	9,448,990	-	3	100.0
投 資	100	18	-	82	18.0
その他資本的支出	10	0	-	10	-
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、219,286千円である。

① 資本的収入

決算額は41億5,428万円（執行率87.6％）で、予算額47億4,465万円（繰越財源充当額6億7,633万円を含む。）に対し、差引き5億9,037万円の減となり、このうち企業債等1,500万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

② 資本的支出

決算額は119億5,901万円（執行率95.3％）で、予算額125億5,505万円（前年度からの繰越額6億7,825万円を含む。）に対し、差引き5億9,604万円の減となり、このうち建設改良費1,500万円を翌年度へ繰越し、不用額は5億8,104万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額78億472万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億1,894万円、当年度分損益勘定留保資金等40億6,912万円で補てんし、なお不足する額35億1,665万円については、運転資金をもって措置している。

(参考) 第2-2表 路線別予算決算比較対照表(南北線)

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	3,229,556	613,233	2,696,180	△ 533,375	83.5
企 業 債	2,528,000	455,000	2,108,000	△ 420,000	83.4
出 資 金	568,000	121,000	459,000	△ 109,000	80.8
他 会 計 補 助 金	93,896	2,228	90,632	△ 3,264	96.5
その他資本的収入	4,655	-	3,738	△ 917	80.3
国 庫 補 助 金	35,005	35,005	34,810	△ 195	99.4

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	7,966,937	7,437,280	-	529,657	93.4
建 設 改 良 費	2,862,900	2,351,296	-	511,604	82.1
企 業 債 償 還 金	5,085,967	5,085,965	-	2	100.0
投 資	60	18	-	42	30.0
その他資本的支出	10	0	-	10	-
予 備 費	18,000	0	-	18,000	-

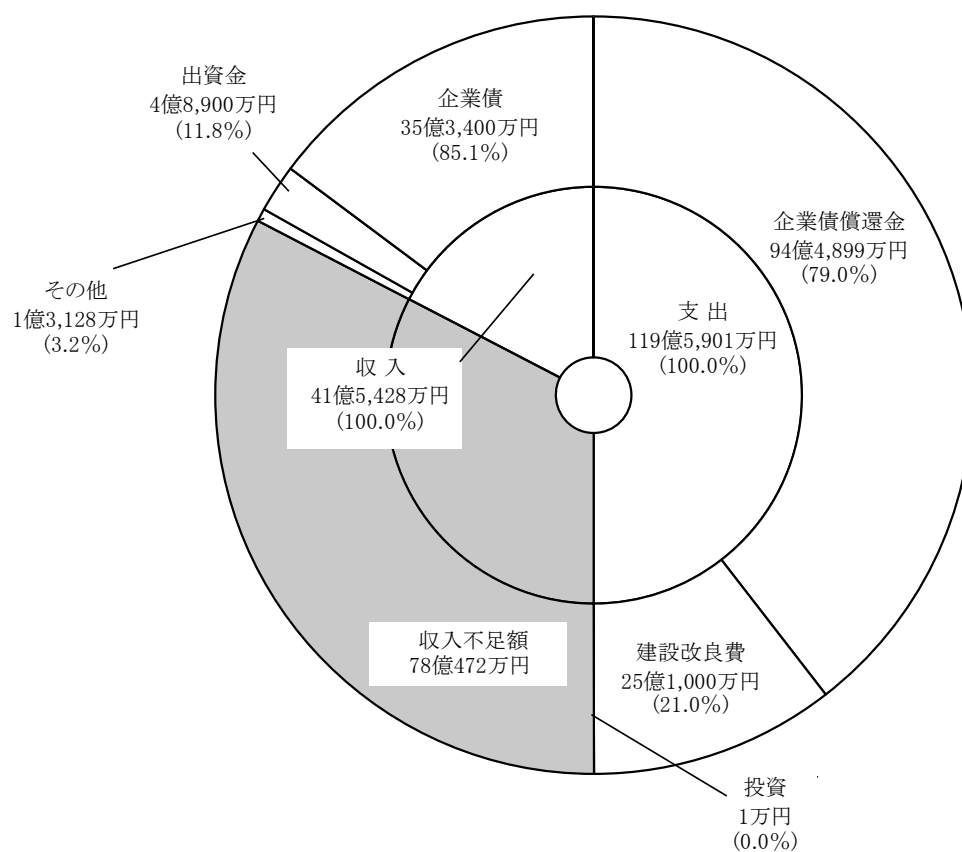
(参考) 第2-3表 路線別予算決算比較対照表(東西線)

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,515,101	63,101	1,458,101	△ 57,000	96.2
企 業 債	1,473,000	50,000	1,426,000	△ 47,000	96.8
出 資 金	40,000	11,000	30,000	△ 10,000	75.0
他 会 計 補 助 金	1,106	1,106	1,106	-	100.0
国 庫 補 助 金	995	995	995	-	100.0

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	4,588,120	4,521,731	15,004	51,385	98.6
建 設 改 良 費	213,054	158,706	15,004	39,344	74.5
企 業 債 償 還 金	4,363,026	4,363,025	-	1	100.0
投 資	40	0	-	40	-
予 備 費	12,000	0	-	12,000	-

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、高速鉄道事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源1,200万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 高速鉄道事業建設改良費

(限度額)	28億 600万円	(借入額)	24億6,600万円
-------	-----------	-------	------------

イ 高速鉄道事業特例債

(限度額)	5億2,600万円	(借入額)	5億2,600万円
-------	-----------	-------	-----------

ウ 高速鉄道事業資本費平準化債

(限度額)	1億6,400万円	(借入額)	1億6,400万円
-------	-----------	-------	-----------

エ 資本費負担緩和分企業債

(限度額)	5億5,900万円	(借入額)	5億2,300万円
-------	-----------	-------	-----------

オ 特別減収対策企業債

(限度額)	22億円	(借入額)	22億円
-------	------	-------	------

② 一時借入金限度額

(限度額)	250億円	(最高借入額)	15億円
-------	-------	---------	------

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額)	40億5,165万円	(決算額)	38億4,268万円
-------	------------	-------	------------

イ 交際費

(予算額)	12万円	(決算額)	1万円
-------	------	-------	-----

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額)	8,000万円	(購入額)	5,335万円
-------	---------	-------	---------

2 経 営 成 績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益210億7,863万円に対し経常費用218億2,557万円で、差引き7億4,694万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は7億5,255万円であり、前年度に比較し8億7,639万円（53.8%）減少している。

これは主に、費用において、修繕費の増加等により営業費用が前年度に比較し4億2,397万円（2.1%）増加したものの、収益において、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が回復傾向にあることによる運輸収益の増加等により、営業収益が前年度に比較し13億9,086万円（9.0%）増加したことによるものである。

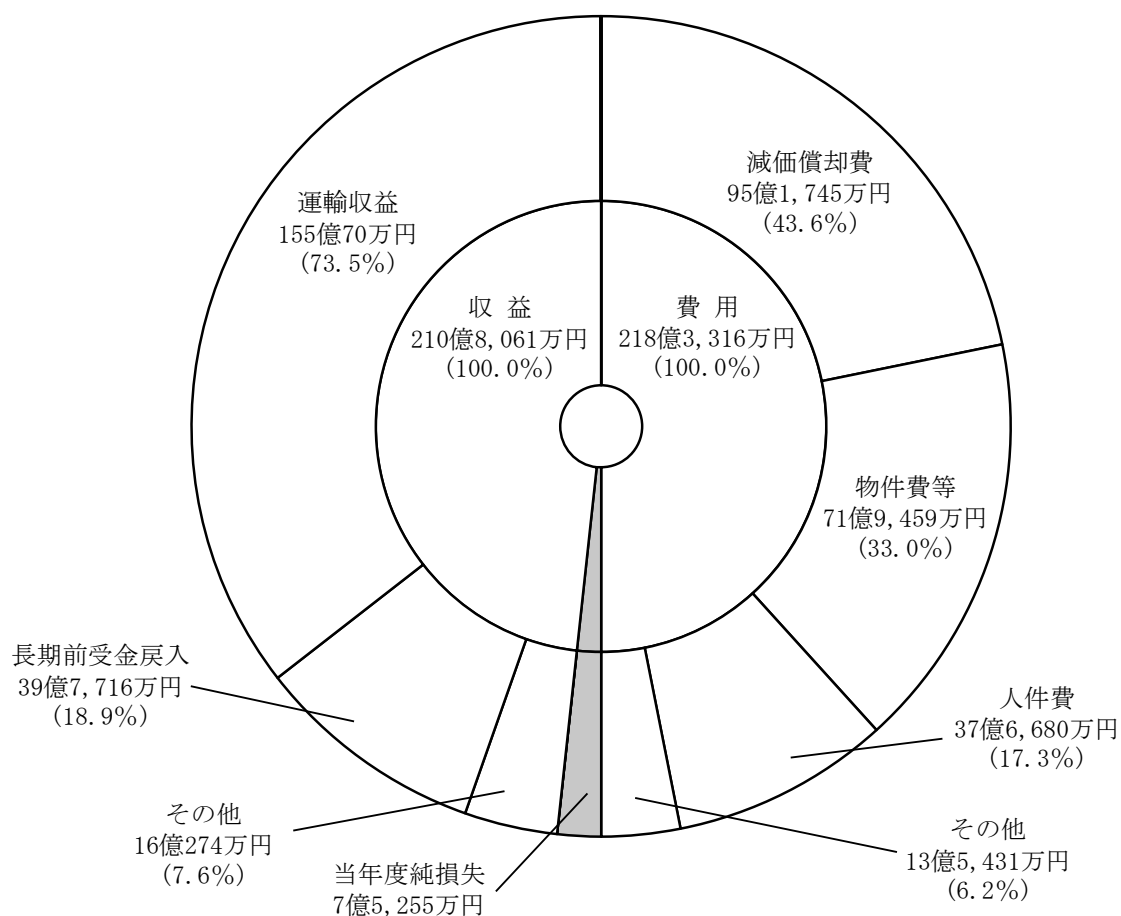
これにより、前年度繰越欠損金973億8,717万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、981億3,972万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	18,149,347	18,720,627	19,837,986	21,078,634	1,240,648	6.3
営 業 収 益	12,922,321	13,985,430	15,475,396	16,866,257	1,390,860	9.0
営 業 外 収 益	5,227,026	4,735,198	4,362,590	4,212,377	△ 150,213	△ 3.4
経 常 費 用	24,433,439	21,610,758	21,474,196	21,825,576	351,380	1.6
営 業 費 用	22,830,032	20,095,272	20,054,881	20,478,857	423,975	2.1
営 業 外 費 用	1,603,407	1,515,485	1,419,315	1,346,720	△ 72,595	△ 5.1
経 常 利 益（△ 損 失）	△ 6,284,092	△ 2,890,130	△ 1,636,210	△ 746,942	889,268	△ 54.3
特 別 利 益	35,311	63,170	7,259	1,981	△ 5,278	△ 72.7
特 別 損 失	-	5,245	-	7,591	7,591	皆増
（ 差 引 ）	(35,311)	(57,926)	(7,259)	(△ 5,610)	(△ 12,869)	-
当 年 度 純 利 益（△ 損 失）	△ 6,248,781	△ 2,832,205	△ 1,628,951	△ 752,552	876,399	△ 53.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	86,677,239	92,926,021	95,758,225	97,387,176	1,628,951	1.7
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	92,926,021	95,758,225	97,387,176	98,139,728	752,552	0.8

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は168億6,625万円で、前年度に比較し13億9,086万円（9.0%）増加している。

ア 運輸収益

決算額は155億70万円で、前年度に比較し13億7,103万円（9.7%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が回復傾向にあることによるものである。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

乗客数は9,013万人で前年度に比較し731万人（8.8%）増加している。定期外の乗客数は4,011万人で前年度に比較し309万人（8.3%）増加しており、定期による乗客数は5,002万人で前年度に比較し422万人（9.2%）増加している。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
乗客数 (人)	69,601,242	74,981,790	82,823,464	90,135,708	7,312,244	8.8
一日平均 (人)	190,688	205,430	226,914	246,272	19,358	8.5
定期外 (人)	28,801,242	32,124,150	37,024,444	40,115,208	3,090,764	8.3
定期外割合 (%)	41.4	42.8	44.7	44.5	△ 0.2	-
定期 (人)	40,800,000	42,857,640	45,799,020	50,020,500	4,221,480	9.2
定期割合 (%)	58.6	57.2	55.3	55.5	0.2	-
乗車料収入 (千円)	11,619,881	12,675,740	14,129,670	15,500,700	1,371,031	9.7
一日平均 (千円)	31,835	34,728	38,711	42,352	3,641	9.4
定期外 (千円)	6,264,236	7,014,242	8,106,558	8,937,148	830,590	10.2
定期外割合 (%)	53.9	55.3	57.4	57.7	0.3	-
定期 (千円)	5,355,645	5,661,498	6,023,112	6,563,552	540,441	9.0
定期割合 (%)	46.1	44.7	42.6	42.3	△ 0.3	-

（参考）第4－2表 乗客数及び乗車料収入の推移（南北線）

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
乗客数 (人)	54,979,575	58,311,965	63,454,677	68,487,691	5,033,014	7.9
一日平均 (人)	150,629	159,759	173,848	187,125	13,277	7.6
定期外 (人)	21,894,255	24,227,945	27,489,117	29,544,811	2,055,694	7.5
定期外割合 (%)	39.8	41.5	43.3	43.1	△ 0.2	-
定期 (人)	33,085,320	34,084,020	35,965,560	38,942,880	2,977,320	8.3
定期割合 (%)	60.2	58.5	56.7	56.9	0.2	-
乗車料収入 (千円)	8,835,938	9,519,207	10,469,836	11,397,424	927,588	8.9
一日平均 (千円)	24,208	26,080	28,684	31,141	2,456	8.6
定期外 (千円)	4,749,719	5,291,547	6,030,075	6,603,392	573,317	9.5
定期外割合 (%)	53.8	55.6	57.6	57.9	0.3	-
定期 (千円)	4,086,219	4,227,660	4,439,761	4,794,032	354,271	8.0
定期割合 (%)	46.2	44.4	42.4	42.1	△ 0.3	-

（注）乗客数には東西線からの乗り換え分を含む。

（参考）第4－3表 乗客数及び乗車料収入の推移（東西線）

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
乗客数 (人)	21,448,519	24,144,790	27,472,968	30,355,216	2,882,248	10.5
一日平均 (人)	58,763	66,150	75,268	82,938	7,670	10.2
定期外 (人)	8,601,559	9,778,030	11,652,168	12,784,156	1,131,988	9.7
定期外割合 (%)	40.1	40.5	42.4	42.1	△ 0.3	-
定期 (人)	12,846,960	14,366,760	15,820,800	17,571,060	1,750,260	11.1
定期割合 (%)	59.9	59.5	57.6	57.9	0.3	-
乗車料収入 (千円)	2,783,943	3,156,533	3,659,834	4,103,277	443,442	12.1
一日平均 (千円)	7,627	8,648	10,027	11,211	1,184	11.8
定期外 (千円)	1,514,517	1,722,695	2,076,483	2,333,756	257,272	12.4
定期外割合 (%)	54.4	54.6	56.7	56.9	0.2	-
定期 (千円)	1,269,426	1,433,838	1,583,351	1,769,521	186,170	11.8
定期割合 (%)	45.6	45.4	43.3	43.1	△ 0.2	-

（注）乗客数には南北線からの乗り換え分を含む。

イ 運輸雑収益

決算額は13億6,555万円で、前年度に比較し1,983万円（1.5%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 雑収益	1,295万円（ 6.3%）
・ 広告料	1,156万円（ 2.5%）

② 営業外収益

決算額は42億1,237万円で、前年度に比較し1億5,021万円（3.4%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・ 他会計補助金	1億 870万円（36.3%）
・ 長期前受金戻入	6,006万円（ 1.5%）

③ 特別利益

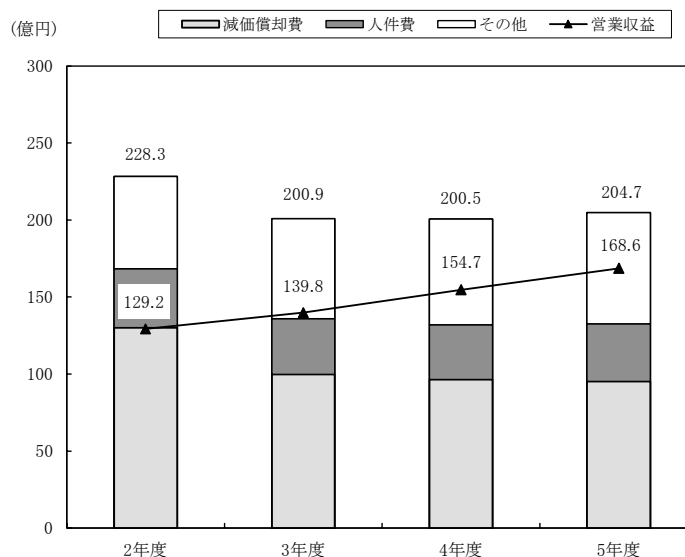
決算額は198万円で、前年度に比較し527万円（72.7%）減少している。これは主に、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は204億7,885万円で、前年度に比較し4億2,397万円（2.1％）増加しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	12,922,321	13,985,430	15,475,396	16,866,257	1,390,860
対前年度増減率 (%)	△ 25.0	8.2	10.7	9.0	-
営業費用 (千円)	22,830,032	20,095,272	20,054,881	20,478,857	423,975
対前年度増減率 (%)	△ 2.7	△ 12.0	△ 0.2	2.1	-
人件費 (千円)	3,841,603	3,633,570	3,561,840	3,766,805	204,965
対前年度増減率 (%)	2.4	△ 5.4	△ 2.0	5.8	-
減価償却費 (千円)	13,017,737	9,969,323	9,631,661	9,517,455	△ 114,205
対前年度増減率 (%)	△ 2.2	△ 23.4	△ 3.4	△ 1.2	-

ア 人件費

決算額は37億6,680万円で、前年度に比較し2億496万円（5.8％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・退職給付引当金繰入額 1億 166万円（36.8％）
- ・手当等 5,275万円（5.3％）
- ・給料 4,444万円（2.9％）

業務実績表(2)（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は22.3％で前年度に比較し0.7ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は167億1,205万円で、前年度に比較し2億1,901万円（1.3％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・修繕費 5億6,572万円（16.8％）

〔主な対前年度減少額〕

・動力費 1億3,959万円（18.6％）

・光熱水費 1億2,421万円（14.4％）

・減価償却費 1億1,420万円（1.2％）

② 営業外費用

決算額は13億4,672万円で、前年度に比較し7,259万円（5.1％）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は13億4,567万円で、前年度に比較し7,335万円（5.2％）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は6.2％で、前年度に比較し0.4ポイント低下している。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,577,774	1,487,532	1,395,008	1,321,563	△ 73,445	△ 5.3
一時借入金利息	189	298	173	30	△ 144	△ 83.2
他会計借入金利息	22,384	22,384	23,849	24,083	234	1.0
支払利息計(A)	1,600,347	1,510,213	1,419,030	1,345,676	△ 73,354	△ 5.2
経常費用(B)	24,433,439	21,610,758	21,474,196	21,825,576	351,380	1.6
対経常費用比率(A/B) (%)	6.5	7.0	6.6	6.2	△ 0.4	-
企業債未償還残高	124,526,031	122,081,180	119,335,737	116,143,746	△ 3,191,990	△ 2.7

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は96.6％で4.2ポイント、経常収益対経常費用比率は96.6％で4.2ポイント、営業収益対営業費用比率は82.4％で5.2ポイント、前年度に比較しそれぞれ上昇している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	262,394,913	98.4	253,705,732	98.5	246,046,093	98.2	238,716,210	97.8	△ 7,329,883	△ 3.0
うち有形固定資産	262,293,995	98.4	253,605,438	98.4	245,945,946	98.2	238,615,394	97.7	△ 7,330,552	△ 3.0
流 動 資 産	4,184,591	1.6	3,985,401	1.5	4,525,695	1.8	5,491,005	2.2	965,310	21.3
うち現金及び預金	3,112,988	1.2	2,960,367	1.1	3,400,275	1.4	4,283,081	1.8	882,806	26.0
合 計	266,579,504	100.0	257,691,132	100.0	250,571,788	100.0	244,207,215	100.0	△ 6,364,574	△ 2.5
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	128,396,559	48.2	125,678,803	48.8	121,945,284	48.7	118,660,075	48.6	△ 3,285,209	△ 2.7
流 動 負 債	12,935,174	4.9	13,338,586	5.2	15,106,001	6.0	16,137,028	6.6	1,031,027	6.8
繰 延 収 益	115,239,523	43.2	111,141,699	43.1	107,154,410	42.8	103,307,571	42.3	△ 3,846,840	△ 3.6
負 債 合 計	256,571,256	96.2	250,159,088	97.1	244,205,695	97.5	238,104,674	97.5	△ 6,101,022	△ 2.5
資 本 金	98,108,489	36.8	98,464,489	38.2	98,927,489	39.5	99,416,489	40.7	489,000	0.5
剰 余 金	△ 88,100,241	△ 33.0	△ 90,932,446	△ 35.3	△ 92,561,396	△ 36.9	△ 93,313,948	△ 38.2	△ 752,552	0.8
資 本 合 計	10,008,248	3.8	7,532,044	2.9	6,366,093	2.5	6,102,541	2.5	△ 263,552	△ 4.1
合 計	266,579,504	100.0	257,691,132	100.0	250,571,788	100.0	244,207,215	100.0	△ 6,364,574	△ 2.5

(1) 資 産

決算額は2,442億721万円で、前年度に比較し63億6,457万円（2.5%）減少している。資産の構成は、固定資産97.8%、流動資産2.2%である。

① 固定資産

決算額は2,387億1,621万円で、前年度に比較し73億2,988万円（3.0%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は2,386億1,539万円で、前年度に比較し73億3,055万円（3.0%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・建設仮勘定の増加 17億6,249万円
- ・当期減価償却費の計上による減少 95億1,730万円

イ 無形固定資産

決算額は752万円で、前年度に比較し66万円（9.7%）増加している。

ウ 投資その他の資産

決算額は9,329万円で、前年度に比較し3千円（0.0%）増加している。

② 流動資産

決算額は54億9,100万円で、前年度に比較し9億6,531万円（21.3%）増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金は9億8,915万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を36万円計上している。

(2) 負債

決算額は2,381億467万円で、前年度に比較し61億102万円（2.5%）減少している。負債の構成は、固定負債49.8%、流動負債6.8%、繰延収益43.4%である。

① 固定負債

決算額は1,186億6,007万円で、前年度に比較し32億8,520万円（2.7%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は161億3,702万円で、前年度に比較し10億3,102万円（6.8%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・未払金	5億5,166万円（16.2%）
・企業債	4億 337万円（ 4.3%）

③ 繰延収益

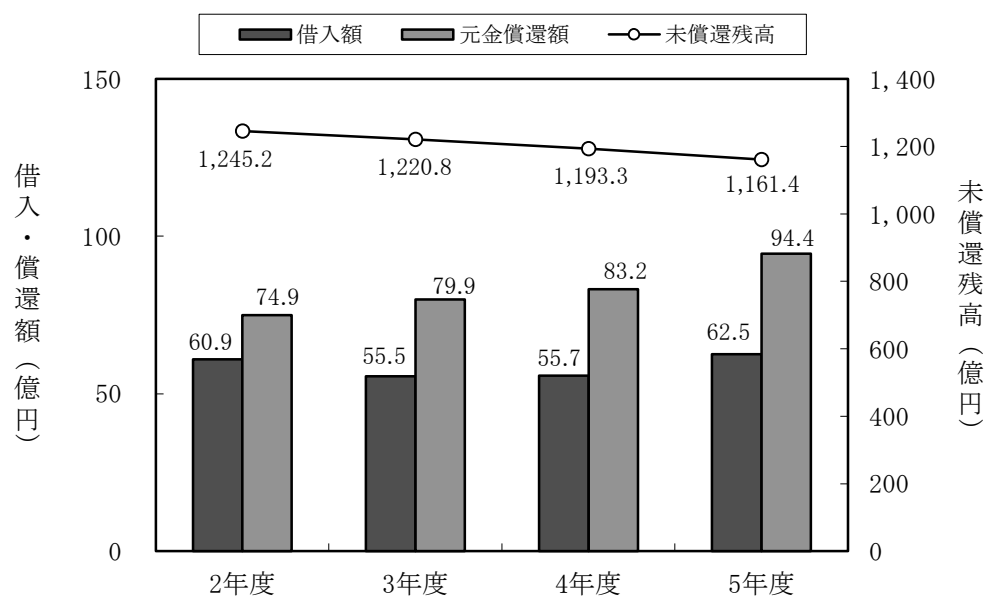
決算額は1,033億757万円で、前年度に比較し38億4,684万円（3.6%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（他会計補助金）	19億9,774万円（ 3.6%）
・長期前受金（国庫補助金）	17億9,064万円（ 3.6%）

企業債については、当年度新たに、特別減収対策企業債22億円を含む62億5,700万円借入れし、94億4,899万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	98,108,489	980.3	98,464,489	1,307.3	98,927,489	1,554.0	99,416,489	1,629.1	489,000	0.5
資 本 金 合 計	98,108,489	980.3	98,464,489	1,307.3	98,927,489	1,554.0	99,416,489	1,629.1	489,000	0.5
資 本 剰 余 金	4,825,780	48.2	4,825,780	64.1	4,825,780	75.8	4,825,780	79.1	0	-
他 会 計 補 助 金	2,402,993	24.0	2,402,993	31.9	2,402,993	37.7	2,402,993	39.4	0	-
国 庫 補 助 金	2,371,469	23.7	2,371,469	31.5	2,371,469	37.3	2,371,469	38.9	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	30,217	0.3	30,217	0.4	30,217	0.5	30,217	0.5	0	-
その他資本剰余金	21,101	0.2	21,101	0.3	21,101	0.3	21,101	0.3	0	-
欠 損 金	92,926,021	△ 928.5	95,758,225	△ 1,271.3	97,387,176	△ 1,529.8	98,139,728	△ 1,608.2	752,552	0.8
当年度未処理欠損金	92,926,021	△ 928.5	95,758,225	△ 1,271.3	97,387,176	△ 1,529.8	98,139,728	△ 1,608.2	752,552	0.8
剰 余 金 合 計	△ 88,100,241	△ 880.3	△ 90,932,446	△ 1,207.3	△ 92,561,396	△ 1,454.0	△ 93,313,948	△ 1,529.1	△ 752,552	0.8
資 本 合 計	10,008,248	100.0	7,532,044	100.0	6,366,093	100.0	6,102,541	100.0	△ 263,552	△ 4.1

① 資 本 金

決算額は994億1,648万円で、前年度に比較し4億8,900万円（0.5%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス933億1,394万円で、前年度に比較し7億5,255万円（0.8%）マイナス額が増加している。

ア 資本剰余金

決算額は48億2,578万円で、前年度と同額である。

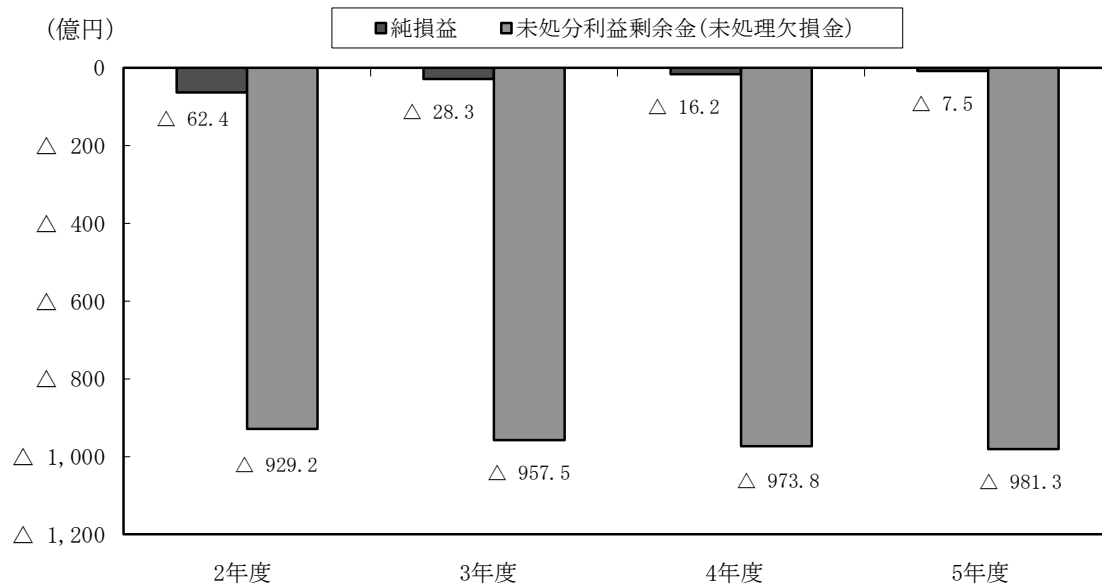
イ 欠 損 金

決算額は981億3,972万円で、前年度に比較し7億5,255万円（0.8%）増加している。これは、当年度純損失7億5,255万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は581.9%で、前年度に比較し47.4ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し2億6,355万円（4.1%）減少し、61億254万円となっている。

（4） 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は3,901.7%で、前年度に比較し65.7ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は34.0%で、前年度に比較し4.0ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は104.7%で、前年度に比較し0.2ポイント上昇している。

（5） 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,628,951	△ 752,552	876,399
減価償却費	9,631,661	9,517,455	△ 114,205
固定資産除却費	159,530	103,148	△ 56,382
退職給付引当金の増減額	140,471	311,170	170,699
賞与引当金の増減額	2,739	11,846	9,107
法定福利費引当金の増減額	792	2,090	1,298
貸倒引当金の増減額	1	-	△ 1
長期前受金戻入額	△ 4,037,232	△ 3,977,167	60,065
過年度損益修正損益(△は益)	△ 2,214	△ 1,376	838
その他特別利益	△ 505	△ 605	△ 100
受取利息及び受取配当金	△ 346	△ 511	△ 165
支払利息	1,419,030	1,345,676	△ 73,354
未収金の増減額(△は増加)	△ 53,297	△ 137,286	△ 83,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,926	△ 2,619	△ 9,545
前払金の増減額(△は増加)	△ 53,540	60,140	113,680
未払金の増減額	6,425	553,254	546,829
自動車リサイクル料費用化	-	5	5
その他流動負債の増減額	32,414	71,094	38,679
その他固定負債の増減額	-	△ 1,013	△ 1,013
小計	5,623,904	7,102,749	1,478,845
利息及び配当金の受取額	346	511	165
利息の支払額	△ 1,427,895	△ 1,353,341	74,554
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,196,354	5,749,918	1,553,563
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,688,870	△ 2,203,239	△ 514,369
無形固定資産の取得による支出	-	△ 812	△ 812
国庫補助金による収入	-	33,067	33,067
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	36,867	85,973	49,106
投資による支出	-	△ 18	△ 18
その他資本的収入による収入	-	3,399	3,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,652,003	△ 2,081,629	△ 429,626
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,600,000	1,500,000	△ 1,100,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,600,000	△ 1,500,000	1,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,075,000	4,057,000	982,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,007,429	△ 8,910,292	△ 902,863
その他の企業債による収入	2,500,000	2,200,000	△ 300,000
その他の企業債の償還による支出	△ 313,013	△ 520,191	△ 207,177
他会計からの出資による収入	641,000	388,000	△ 253,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,104,443	△ 2,785,483	△ 681,040
資金増減額	439,908	882,806	442,898
資金期首残高	2,960,367	3,400,275	439,908
資金期末残高	3,400,275	4,283,081	882,806

令和5年度の資金期末残高は、資金期首残高から8億8,280万円増加し、42億8,308万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは57億4,991万円で、前年度に比較し15億5,356万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス20億8,162万円で、前年度に比較し4億2,962万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス27億8,548万円で、前年度に比較し6億8,104万円減少している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した乗客数が回復傾向にあることにより運輸収益が増加したこと等により、前年度に比較して12億3,537万円（6.2%）増加し、210億8,061万円となった。総費用は、修繕費が増加したこと等により前年度に比較して3億5,897万円（1.7%）増加し、218億3,316万円となった。

この結果、7億5,255万円の純損失となり、前年度繰越欠損金973億8,717万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は981億3,972万円となっている。

（1） 主な事業実績

「仙台市交通事業経営計画」（計画期間：令和3年度～12年度）の3年目にあたる令和5年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 経営の健全化の取組みとして、20駅における駅業務委託を継続して実施したことに加え、令和5年7月には、南北線と東西線の乗継改善を図りながら、利用状況を踏まえたダイヤ改正を実施した。また、経営計画上の収支見通しと現状との乖離等を踏まえ、「仙台市交通事業経営検討委員会」を設置し、計画の見直しに着手した。

イ 安全性向上のための取組みとして、南北線において老朽化した高圧配電線路等の更新を実施したほか、令和6年度の南北線新型車両の営業運転開始に向けた準備を進めた。また、危機・自然災害対応への取組みとして、車内テロ事件の発生及び弾道ミサイルの飛来を想定した対応訓練を実施するとともに、大雨による浸水対策として対象駅への止水板の配備を行った。

ウ 利用促進の取組みとして、「全国都市緑化仙台フェア」の開催に合わせ、「仙台MaaS」にて各会場を快適に周遊できる一日乗車券を販売したほか、車両基地内を見学できる「バス・ちか探検ツアー」を実施し、新型車両を一般公開するなど広報活動を行った。

エ 利用しやすい環境整備の取組みとして、バリアフリー化の推進のため、南北線において、ホームと車両の隙間を縮小する工事を継続して実施したほか、愛宕橋駅及び河原町駅において改札階からホームへのエスカレーター設備の増設を行った。

(2) 今後の経営の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車運送事業と同様に乗客数が大幅に減少したが、高速鉄道事業にあっては、令和5年度においてコロナ禍以前の水準まで回復しつつある。しかしながら、電力価格の高騰等により、総費用が引き続き高い水準にあることから、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。

また、東西線建設事業に係る企業債や特別減収対策企業債の償還に加え、令和6年度以降には、南北線の車両等各種施設設備の更新を順次控えており、資金収支もより厳しいものになることが想定される。

(3) 意見

機能集約型の都市づくりに取り組む本市において、地下鉄は、まちの活力や賑わいの創出に必要不可欠な都市基盤である。南北線においては、沿線に泉中央地区や長町地区といった多様な都市機能を有する広域拠点があり、また、東西線においても、開業以降の開発等に伴う沿線の人口増加や青葉山駅周辺での次世代放射光施設「ナノテラス」の運用が開始されるなど、本市高速鉄道事業に対する需要や期待はますます高まっており、それに応じた取組みを進めることが求められる。

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、本事業の乗車料収入はコロナ禍以前の水準まで回復しつつあり、また、「全国都市緑化仙台フェア」の開催にあたっては、各会場を周遊できる一日乗車券を市バスと共に販売するなど、利用者の周遊性や利便性の向上、収益の増加に資する各般の施策にも取り組んできている。今後も、経営の効率化を図りながら、市内で開催される大型イベントをはじめ、交通事業を取り巻く様々な主体と連携し、更なる収益増加を目指すことが求められる。

「仙台市交通事業経営計画」の策定以降、自動車運送事業と同様、感染症拡大及びその影響の長期化に伴い、本計画において見込んだ収支見通しと現状に乖離が生じていることから、「仙台市交通事業経営検討委員会」において、新たな収支見通しの検討や本計画に掲げる経営改善策の見直しについて、議論が重ねられているところである。一連の検討も踏まえ、引き続き経営の健全化に向けて取り組むとともに、将来にわたって、安全・安心な運行を支える経営に努めるよう望むものである。

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	30,417,300	30,306,729	△ 110,571	99.6
営 業 収 益	27,200,311	27,138,021	△ 62,290	99.8
営 業 外 収 益	3,213,764	3,161,587	△ 52,177	98.4
特 別 利 益	3,225	7,121	3,896	220.8

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,568,071千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	26,672,122	25,125,403	1,546,719	94.2
営 業 費 用	25,517,314	24,000,738	1,516,576	94.1
営 業 外 費 用	1,066,008	1,065,904	104	100.0
特 別 損 失	58,800	58,761	39	99.9
予 備 費	30,000	0	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,138,562千円である。

① 収益的収入

決算額は303億672万円（執行率99.6％）で、予算額304億1,730万円に対し、差引き1億1,057万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は251億2,540万円（執行率94.2％）で、予算額266億7,212万円（前年度からの繰越額424万円を含む。）に対し、差引き15億4,671万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費	9億1,041万円
・資産減耗費	1億6,203万円
・受水費	1億2,975万円
・減価償却費	1億2,075万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	8,169,112	1,784,000	4,889,568	△ 3,279,544	59.9
企 業 債	6,503,000	1,784,000	3,509,000	△ 2,994,000	54.0
固定資産売却代金	7,800	-	7,320	△ 480	93.8
出 資 金	1,125,987	-	941,553	△ 184,434	83.6
国庫補助金	67,955	-	17,551	△ 50,404	25.8
開発負担金	205,742	-	207,103	1,361	100.7
負担金	236,911	-	181,758	△ 55,153	76.7
その他資本的収入	21,717	-	25,283	3,566	116.4

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、23,170千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	25,094,446	17,824,990	6,148,801	1,120,655	71.0
建設改良費	19,244,923	12,005,513	6,148,801	1,090,609	62.4
企業債償還金	5,819,523	5,819,478	-	45	100.0
予 備 費	30,000	0	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,046,283千円である。

① 資本的収入

決算額は48億8,956万円（執行率59.9％）で、予算額81億6,911万円（繰越財源充当額17億8,400万円を含む。）に対し、差引き32億7,954万円の減となり、このうち企業債等22億4,892万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

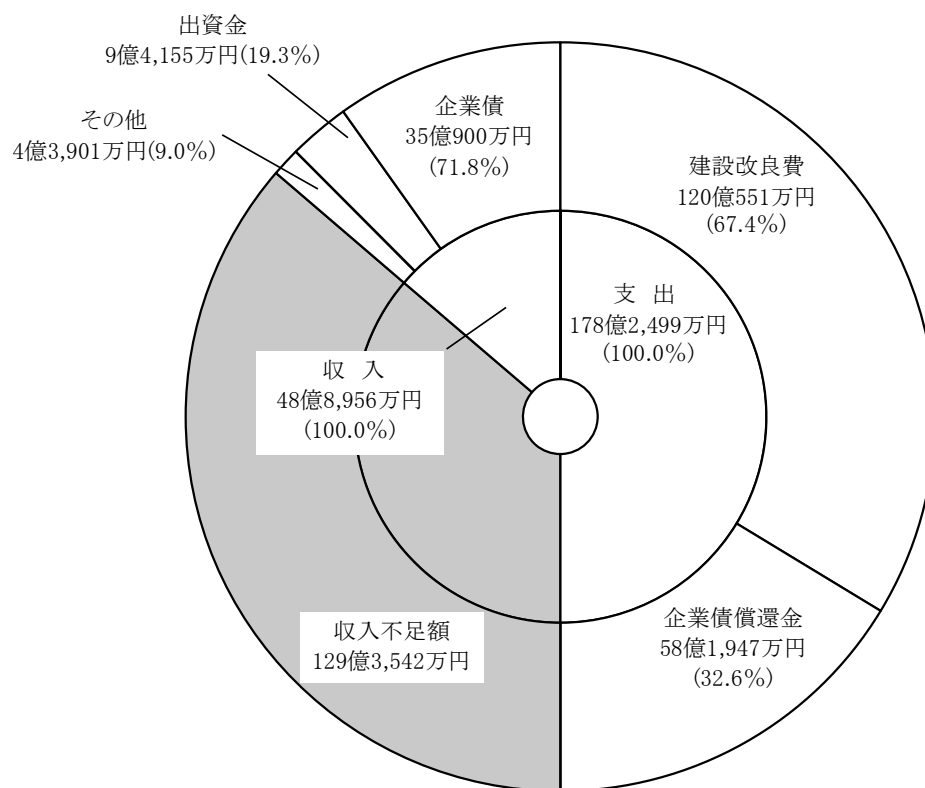
② 資本的支出

決算額は178億2,499万円（執行率71.0％）で、予算額250億9,444万円（前年度からの繰越額43億4,265万円を含む。）に対し、差引き72億6,945万円の減となり、このうち建設改良費61億4,880万円を翌年度へ繰越し、不用額は11億2,065万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額129億3,542万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10億1,630万円、過年度分損益勘定留保資金68億8,594万円、当年度分損益勘定留保資金9億9,472万円及び建設改良積立金40億3,844万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、配水管整備事業の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源19億2,600万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

配水管整備事業

(限度額)	47億1,900万円	(借入額)	38億1,500万円
-------	------------	-------	------------

② 一時借入金限度額

(限度額)	8億円	(最高借入額)	0円
-------	-----	---------	----

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 37億1,180万円 (決算額) 35億6,580万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 9万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 1,320万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益277億3,235万円に対し経常費用235億2,159万円で、差引き42億1,076万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は41億6,382万円であり、前年度に比較し1億2,537万円(3.1%)増加している。

これは主に、収益において、下水道負担金の増加によるその他営業収益の増加等により営業収益が1億2,881万円(0.5%)増加したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、82億226万円となっている。

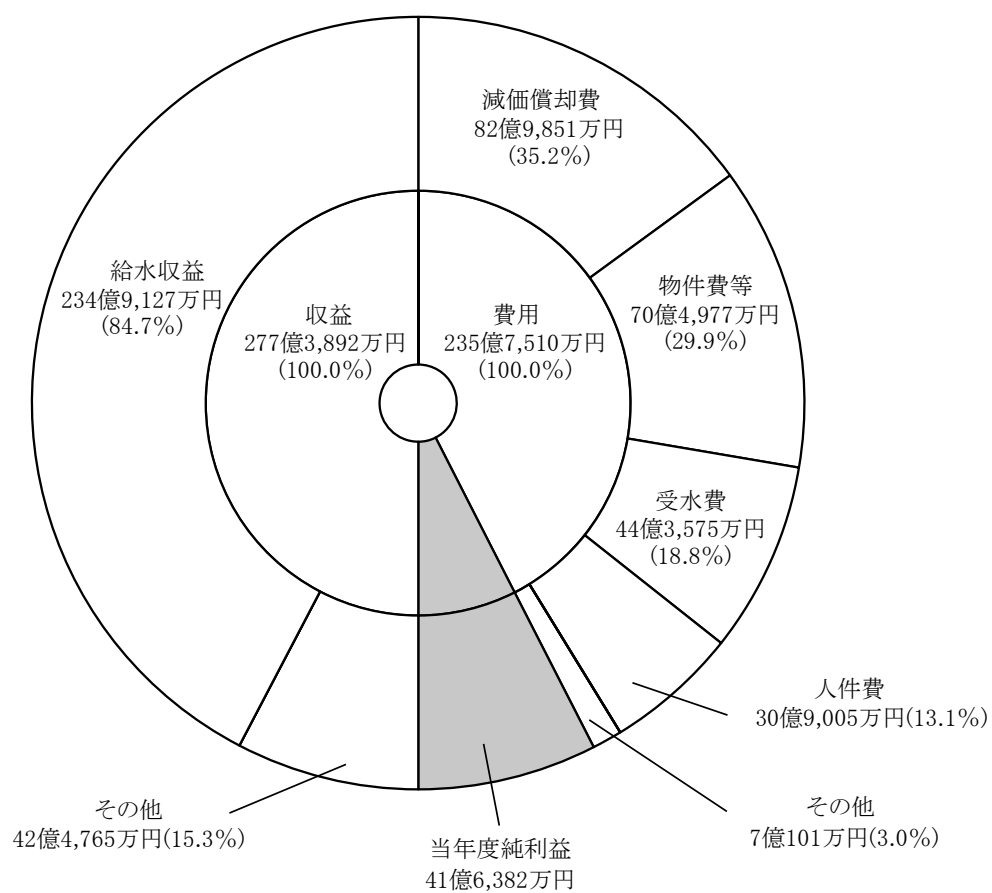
第3表 損益計算比較表

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	26,519,497	27,502,388	27,652,858	27,732,356	79,498	0.3
営 業 収 益	23,551,235	24,538,738	24,565,153	24,693,972	128,819	0.5
営 業 外 収 益	2,968,262	2,963,650	3,087,705	3,038,384	△ 49,321	△ 1.6
経 常 費 用	23,707,717	23,139,725	23,580,014	23,521,595	△ 58,419	△ 0.2
営 業 費 用	22,884,049	22,426,918	22,960,684	22,874,091	△ 86,593	△ 0.4
営 業 外 費 用	823,668	712,807	619,330	647,504	28,174	4.5
経 常 利 益	2,811,780	4,362,663	4,072,844	4,210,761	137,917	3.4
特 別 利 益	3,936	6,699	9,822	6,572	△ 3,250	△ 33.1
特 別 損 失	57,613	47,570	44,218	53,513	9,296	21.0
(差 引)	(△ 53,677)	(△ 40,871)	(△ 34,396)	(△ 46,941)	(△ 12,545)	-
当 年 度 純 利 益	2,758,103	4,321,792	4,038,448	4,163,820	125,372	3.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	2,796,501	2,758,103	4,321,792	4,038,448	△ 283,344	△ 6.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,554,604	7,079,895	8,360,240	8,202,268	△ 157,971	△ 1.9

(注)4年度の未処分利益剰余金8,360,240千円については、4,321,792千円を資本金に組み入れ、4,038,448千円を建設改良積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 営業収益

決算額は246億9,397万円で、前年度に比較し1億2,881万円（0.5%）増加している。これは主に、下水道負担金の増加によりその他営業収益が増加したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は30億3,838万円で、前年度に比較し4,932万円（1.6%）減少している。これは主に、水道加入金が減少したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は657万円で、前年度に比較し325万円（33.1%）減少している。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

なお、業務実績の推移は第4表のとおりである。年間総配水量は1億1,977万 m^3 で、前年度に比較し33万 m^3 （0.3%）減少している。

有収率は94.1%で、前年度と同水準である。また、給水栓数は492,141栓で、前年度に比較し5,803栓（1.2%）増加している。

第4表 業務実績の推移

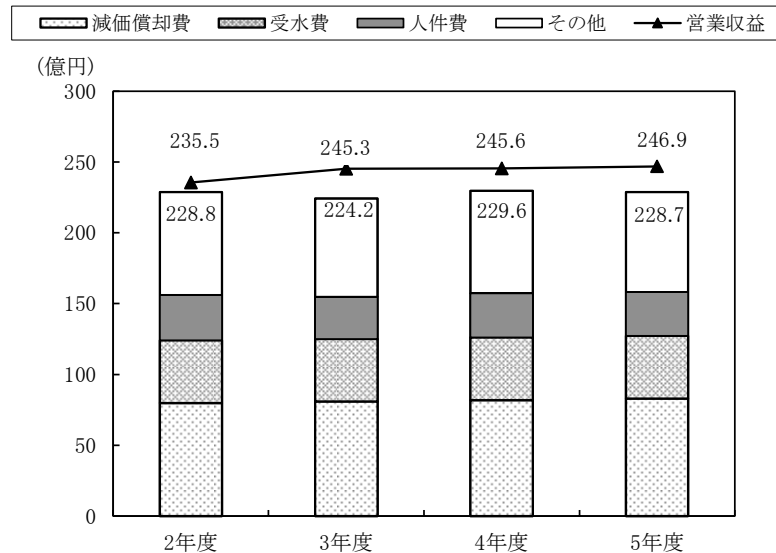
項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
年間総配水量(A) (m^3)	121,521,332	121,306,395	120,106,583	119,774,038	△ 332,545	△ 0.3
有収水量(B) (m^3)	114,689,209	113,965,399	113,045,539	112,721,483	△ 324,056	△ 0.3
有収率(B/A) (%)	94.4	93.9	94.1	94.1	-	-
給水収益 (千円)	22,471,151	23,472,084	23,475,236	23,491,273	16,037	0.1
給水栓数 (栓)	470,755	476,568	486,338	492,141	5,803	1.2

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は228億7,409万円で、前年度に比較し8,659万円（0.4%）減少しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	23,551,235	24,538,738	24,565,153	24,693,972	128,819
対前年度増減率 (%)	△ 4.8	4.2	0.1	0.5	-
営業費用 (千円)	22,884,049	22,426,918	22,960,684	22,874,091	△ 86,593
対前年度増減率 (%)	△ 4.6	△ 2.0	2.4	△ 0.4	-
人件費 (千円)	3,212,945	2,989,701	3,115,379	3,090,054	△ 25,325
対前年度増減率 (%)	△ 5.6	△ 6.9	4.2	△ 0.8	-
減価償却費 (千円)	7,978,049	8,093,326	8,203,202	8,298,511	95,309
対前年度増減率 (%)	2.4	1.4	1.4	1.2	-
受水費 (千円)	4,439,755	4,428,805	4,438,366	4,435,754	△ 2,612
対前年度増減率 (%)	△ 23.7	△ 0.2	0.2	△ 0.1	-

ア 人件費

決算額は30億9,005万円で、前年度に比較し2,532万円（0.8%）減少している。これは主に、退職給付費が減少したことによるものである。

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は12.5%で、前年度に比較し0.2ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は197億8,403万円で、前年度に比較し6,126万円（0.3%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・委託料	1億2,083万円（4.3%）
・減価償却費	9,530万円（1.2%）

〔主な対前年度減少額〕

・修繕費	2億1,698万円（8.1%）
・固定資産除却費	5,787万円（21.9%）

② 営業外費用

決算額は6億4,750万円で、前年度に比較し2,817万円（4.5%）増加している。これは主に、その他雑支出が増加したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は5億6,803万円で、前年度に比較し4,937万円（8.0%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は前年度に比較し0.2ポイント低下し2.4%となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	821,744	701,087	604,907	538,241	△ 66,666	△ 11.0
借入金利息	151	9,256	12,503	29,798	17,295	138.3
支払利息 計(A)	821,895	710,344	617,409	568,039	△ 49,371	△ 8.0
経常費用(B)	23,707,717	23,139,725	23,580,014	23,521,595	△ 58,419	△ 0.2
対経常費用比率(A/B)(%)	3.5	3.1	2.6	2.4	△ 0.2	-
企業債未償還残高	59,699,761	56,461,141	53,957,181	51,646,703	△ 2,310,478	△ 4.3

③ 特別損失

決算額は5,351万円で，前年度に比較し929万円（21.0％）増加している。これは主に，過年度損益修正損が増加したことによるものである。

なお，水道料金の不納欠損額の推移は，第6表のとおりである。

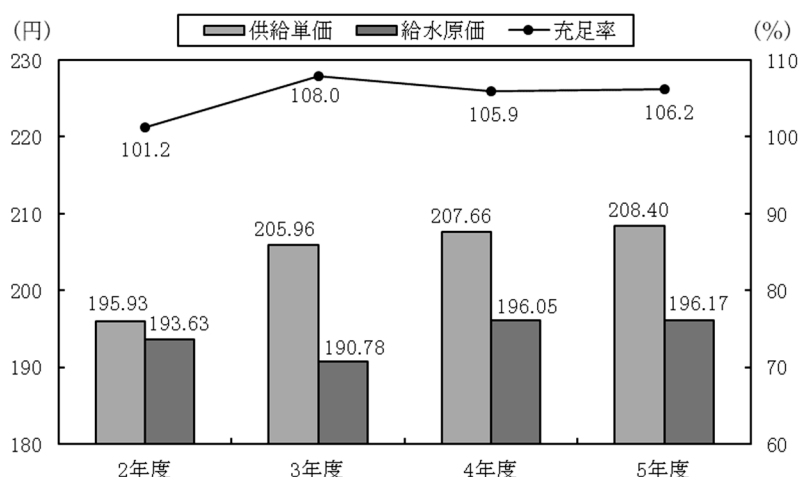
第6表 水道料金不納欠損額の推移

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	5,121	7,660	4,414	2,748	△ 1,666
対前年度増減率（％）	32.5	49.6	△ 42.4	△ 37.7	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、第4図のとおりである。供給単価は208円40銭で、前年度に比較し74銭（0.4%）増加しており、給水原価は196円17銭で、前年度に比較し12銭（0.1%）増加している。

これにより、供給単価は、給水原価に対し12円23銭上回り、給水原価における単価の充足率は、前年度に比較し0.3ポイント上昇し106.2%となった。

第4図 有収水量1m³当たりの供給単価等の推移



項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
供 給 単 価 (a) (円)	195.93	205.96	207.66	208.40	0.74	0.4
給 水 原 価 (b) (円)	193.63	190.78	196.05	196.17	0.12	0.1
充 足 率 (a/b) (%)	101.2	108.0	105.9	106.2	0.3	-

(注) ・供給単価は、有収水量1m³当たりの水道料金である。

・給水原価は、有収水量1m³当たりの給水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は117.7%で前年度に比較し0.6ポイント、経常収益対経常費用比率は117.9%で前年度に比較し0.6ポイント、営業収益対営業費用比率は108.0%で前年度に比較し1.0ポイント、それぞれ上昇している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	179,775,965	89.1	181,162,740	88.8	183,226,373	89.2	185,795,818	89.6	2,569,445	1.4
うち有形固定資産	174,109,984	86.3	175,761,526	86.1	178,041,805	86.7	180,826,589	87.2	2,784,784	1.6
流 動 資 産	21,929,554	10.9	22,869,311	11.2	22,174,197	10.8	21,599,603	10.4	△ 574,594	△ 2.6
うち現金及び預金	19,190,522	9.5	20,135,531	9.9	19,500,566	9.5	18,841,209	9.1	△ 659,357	△ 3.4
合 計	201,705,519	100.0	204,032,050	100.0	205,400,569	100.0	207,395,420	100.0	1,994,851	1.0
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	57,332,443	28.4	54,340,238	26.6	51,775,067	25.2	49,806,106	24.0	△ 1,968,960	△ 3.8
流 動 負 債	12,008,056	6.0	11,483,695	5.6	11,682,765	5.7	11,259,405	5.4	△ 423,360	△ 3.6
繰 延 収 益	28,174,483	14.0	28,708,172	14.1	27,893,711	13.6	27,175,509	13.1	△ 718,202	△ 2.6
負 債 合 計	97,514,982	48.3	94,532,105	46.3	91,351,543	44.5	88,241,021	42.5	△ 3,110,522	△ 3.4
資 本 金	70,029,090	34.7	73,593,061	36.1	76,861,796	37.4	82,125,141	39.6	5,263,345	6.8
剰 余 金	34,161,446	16.9	35,906,885	17.6	37,187,230	18.1	37,029,259	17.9	△ 157,971	△ 0.4
資 本 合 計	104,190,537	51.7	109,499,946	53.7	114,049,026	55.5	119,154,399	57.5	5,105,373	4.5
合 計	201,705,519	100.0	204,032,050	100.0	205,400,569	100.0	207,395,420	100.0	1,994,851	1.0

(1) 資 産

決算額は2,073億9,542万円で、前年度に比較し19億9,485万円（1.0%）増加している。資産の構成は、固定資産89.6%，流動資産10.4%である。

① 固定資産

決算額は1,857億9,581万円で、前年度に比較し25億6,944万円（1.4%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は1,808億2,658万円で、前年度に比較し27億8,478万円（1.6%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 構築物	76億8,255万円
・ 建設仮勘定	46億1,420万円
・ 機械及び装置	11億 750万円

〔主な対前年度減少額〕

・ 当期減価償却費の計上	80億3,052万円
・ 建設仮勘定からの振替	26億7,037万円

イ 無形固定資産

決算額は48億9,972万円で、前年度に比較し2億1,533万円（4.2%）減少している。これは主に、ダム使用权の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は6,950万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は215億9,960万円で、前年度に比較し5億7,459万円（2.6%）減少している。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

未収金は26億6,864万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を385万円計上している。なお、過年度分未収金は6,071万円であり、前年度に比較し2,157万円（55.1%）増加している。

(2) 負債

決算額は882億4,102万円で、前年度に比較し31億1,052万円（3.4%）減少している。負債の構成は固定負債56.4%、流動負債12.8%、繰延収益30.8%である。

① 固定負債

決算額は498億610万円で、前年度に比較し19億6,896万円（3.8%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は112億5,940万円で、前年度に比較し4億2,336万円（3.6%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

③ 繰延収益

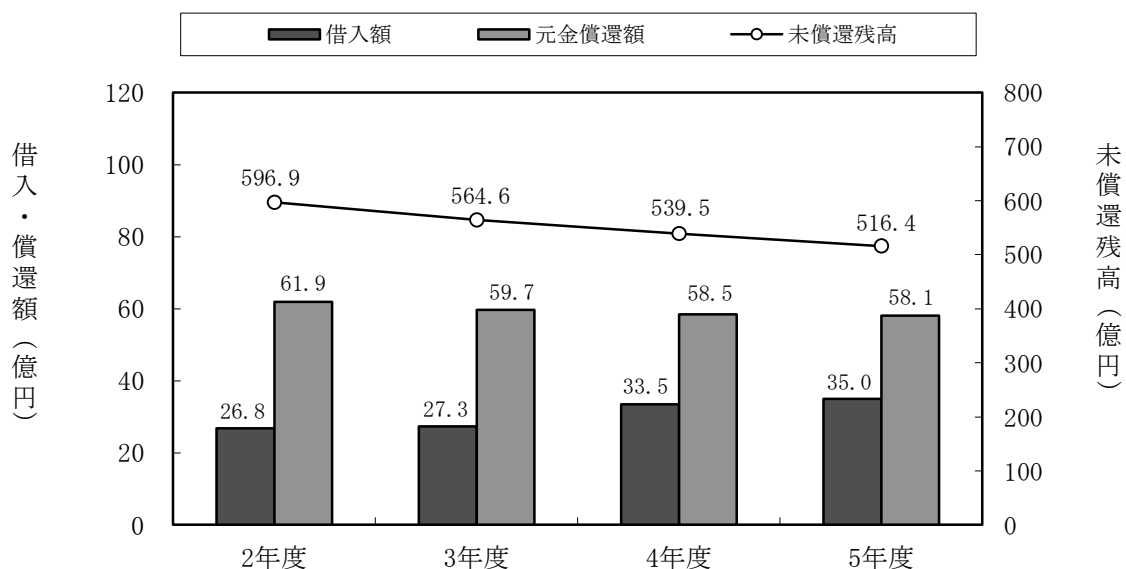
決算額は271億7,550万円で、前年度に比較し7億1,820万円（2.6％）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（受贈財産評価額）	3億 746万円（2.8％）
・長期前受金（工事負担金）	2億3,859万円（3.0％）
・長期前受金（国庫（県）補助金）	2億3,269万円（3.9％）

企業債については、当年度新たに35億900万円借入れし、58億1,947万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	70,029,090	67.2	73,593,061	67.2	76,861,796	67.4	82,125,141	68.9	5,263,345	6.8
資 本 金 合 計	70,029,090	67.2	73,593,061	67.2	76,861,796	67.4	82,125,141	68.9	5,263,345	6.8
資 本 剰 余 金	28,606,843	27.5	28,826,990	26.3	28,826,990	25.3	28,826,990	24.2	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	3,824,117	3.7	4,044,265	3.7	4,044,265	3.5	4,044,265	3.4	0	-
工 事 負 担 金	1,248,090	1.2	1,248,090	1.1	1,248,090	1.1	1,248,090	1.0	0	-
国 庫 (県) 補 助 金	415,509	0.4	415,509	0.4	415,509	0.4	415,509	0.3	0	-
開 発 負 担 金	22,339,295	21.4	22,339,295	20.4	22,339,295	19.6	22,339,295	18.7	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	779,831	0.7	779,831	0.7	779,831	0.7	779,831	0.7	0	-
利 益 剰 余 金	5,554,604	5.3	7,079,895	6.5	8,360,240	7.3	8,202,268	6.9	△ 157,971	△ 1.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,554,604	5.3	7,079,895	6.5	8,360,240	7.3	8,202,268	6.9	△ 157,971	△ 1.9
剰 余 金 合 計	34,161,446	32.8	35,906,885	32.8	37,187,230	32.6	37,029,259	31.1	△ 157,971	△ 0.4
資 本 合 計	104,190,537	100.0	109,499,946	100.0	114,049,026	100.0	119,154,399	100.0	5,105,373	4.5

① 資 本 金

決算額は821億2,514万円で、前年度に比較し52億6,334万円（6.8%）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち43億2,179万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金9億4,155万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は370億2,925万円で、前年度に比較し1億5,797万円（0.4%）減少している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は288億2,699万円で、前年度と同額である。

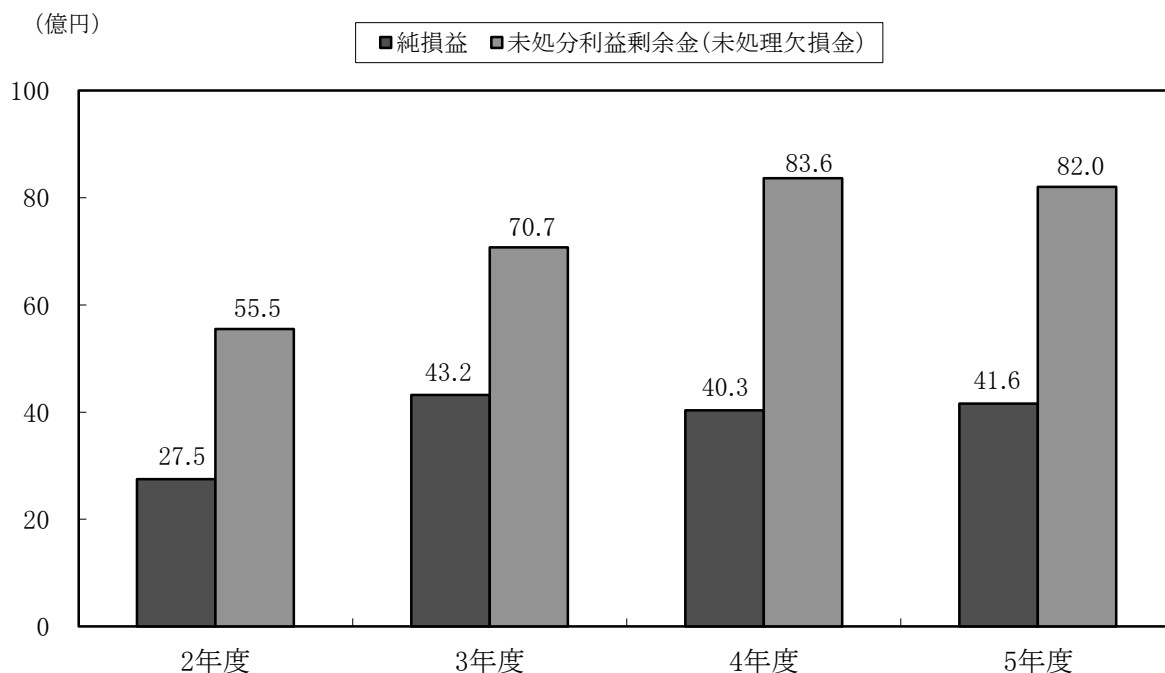
イ 利 益 剰 余 金

決算額は82億226万円で、前年度に比較し1億5,797万円（1.9%）減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金83億6,024万円については、43億2,179万円を資本金に組み入れ、40億3,844万円を建設改良積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し51億537万円（4.5%）増加し、1,191億5,439万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における資本に対する負債の割合を示す負債比率は74.1%で、前年度に比較し6.0ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は191.8%で、前年度に比較し2.0ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は94.7%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	4年度	5年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	4,038,448	4,163,820	125,372
減価償却費	8,203,202	8,298,511	95,309
固定資産除却費	263,875	205,997	△ 57,878
固定資産売却損益(△は益)	440	480	40
退職給付引当金の増減額	△ 56,801	60,377	117,178
賞与引当金の増減額	4,109	5,771	1,662
法定福利費引当金の増減額	988	863	△ 124
長期前受金戻入額	△ 1,369,614	△ 1,316,106	53,509
受取利息及び受取配当金	△ 6,581	△ 5,470	1,111
支払利息	617,409	568,039	△ 49,371
未収金の増減額(△は増加)	△ 33,007	△ 56,058	△ 23,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,205	△ 2,986	219
前払費用の増減額(△は増加)	112	△ 682	△ 794
未払金の増減額	△ 658,335	91,783	750,119
未払費用の増減額	△ 335	△ 303	32
預り金の増減額	29,187	37,656	8,468
小計	11,029,891	12,051,692	1,021,802
利息及び配当金の受取額	4,206	6,126	1,920
利息の支払額	△ 619,306	△ 568,300	51,005
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,414,791	11,489,518	1,074,727
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,454,949	△ 11,014,496	△ 1,559,547
有形固定資産の売却による収入	6,710	7,320	610
無形固定資産の取得による支出	△ 6,712	△ 54,172	△ 47,460
国庫補助金等による収入	501,608	382,833	△ 118,775
国庫補助金等の返還による支出	△ 12,686	-	12,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,966,029	△ 10,678,516	△ 1,712,486
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,353,000	3,509,000	156,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,856,960	△ 5,819,478	37,482
他会計からの出資による収入	510,633	941,553	430,920
リース債務返済等による支出	△ 90,399	△ 101,434	△ 11,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,083,726	△ 1,470,359	613,367
資金増減額	△ 634,965	△ 659,357	△ 24,392
資金期首残高	20,135,531	19,500,566	△ 634,965
資金期末残高	19,500,566	18,841,209	△ 659,357

令和5年度の資金期末残高は、資金期首残高から6億5,935万円減少し、188億4,120万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは114億8,951万円で、前年度に比較し10億7,472万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス106億7,851万円で、前年度に比較し17億1,248万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス14億7,035万円で、前年度に比較し6億1,336万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、下水道負担金の増加によりその他営業収益が増加したこと等により、前年度に比較し7,624万円（0.3%）増加し、277億3,892万円となった。総費用は、修繕費が減少したこと等により、前年度に比較し4,912万円（0.2%）減少し、235億7,510万円となった。

この結果、41億6,382万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額40億3,844万円を加えた当年度未処分利益剰余金は82億226万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市水道事業中期経営計画」（計画期間：令和2年度～令和6年度）に基づき、令和5年度は、次のような事業に取り組んだ。

ア 災害対策事業として、老朽化が進んだ管路や施設の更新・耐震化を進めるとともに、青野木配水所の増設や耐震補強工事の実施や、指定避難所となる市立小・中学校等11校への災害時給水栓の設置に取り組んだ。

イ 水質の安全確保対策として、中原水系苦地沈砂池の油分計設置工事等に取り組んだ。

ウ 浄水場再構築の取組みとして、「仙台市・塩竈市共同浄水場整備計画」に基づき基本設計業務に取り組んだ。

エ 経営基盤強化の取組みとして、AI技術を用いた管路の将来リスクや長期的な更新需要の予測精度の向上や、老朽化した管路の更新、水需要に合わせた施設の再構築に取り組んだ。

(2) 今後の経営の見通し

総費用は減少しているものの、諸物価高騰の収束を見通すことは難しく、また、労働力人口の減少による影響も懸念されるところであり、引き続き今後の動向に注視していく必要がある。

また、水道施設の老朽化や、給水人口減少等に伴う水需要の減少など、今後の水道事業を取り巻く環境は厳しくなっていくことが予想される。

(3) 意見

本市水道事業は、大正12年の給水開始後、令和5年に100周年の節目を刻んだ。各般の記念事業等を通じて、市民をはじめ、水道事業を取り巻く関係各位にとり、いのちの水の大切さについて、改めて認識する機会となった。

事業運営においては、令和5年度に、「仙台市水道事業中期経営計画」に基づき、老朽化した管路の更新や、国見浄水場と中原浄水場の統合に向けた検討をはじめとした施設の再構築等に取り組んだところであり、今後も継続した取組みが求められる。

また、新たにAI技術を活用した管路の漏水発生リスクの可視化等に取り組むとともに、「次世代水道事業DX（デジタル・トランスフォーメーション）基盤」の構築に向けて、民間企業との連携協定のもと、データの横断的な利活用の仕組みづくりを目指すこととしている。こうした外部活力やその専門性を活かす試みは、業務の効率化やサービスの向上を図るうえで有効な手法になり得ることから、その効果を見極めながら、既存の取組みへの更なる拡充に向けて検討していくことが重要である。

令和6年度より、施設の整備や管理といった水道行政に係る中央省庁の所管が、厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管された。国土交通省による上下水道行政の一元化を契機に、水道事業の経営基盤強化、水道施設の重点的・効果的な整備の更なる推進が期待される。

水道は、市民生活や経済活動に不可欠なライフラインであることから、今後の水道事業の経営環境の変化を的確にとらえ、管路の更新や浄水場の再構築等の検討を進めながら、将来に向けた持続可能な経営に取り組むことを望むものである。

ガ ス 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	49,431,446	47,169,987	△ 2,261,459	95.4
製 品 売 上	39,617,188	38,041,678	△ 1,575,510	96.0
営 業 雑 益	1,921,323	1,500,205	△ 421,118	78.1
附 帯 事 業 収 益	3,146,993	3,050,267	△ 96,726	96.9
営 業 外 収 益	4,742,642	4,577,117	△ 165,525	96.5
特 別 利 益	3,300	720	△ 2,580	21.8

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、3,876,061千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事 業 費	44,366,857	41,828,668	78,172	2,460,017	94.3
営 業 費 用	38,830,214	36,751,670	78,172	2,000,372	94.6
そ の 他 営 業 費 用	1,743,098	1,467,757	－	275,341	84.2
附 帯 事 業 費	2,837,634	2,739,452	－	98,182	96.5
営 業 外 費 用	893,929	859,310	－	34,619	96.1
特 別 損 失	11,982	10,479	－	1,503	87.5
予 備 費	50,000	0	－	50,000	－

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,592,182千円である。

① 収益的収入

決算額は471億6,998万円（執行率95.4％）で、予算額494億3,144万円に対し、差引き22億6,145万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は418億2,866万円（執行率94.3％）で、予算額443億6,685万円に対し、差引き25億3,818万円の減となり、このうち、7,817万円を翌年度へ繰越し、不用額は24億6,001万円となっている。

〔主な不用額〕

営業費用

・ 売上原価	15億5,910万円
・ 供給販売費	3億 944万円
・ 一般管理費	1億3,182万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	2,633,649	1,310,100	163,851	△ 2,469,798	6.2
企 業 債	2,310,100	1,310,100	0	△ 2,310,100	-
工 事 負 担 金	323,549	-	120,617	△ 202,932	37.3
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	43,234	43,234	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,735千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	9,788,423	6,201,256	2,442,176	1,144,991	63.4
建 設 改 良 費	7,131,889	3,544,722	2,442,176	1,144,991	49.7
企 業 債 償 還 金	2,656,534	2,656,533	-	1	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、298,544千円である。

① 資本的収入

決算額は1億6,385万円（執行率6.2％）で、予算額26億3,364万円（繰越財源充当額13億1,010万円を含む。）に対し、差引き24億6,979万円の減となっている。

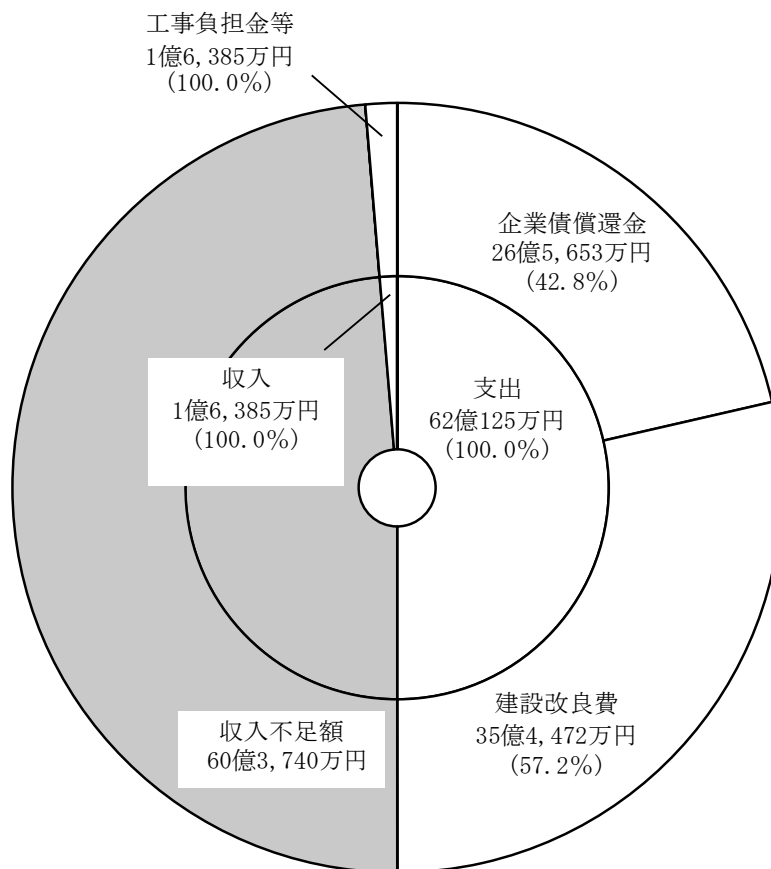
② 資本的支出

決算額は62億125万円（執行率63.4％）で、予算額97億8,842万円（前年度からの繰越額13億1,014万円を含む。）に対し、差引き35億8,716万円の減となり、このうち建設改良費24億4,217万円を翌年度へ繰越し、不用額は11億4,499万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額60億3,740万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億9,680万円、減債積立金26億5,653万円及び建設改良積立金30億8,406万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

建設改良費

(限度額)	10億円	(借入額)	0円
-------	------	-------	----

② 一時借入金限度額

(限度額)	30億円	(最高借入額)	0円
-------	------	---------	----

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款事業費のうち、第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 36億22万円 (決算額) 32億6,405万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 10万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 215億円 (購入額) 169億4,799万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益432億9,411万円に対し経常費用397億8,054万円で、差引き35億1,357万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は35億379万円であり、前年度に比較し21億4,157万円(37.9%)減少している。

これは主に、費用において、売上原価の減少等により営業費用等が17億7,899万円(4.3%)減少し、収益において、国庫補助金の増加等により営業外収益が25億5,025万円(126.1%)増加したものの、原料費調整による販売単価の下落や国庫補助金交付に伴うガス料金の値下げ等により製品売上等が65億2,294万円(14.4%)減少したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、92億4,439万円となっている。

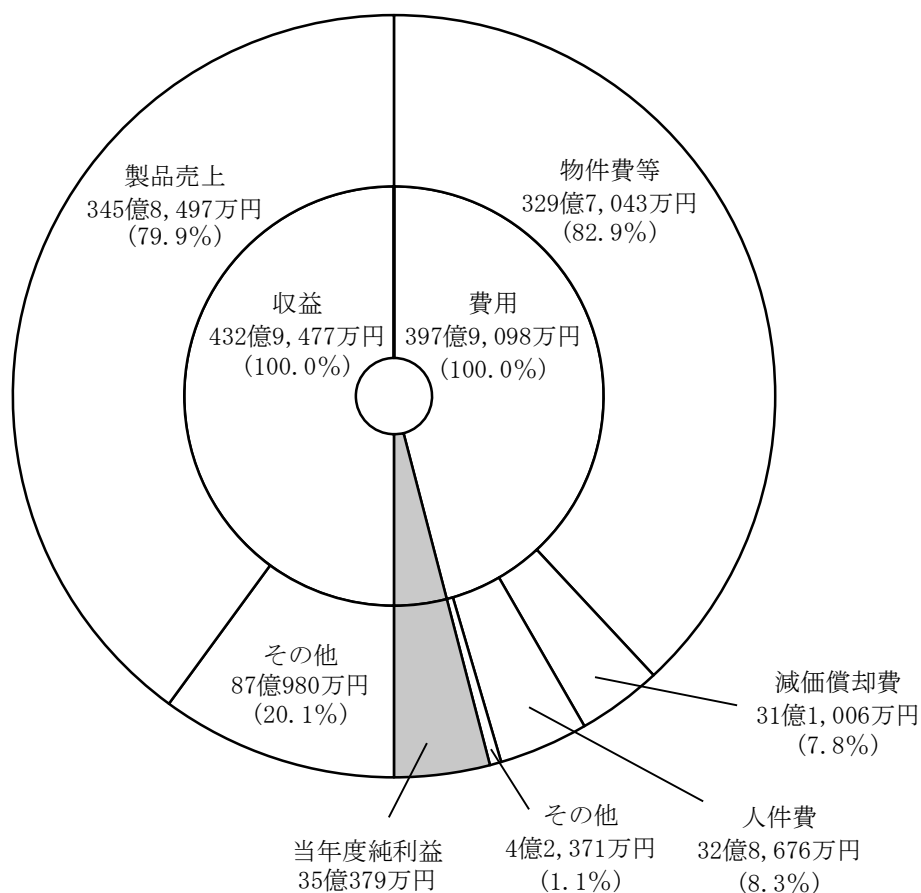
第3表 損益計算比較表

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	31,466,123	34,388,730	47,266,810	43,294,114	△ 3,972,695	△ 8.4
製 品 売 上 等	30,681,193	33,607,556	45,245,005	38,722,056	△ 6,522,949	△ 14.4
営 業 外 収 益	784,930	781,174	2,021,804	4,572,058	2,550,254	126.1
経 常 費 用	28,034,942	29,992,151	41,620,895	39,780,544	△ 1,840,351	△ 4.4
営 業 費 用 等	27,562,415	29,613,655	41,146,269	39,367,270	△ 1,778,999	△ 4.3
営 業 外 費 用	472,527	378,497	474,627	413,275	△ 61,352	△ 12.9
経 常 利 益	3,431,180	4,396,579	5,645,914	3,513,570	△ 2,132,344	△ 37.8
特 別 利 益	6,832	684	3,811	664	△ 3,147	△ 82.6
特 別 損 失	1,662	502	4,350	10,438	6,088	140.0
(差 引)	(5,170)	(182)	(△ 539)	(△ 9,774)	(△ 9,234)	-
当 年 度 純 利 益	3,436,350	4,396,760	5,645,375	3,503,796	△ 2,141,579	△ 37.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	△ 3,891,363	△ 455,013	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	2,980,416	5,740,595	2,760,179	92.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 455,013	3,941,748	8,625,791	9,244,391	618,600	7.2

(注)4年度の未処分利益剰余金8,625,791千円については、2,980,416千円を資本金に組み入れ、1,695,202千円を減債積立金に、3,950,173千円を建設改良積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(2) 収 益

① 製品売上等

ア 製品売上

決算額は345億8,497万円で、前年度に比較し67億2,706万円（16.3%）減少している。これは主に、原料費調整により販売単価が下落したことや、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の交付に伴い、ガス料金を値下げしたことによるものである。

なお、業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、1m³当たりの製品（一般ガス）売上は130円91銭で、前年度に比較し24円17銭減少している。

イ 営業雑益

決算額は13億6,410万円で、前年度に比較し2億7,539万円（25.3%）増加している。これは主に、受注工事収入が増加したことによるものである。

ウ 附帯事業収益

決算額は27億7,297万円で、前年度に比較し7,128万円（2.5%）減少している。これは主に、液化天然ガス卸供給において、販売単価が下落したことによる。

よるものである。

② 営業外収益

決算額は45億7,205万円で、前年度に比較し25億5,025万円（126.1%）増加している。これは主に、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の交付により、国庫補助金が増加したことによるものである。

③ 特別利益

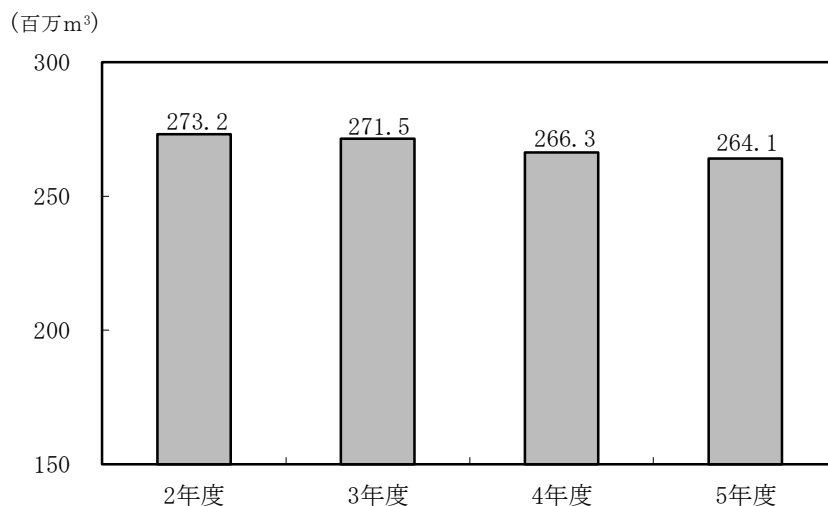
決算額は66万円で、前年度に比較し314万円（82.6%）減少している。これは主に、固定資産売却益が皆減したことによるものである。

なお、業務実績表（1）及び（2）（巻末資料）のとおり、需要家戸数は346,030戸で、前年度に比較し1,089戸（0.3%）増加している。また、普及率は59.1%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

一般ガスの年間販売量の推移は、第3図のとおりである。

当年度の販売量は、2億6,418万 m^3 で、前年度に比較して220万 m^3 （0.8%）減少している。これは主に、猛暑や暖冬による需要の落ち込みにより、家庭用の販売量が減少したことによるものである。

第3図 一般ガス年間販売量の推移

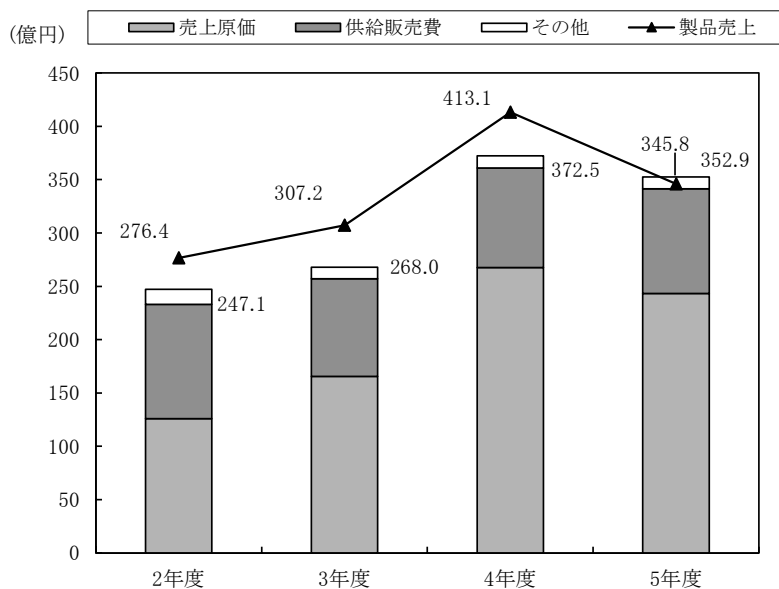


(3) 費 用

① 営業費用

決算額は352億9,136万円で、前年度に比較し19億6,628万円（5.3%）減少しており、その推移は第4図のとおりである。

第4図 営業費用及び製品売上の推移



区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
製 品 売 上	(千円)	27,646,797	30,722,900	41,312,042	34,584,978	△ 6,727,064
対前年度増減率	(%)	△ 11.2	11.1	34.5	△ 16.3	-
営 業 費 用	(千円)	24,716,141	26,808,726	37,257,649	35,291,369	△ 1,966,280
対前年度増減率	(%)	△ 13.7	8.5	39.0	△ 5.3	-
売 上 原 価	(千円)	12,604,890	16,555,829	26,779,880	24,330,339	△ 2,449,541
対前年度増減率	(%)	△ 27.8	31.3	61.8	△ 9.1	-
1㎡当たり売上原価	(円)	46.13	60.96	100.53	92.10	△ 8.43
対前年度増減率	(%)	△ 25.8	32.1	64.9	△ 8.4	-
供 給 販 売 費	(千円)	10,737,369	9,177,941	9,357,725	9,826,276	468,551
対前年度増減率	(%)	7.0	△ 14.5	2.0	5.0	-

ア 売上原価

決算額は243億3,033万円で、経常費用の61.1%を占め、前年度に比較し24億4,954万円（9.1%）減少している。これは主に、原料価格が下落したことによるものである。

なお、1㎡当たりの売上原価は92円10銭で、前年度に比較し8円43銭（8.4%）減少している。

原料価格の推移は、第4表のとおりである。

第4表 原料価格の推移

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率 (%)
LNG (円/kg)	53.43	65.91	116.05	106.78	△ 9.27	△ 8.0
ブタン (円/kg)	60.20	91.86	114.72	100.91	△ 13.81	△ 12.0
NG (円/m ³ N)	37.39	54.59	98.01	86.52	△ 11.49	△ 11.7

イ 供給販売費

決算額は98億2,627万円で、経常費用の24.7%を占め、前年度に比較し4億6,855万円（5.0%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 需要開発費	1億5,078万円（37.9%）
・ 委託作業費	1億4,453万円（10.0%）
・ 修繕費	1億 184万円（ 8.2%）

業務実績表(2)（巻末資料）のとおり、一般ガスにおける人件費の営業収益に対する比率は9.1%で前年度に比較し、1.6ポイント上昇している。

ウ 一般管理費

決算額は11億3,475万円で、前年度に比較し1,470万円（1.3%）増加している。これは主に、退職給付費が増加したことによるものである。

② その他営業費用

決算額は13億3,972万円で、前年度に比較し2億6,329万円（24.5%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 発注工事費	1億3,357万円（22.8%）
・ 材料費	1億3,207万円（43.8%）

③ 附帯事業費

決算額は27億3,618万円で、前年度に比較し7,601万円（2.7%）減少している。これは主に、原料価格の下落により、液化天然ガス卸供給費が減少したことによるものである。

なお、営業費用等における減価償却費の推移は、第5表のとおりである。

第5表 営業費用等における減価償却費の推移

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	3,818,204	3,660,267	3,415,321	3,110,064	△ 305,257	△ 8.9
営業費用等(B)	27,562,415	29,613,655	41,146,269	39,367,270	△ 1,778,999	△ 4.3
対営業費用等比率(A/B) (%)	13.9	12.4	8.3	7.9	△ 0.4	-

④ 営業外費用

決算額は4億1,327万円で、前年度に比較し6,135万円(12.9%)減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 支払利息 3,553万円 (11.7%)
- ・ 雑支出 1,328万円 (70.5%)

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第6表のとおりである。当年度の支払利息は2億6,697万円で、前年度に比較し3,553万円(11.7%)減少している。支払利息の経常費用に占める割合は0.7%で、前年度と同率である。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	428,920	357,621	302,516	266,978	△ 35,538	△ 11.7
経常費用(B)	28,034,942	29,992,151	41,620,895	39,780,544	△ 1,840,351	△ 4.4
対経常費用比率(A/B) (%)	1.5	1.2	0.7	0.7	-	-
企業債未償還残高	31,156,707	28,589,456	26,609,040	23,952,507	△ 2,656,533	△ 10.0

⑤ 特別損失

決算額は1,043万円で、前年度に比較し608万円(140.0%)増加している。これは主に、固定資産売却損が増加したことによるものである。

なお、ガス料金の不納欠損額の推移は、第7表のとおりである。

第7表 ガス料金不納欠損額の推移

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	15,264	14,782	12,771	11,539	△ 1,232
対前年度増減率(%)	△ 20.6	△ 3.2	△ 13.6	△ 9.6	-

収益と費用は以上のとおりであるが、1m³当たりの収益と費用については、業務実績表(2)(巻末資料)のとおりである。一般ガスの1m³当たりの収益は153円39銭で、費用の140円26銭に対して13円13銭上回っている。また、附帯事業のうち簡易ガス事業の1m³当たりの収益は424円73銭で、費用の535円42銭に対して110円69銭下回っている。

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は108.8%で前年度に比較し4.8ポイント、経常収益対経常費用比率は108.8%で前年度に比較し4.8ポイント、営業収益対営業費用比率は98.4%で前年度に比較し11.9ポイント、それぞれ低下している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	44,343,479	79.5	43,385,023	74.6	42,567,325	69.0	42,789,954	68.9	222,628	0.5
うち有形固定資産	43,455,319	77.9	42,534,247	73.1	41,753,933	67.6	42,013,945	67.6	260,012	0.6
流 動 資 産	11,425,815	20.5	14,768,230	25.4	19,166,559	31.0	19,321,566	31.1	155,007	0.8
うち現金及び預金	7,881,592	14.1	10,098,072	17.4	11,732,359	19.0	13,338,028	21.5	1,605,668	13.7
合 計	55,769,295	100.0	58,153,253	100.0	61,733,884	100.0	62,111,519	100.0	377,635	0.6
負債及び資本の部										
固 定 負 債	31,004,023	55.6	28,992,803	49.9	27,415,661	44.4	25,000,160	40.3	△ 2,415,501	△ 8.8
流 動 負 債	7,294,226	13.1	7,669,648	13.2	7,607,845	12.3	7,099,025	11.4	△ 508,820	△ 6.7
繰 延 収 益	3,161,504	5.7	2,784,500	4.8	2,358,702	3.8	2,156,862	3.5	△ 201,840	△ 8.6
負 債 合 計	41,459,754	74.3	39,446,952	67.8	37,382,208	60.6	34,256,047	55.2	△ 3,126,161	△ 8.4
資 本 金	14,475,061	26.0	14,475,061	24.9	14,475,061	23.4	17,455,478	28.1	2,980,416	20.6
剰 余 金	△ 165,520	△ 0.3	4,231,240	7.3	9,876,615	16.0	10,399,995	16.7	523,380	5.3
資 本 合 計	14,309,541	25.7	18,706,302	32.2	24,351,676	39.4	27,855,473	44.8	3,503,796	14.4
合 計	55,769,295	100.0	58,153,253	100.0	61,733,884	100.0	62,111,519	100.0	377,635	0.6

(1) 資 産

決算額は621億1,151万円で、前年度に比較し3億7,763万円（0.6%）増加している。資産の構成は、固定資産68.9%、流動資産31.1%である。

① 固定資産

決算額は427億8,995万円で、前年度に比較し2億2,262万円（0.5%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は420億1,394万円で、前年度に比較し2億6,001万円（0.6%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・建設仮勘定	32億4,617万円
・導管	26億 433万円
・機械装置	2億9,008万円
・リース資産	1億5,797万円

〔主な対前年度減少額〕

・当期減価償却費の計上	30億7,267万円
・建設仮勘定からの振替	30億4,421万円

イ 無形固定資産

決算額は6億3,411万円で、前年度に比較し3,738万円（5.6%）減少してい

る。これは、共同溝施設利用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は1億4,189万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は193億2,156万円で、前年度に比較し1億5,500万円（0.8%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・現金及び預金	16億 566万円（13.7%）
---------	------------------

〔主な対前年度減少額〕

・原料	7億3,843万円（37.7%）
-----	------------------

・売掛金	4億6,813万円（12.3%）
------	------------------

・附帯事業未収金	2億8,216万円（45.7%）
----------	------------------

売掛金及び未収金は43億8,965万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を1,649万円計上している。なお、過年度分売掛金及び未収金は5,339万円であり、前年度に比較し1,031万円（23.9%）増加している。

(2) 負債

決算額は342億5,604万円で、前年度に比較し31億2,616万円（8.4%）減少している。負債の構成は、固定負債73.0%、流動負債20.7%、繰延収益6.3%である。

① 固定負債

決算額は250億16万円で、前年度に比較し24億1,550万円（8.8%）減少している。これは主に企業債の減少によるものである。

② 流動負債

決算額は70億9,902万円で、前年度に比較し5億882万円（6.7%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・未払金の増加	5億9,283万円（38.4%）
---------	------------------

・買掛金の減少	9億9,279万円（39.6%）
---------	------------------

③ 繰延収益

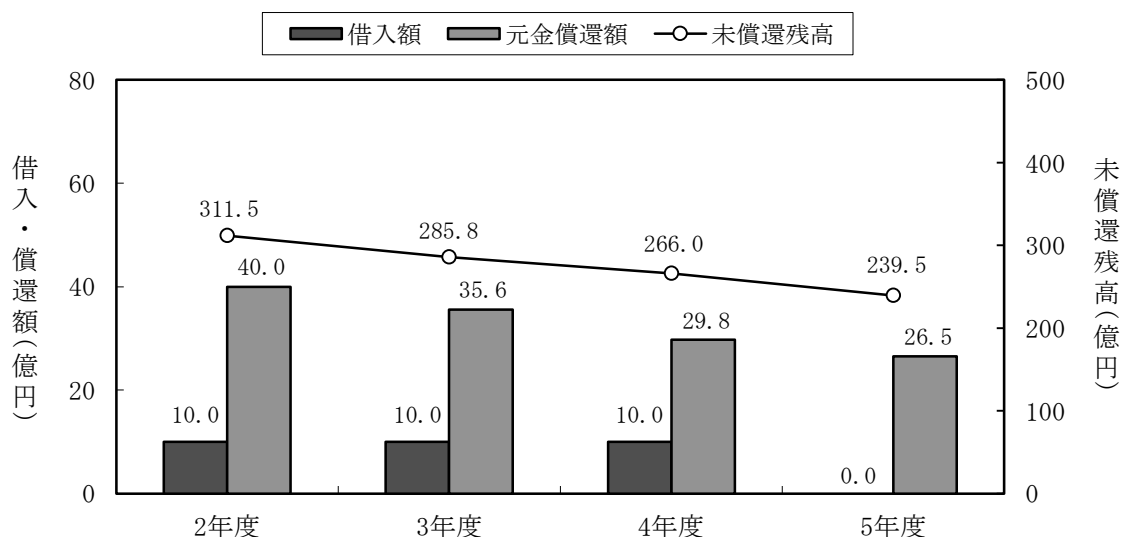
決算額は21億5,686万円で、前年度に比較し2億184万円（8.6%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・長期前受金（他会計補助金） 1億6,543万円（16.2％）
- ・長期前受金（国庫補助金） 7,051万円（18.2％）

企業債については、当年度新たに借入は行わず、26億5,653万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	14,475,061	101.2	14,475,061	77.4	14,475,061	59.4	17,455,478	62.7	2,980,416	20.6
資 本 金 合 計	14,475,061	101.2	14,475,061	77.4	14,475,061	59.4	17,455,478	62.7	2,980,416	20.6
資 本 剰 余 金	289,492	2.0	289,492	1.5	289,492	1.2	289,492	1.0	0	-
他 会 計 補 助 金	23,268	0.2	23,268	0.1	23,268	0.1	23,268	0.1	0	-
国 庫 補 助 金	23,261	0.2	23,261	0.1	23,261	0.1	23,261	0.1	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	242,963	1.7	242,963	1.3	242,963	1.0	242,963	0.9	0	-
利益剰余金(△欠損金)	△ 455,013	△ 3.2	3,941,748	21.1	9,587,123	39.4	10,110,503	36.3	523,380	5.5
減 債 積 立 金	-	-	-	-	961,332	3.9	-	-	△ 961,332	皆減
建 設 改 良 積 立 金	-	-	-	-	-	-	866,111	3.1	866,111	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分欠損金)	△ 455,013	△ 3.2	3,941,748	21.1	8,625,791	35.4	9,244,391	33.2	618,600	7.2
剰 余 金 合 計	△ 165,520	△ 1.2	4,231,240	22.6	9,876,615	40.6	10,399,995	37.3	523,380	5.3
資 本 合 計	14,309,541	100.0	18,706,302	100.0	24,351,676	100.0	27,855,473	100.0	3,503,796	14.4

① 資 本 金

決算額は174億5,547万円で、前年度に比較し29億8,041万円（20.6％）増加している。

② 剰 余 金

決算額は103億9,999万円で、前年度に比較し5億2,338万円（5.3%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は2億8,949万円で、前年度と同額である。

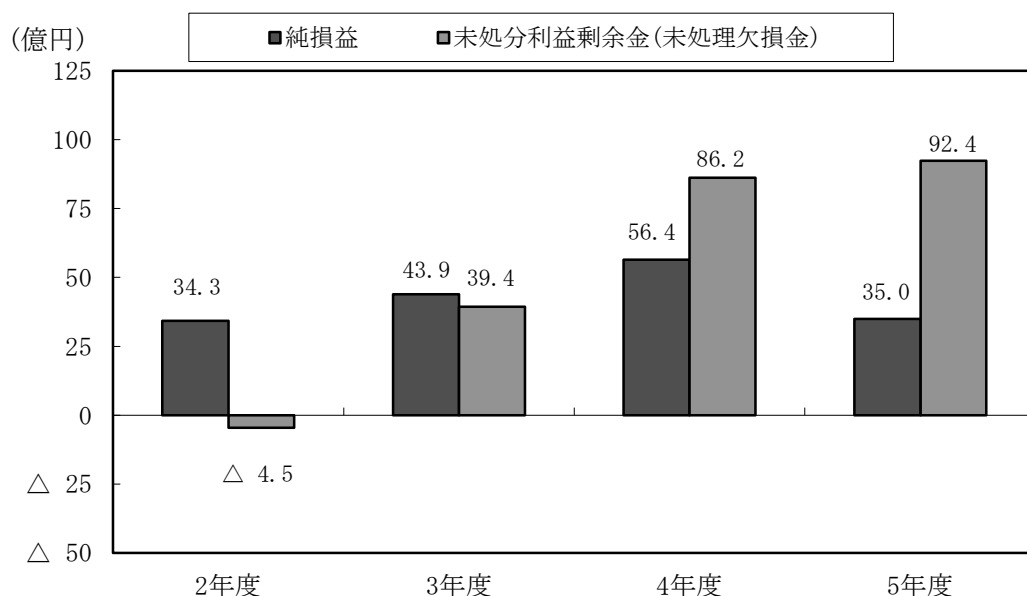
イ 利益剰余金

決算額は101億1,050万円で、前年度に比較し5億2,338万円（5.5%）増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金86億2,579万円については、29億8,041万円を資本金に組み入れ、16億9,520万円を減債積立金に、39億5,017万円を建設改良積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し35億379万円（14.4%）増加し、278億5,547万円となっている。

(4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は123.0%で、前年度に比較し30.5ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は272.2%で、前年度に比較し20.3ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は77.8%で、前年度に比較し0.8ポイント低下している。

（５） 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

（６） キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	4年度	5年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	5,645,375	3,503,796	△ 2,141,579
減価償却費	3,375,495	3,063,282	△ 312,213
固定資産除却費	9,387	18,242	8,856
退職給付引当金の増減額	△ 21,108	89,495	110,603
賞与引当金の増減額	△ 5,720	1,809	7,529
法定福利費引当金の増減額	△ 1,054	631	1,685
特別修繕引当金の増減額	△ 8,994	△ 13,979	△ 4,985
長期前受金戻入額	△ 447,116	△ 320,723	126,393
受取利息及び受取配当金	△ 19,480	△ 29,588	△ 10,108
支払利息	302,516	266,978	△ 35,538
固定資産売却損益(△は益)	△ 1,737	9,982	11,719
売掛金の増減額(△は増加)	△ 762,381	467,545	1,229,926
未収金の増減額(△は増加)	△ 727,124	341,470	1,068,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,214,114	709,514	1,923,628
前払費用の増減額(△は増加)	253	△ 280	△ 533
買掛金の増減額	488,537	△ 992,364	△ 1,480,901
未払金の増減額	239,760	146,268	△ 93,492
前受金の増減額	71,778	△ 57,841	△ 129,619
預り金の増減額	△ 1,427	732	2,159
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 60,676	△ 1,044	59,632
小計	6,862,170	7,203,926	341,756
利息及び配当金の受取額	19,480	29,588	10,108
利息の支払額	△ 303,821	△ 268,133	35,688
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,577,829	6,965,381	387,551
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,991,286	△ 2,798,752	192,533
有形固定資産の売却による収入	6,842	43,232	36,390
工事負担金による収入	21,318	52,341	31,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,963,126	△ 2,703,179	259,947
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000	-	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,980,416	△ 2,656,533	323,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,980,416	△ 2,656,533	△ 676,117
資金増減額	1,634,287	1,605,668	△ 28,619
資金期首残高	10,098,072	11,732,359	1,634,287
資金期末残高	11,732,359	13,338,028	1,605,668

令和5年度の資金期末残高は、資金期首残高から16億566万円増加し、133億3,802万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは69億6,538万円で、前年度に比較し3億8,755万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス27億317万円で、前年度に比較し2億5,994万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス26億5,653万円で、前年度に比較し6億7,611万円減少している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第11表のとおりである。

第11表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
一般ガス事業	営業収益	42,400,746	35,949,081	△ 6,451,665
	営業費用	38,334,075	36,631,090	△ 1,702,986
	営業損益	4,066,670	△ 682,009	△ 4,748,679
	経常損益	5,595,118	3,467,563	△ 2,127,554
	セグメント資産	60,138,763	60,568,482	429,719
	セグメント負債	36,955,057	33,887,820	△ 3,067,237
	その他の項目			
	減価償却費	3,379,743	3,101,315	△ 278,428
	支払利息	299,491	264,279	△ 35,212
	特別利益	3,811	664	△ 3,147
	特別損失	3,975	10,080	6,105
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,991,286	2,794,848	△ 196,437
附帯事業	営業収益	2,844,259	2,772,976	△ 71,284
	営業費用	2,812,193	2,736,180	△ 76,013
	営業損益	32,066	36,796	4,730
	経常損益	50,796	46,007	△ 4,790
	セグメント資産	1,595,121	1,543,037	△ 52,084
	セグメント負債	427,151	368,227	△ 58,924
	その他の項目			
	減価償却費	35,578	8,749	△ 26,829
	支払利息	3,025	2,699	△ 326
	特別利益	-	-	-
	特別損失	375	358	△ 17
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	3,904	3,904

一般ガス事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業以外のガス事業である。附帯事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業である。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、原料費調整により販売単価が下落したためガス売上が減少したこと等により、前年度に比較し39億7,584万円(8.4%)減少し、432億9,477万円となった。総費用は、原料価格が下落したため売上原価が減少したこと等により、前年度に比較し18億3,426万円(4.4%)減少し、397億9,098万円となった。

この結果、35億379万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額57億4,059万円を加えた当年度未処分利益剰余金は92億4,439万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市ガス事業中期経営方針」(計画期間：2023年度～2027年度)の初年度となる令和5年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 都市ガスの安定供給に向けて、製造・供給設備の計画的な更新、維持管理に取り組むとともに、経年本支管の入替えを強化し、一層の安全性向上に努めた。

イ 家庭用分野の営業活動として、需要家宅への巡回訪問並びに住宅メーカー及び不動産会社等への提案営業を通じてガスの利便性をPRし、機器買替えや新築時、リフォーム時の都市ガス導入拡大に取り組んだ。

ウ 業務用分野の営業活動として、業種用途に応じた営業展開を図るとともに、機器の新設や更新時のタイミングを捉えたガス空調等の導入提案を行うなど、新規需要獲得及び他燃料からの燃料転換に努めた。

(2) 今後の経営の見通し

円安や世界情勢などによるエネルギー価格の高騰により、令和5年6月には大手電力会社が相次いで値上げを行うなど、エネルギー産業においては先を見通すことが困難な状況が続いている。本市ガス局にあっては、前年度に原料費調整制度の上限に達したガス料金が、令和5年度においては落ち着きを見せているところであるが、エネルギー価格の推移において、先行きが不透明であることに変わりはなく、引き続き動向を注視する必要がある。

併せて、近年ガス販売量が減少傾向にあることに加え、エネルギー事業者間の競争が今後も見込まれることから、厳しい経営環境が続くものと予想される。

(3) 意見

ガス事業は、日常の生活に火を灯し、地域の生業の発展に寄与していく役割を担っている。本市ガス局にあっては、近年、販売戸数は横ばいであるものの、販売量は減少傾向にあり、「仙台市ガス事業中期経営方針」で掲げる一般ガス販売量2億8,500万 m^3 の達成に向けた取組みが必要である。引き続き、大口需要家を含む新規需要の獲得に向けた取組みや他燃料への離脱防止に向けた積極的な営業活動を展開し、販売戸数や販売量を維持・拡大し売上増に努めることが求められる。

また、本市では、国が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指し、市民や事業者と一体となり、温室効果ガス削減、ひいては脱炭素都市づくりに向けて取り組んでいる。ガス局においても、主に石油・石炭を利用している事業者は、温室効果ガス排出量が比較的少ないLNGを主原料とした都市ガスへの燃料転換を働きかけるとともに、購入電力量を削減できる太陽光ガス併用住宅やガスコージェネレーションシステムの普及促進を目指した提案を広く行うなど、脱炭素に向けた時代の要請をひとつの商機と捉えた取組みを進めることが重要となる。

併せて、利用者が安心して都市ガスを選択できるようにするためには、安全・安心を最優先にしたガスの供給が不可欠である。本市ガス局では、経年本支管の入替えを強化し、一層の安全性の向上に努めているところであるが、引き続き注力することが求められる。

本市ガス事業を取り巻く事業環境は、厳しいエネルギー間競争に加え、国際情勢や為替相場の変動など、依然として不透明な状況にあるものの、引き続き、安定供給に必要な設備投資にも取り組みながら、サービスの向上と地域経済の活性化に資するよう、安定した経営基盤の確保に努めることを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	19,596,737	19,982,854	386,117	102.0
医 業 収 益	16,667,854	17,042,440	374,586	102.2
医 業 外 収 益	2,661,503	2,692,426	30,923	101.2
感 染 症 病 棟 収 益	267,080	245,653	△ 21,427	92.0
特 別 利 益	300	2,336	2,036	778.7

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、39,840千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	21,134,830	20,601,365	533,465	97.5
医 業 費 用	20,417,948	19,990,499	427,449	97.9
医 業 外 費 用	371,247	350,657	20,590	94.5
感 染 症 病 棟 費 用	180,635	124,102	56,533	68.7
特 別 損 失	150,000	136,108	13,892	90.7
予 備 費	15,000	0	15,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、766,010千円である。

① 収益的収入

決算額は199億8,285万円（執行率102.0%）で、予算額195億9,673万円に対し、差引き3億8,611万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は206億136万円（執行率97.5%）で、予算額211億3,483万円に対し、差引き5億3,346万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

医業費用

・救命救急センター費	1億1,705万円
・材料費	9,939万円
・経費	8,141万円
・給与費	7,938万円
・研究研修費	2,166万円
・資産減耗費	1,669万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,500,195	-	1,396,195	△ 104,000	93.1
企 業 債	600,000	-	486,000	△ 114,000	81.0
他 会 計 出 資 金	880,195	-	880,195	0	100.0
他 会 計 負 担 金	20,000	-	20,000	0	100.0
補 助 金	-	-	10,000	10,000	-

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	1,996,985	1,928,625	-	68,360	96.6
建 設 改 良 費	637,224	568,864	-	68,360	89.3
企 業 債 償 還 金	1,359,761	1,359,760	-	1	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、51,715千円である。

① 資本的収入

決算額は13億9,619万円（執行率93.1％）で、予算額15億19万円に対し、差引き1億400万円の減となっている。

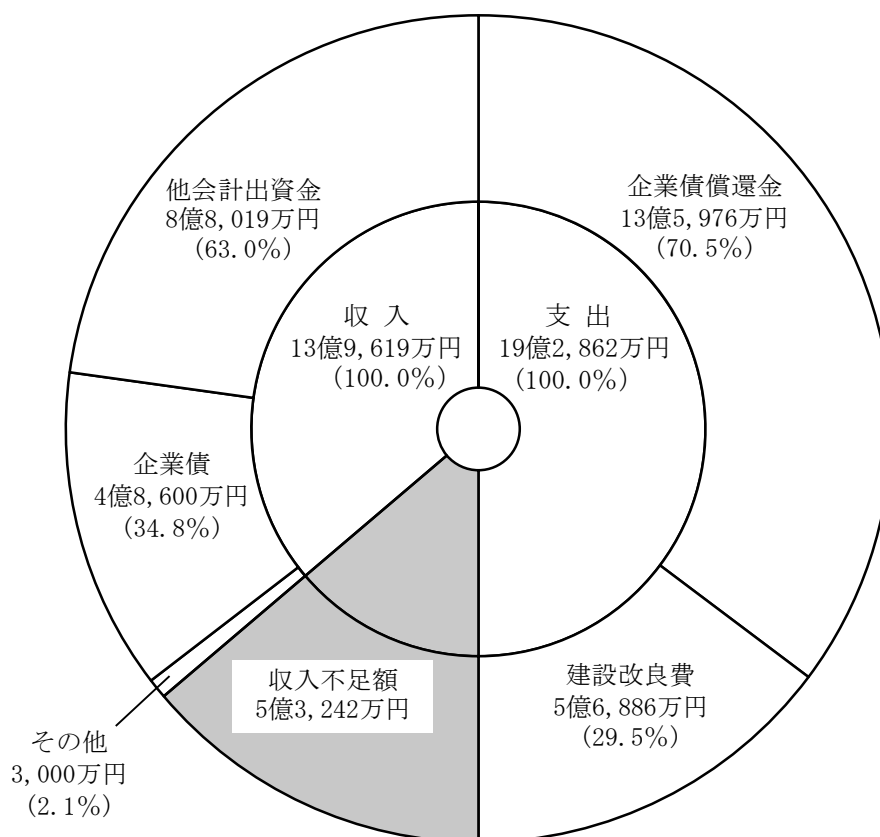
② 資本的支出

決算額は19億2,862万円（執行率96.6％）で、予算額19億9,698万円に対し、差引き6,836万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億3,242万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125万円及び過年度分損益勘定留保資金5億3,117万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

建設改良費

(限度額)	6億円	(借入額)	4億8,600万円
-------	-----	-------	-----------

② 一時借入金限度額

(限度額)	10億円	(最高借入額)	0円
-------	------	---------	----

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用、第3項感染症病棟費用、第4項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 104億971万円 (決算額) 102億1,648万円

イ 交際費

(予算額) 20万円 (決算額) 2万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 54億5,598万円 (購入額) 52億3,720万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益199億4,067万円に対し、経常費用204億2,688万円で、差引き4億8,620万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は6億1,997万円であり、前年度に比較し9億5,219万円悪化している。

これは主に、収益において、患者数や診療単価が増加したこと等により医業収益が15億9,402万円(10.3%)増加したものの、補助金の減少等により医業外収益が15億9,873万円(37.4%)減少したこと、費用において、薬品費や診療材料費等の増加により医業費用が7億4,290万円(4.0%)増加したことによるものである。

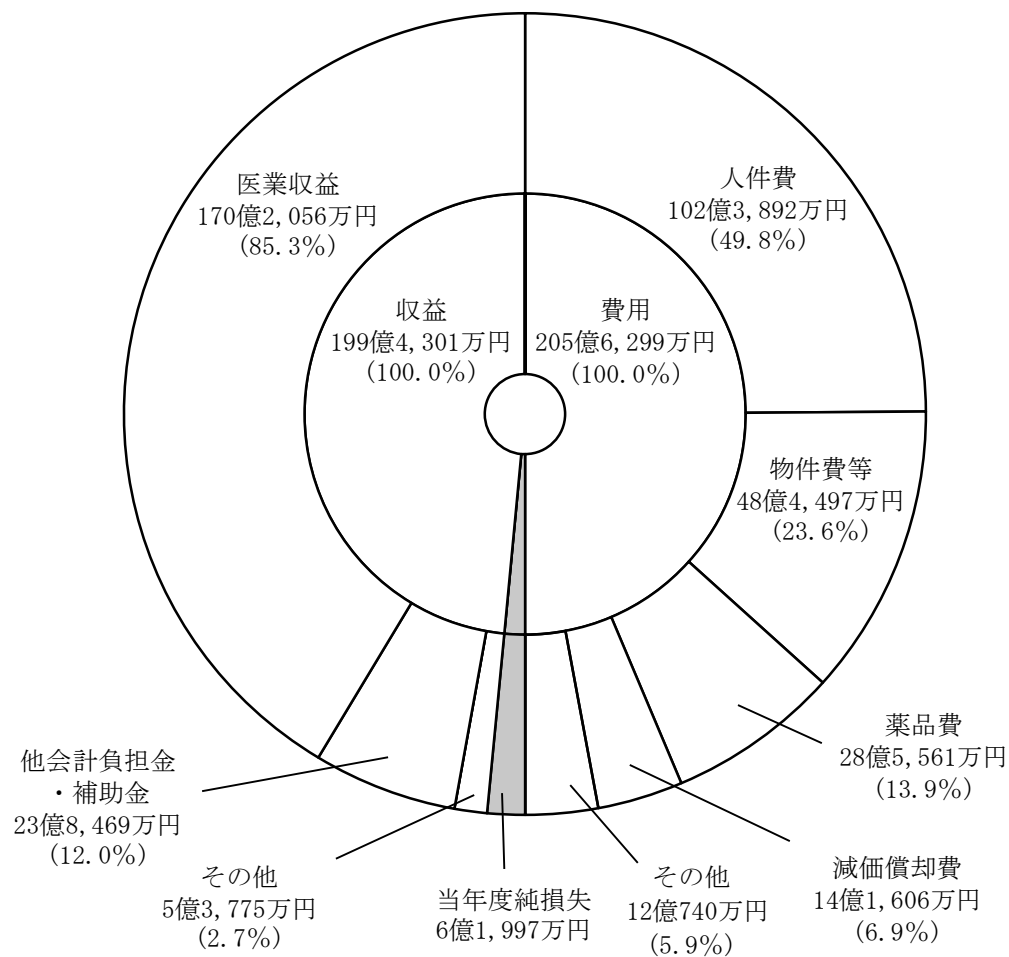
これにより、前年度繰越欠損金76億8,229万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、83億226万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	18,456,135	20,595,644	20,223,778	19,940,678	△ 283,100	△ 1.4
医 業 収 益	14,088,831	14,217,582	15,426,548	17,020,569	1,594,022	10.3
医 業 外 収 益	4,103,405	5,976,043	4,273,194	2,674,456	△ 1,598,739	△ 37.4
感 染 症 病 棟 収 益	263,900	402,019	524,036	245,653	△ 278,383	△ 53.1
経 常 費 用	18,369,713	18,606,714	19,750,898	20,426,884	675,985	3.4
医 業 費 用	17,286,801	17,450,684	18,494,326	19,237,232	742,905	4.0
医 業 外 費 用	947,203	958,158	1,004,166	1,071,299	67,133	6.7
感 染 症 病 棟 費 用	135,709	197,871	252,407	118,353	△ 134,053	△ 53.1
経 常 利 益 (△ 損 失)	86,423	1,988,931	472,880	△ 486,206	△ 959,085	-
特 別 利 益	308,490	75,429	10,772	2,336	△ 8,436	△ 78.3
特 別 損 失	387,995	130,781	151,438	136,108	△ 15,331	△ 10.1
(差 引)	(△ 79,505)	(△ 55,352)	(△ 140,667)	(△ 133,772)	(6,895)	-
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	6,917	1,933,578	332,213	△ 619,977	△ 952,190	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	9,954,998	9,948,081	8,014,502	7,682,290	△ 332,213	△ 4.1
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,948,081	8,014,502	7,682,290	8,302,267	619,977	8.1

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成

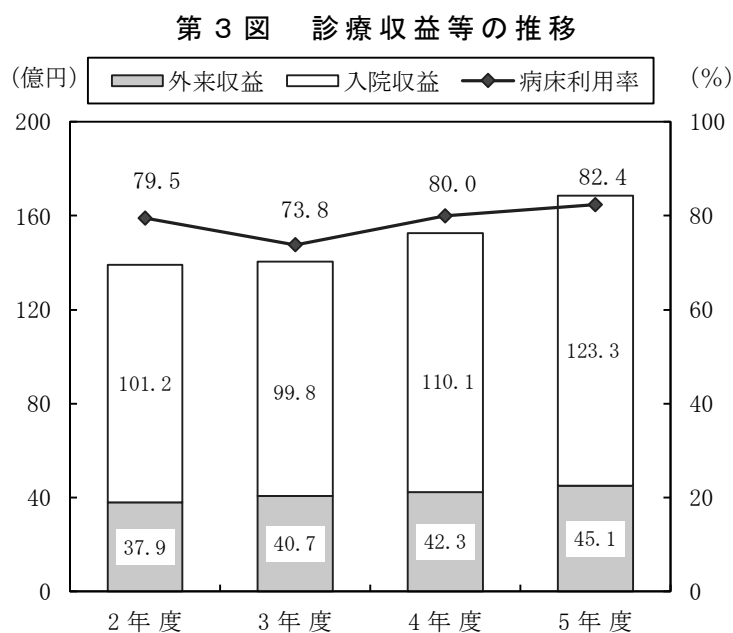


(2) 収 益

① 医業収益

決算額は170億2,056万円で、前年度に比較し15億9,402万円（10.3％）増加している。これは主に、患者数が増加傾向にあることに加えて、診療単価が増加したことによるものである。

なお、診療収益等の推移は、第3図のとおりである。



項 目		2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
診療収益	入院 (千円)	10,120,775	9,984,007	11,019,230	12,336,259	1,317,029	12.0
	外来 (千円)	3,790,576	4,071,968	4,231,786	4,511,017	279,231	6.6
	合計 (A) (千円)	13,911,352	14,055,975	15,251,016	16,847,276	1,596,260	10.5
患者数	入院 (人)	138,103	127,846	139,005	146,030	7,025	5.1
	(救命救急センター分)	(9,414)	(8,528)	(9,168)	(10,921)	(1,753)	(19.1)
	(精神科分)	(2,638)	(1,980)	(2,685)	(5,272)	(2,587)	(96.4)
	外来 (人)	206,581	209,698	219,297	227,379	8,082	3.7
	(救命救急センター分)	(7,844)	(8,184)	(9,003)	(9,220)	(217)	(2.4)
	合計 (B) (人)	344,684	337,544	358,302	373,409	15,107	4.2
患者1人1日 当たり 診療収益	入院 (円)	73,284	78,094	79,272	84,478	5,206	6.6
	外来 (円)	18,349	19,418	19,297	19,839	542	2.8
	平均 (A/B) (円)	40,360	41,642	42,565	45,117	2,552	6.0
病床利用率		79.5	73.8	80.0	82.4	2.4	-

(注) 感染症病棟分を除く。病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

ア 入院収益

決算額は123億3,625万円で、医業収益の72.5%を占め、前年度に比較し13億1,702万円（12.0%）増加している。これは主に、入院患者数が増加したことに加え、診療単価が増加したことによるものである。なお、病床利用率は82.4%で、前年度に比較し2.4ポイント上昇している。

イ 外来収益

決算額は45億1,101万円で、医業収益の26.5%を占め、前年度に比較し2億7,923万円（6.6%）増加している。これは主に、外来患者数が増加したことに加え、診療単価が増加したことによるものである。

ウ 患者1人1日当たりの診療収益

入院は84,478円で、前年度に比較し5,206円（6.6%）増加している。外来は19,839円で、前年度に比較し542円（2.8%）増加している。

② 医業外収益

決算額は26億7,445万円で、前年度に比較し15億9,873万円（37.4%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金等の補助金が減少したことによるものである。

③ 感染症病棟収益

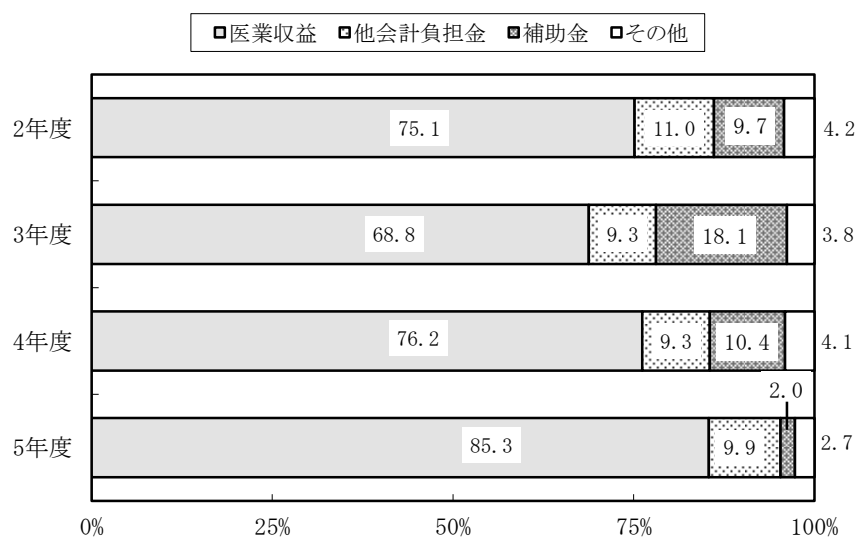
決算額は2億4,565万円で、前年度に比較し2億7,838万円（53.1%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、患者数が減少したことによるものである。

④ 特別利益

決算額は233万円で、前年度に比較し843万円（78.3%）減少している。これは過年度損益修正益が減少したことによるものである。

なお、収益別決算額の構成比の推移は、第4図のとおりである。医業収益の構成比は85.3%で、前年度に比較し9.1ポイント上昇している。また、他会計負担金の構成比は9.9%で、前年度に比較し0.6ポイント上昇している。補助金の構成比は2.0%で、前年度に比較し8.4ポイント低下している。その他の構成比は2.7%で、前年度に比較し1.4ポイント低下している。

第4図 収益別決算額の構成比の推移

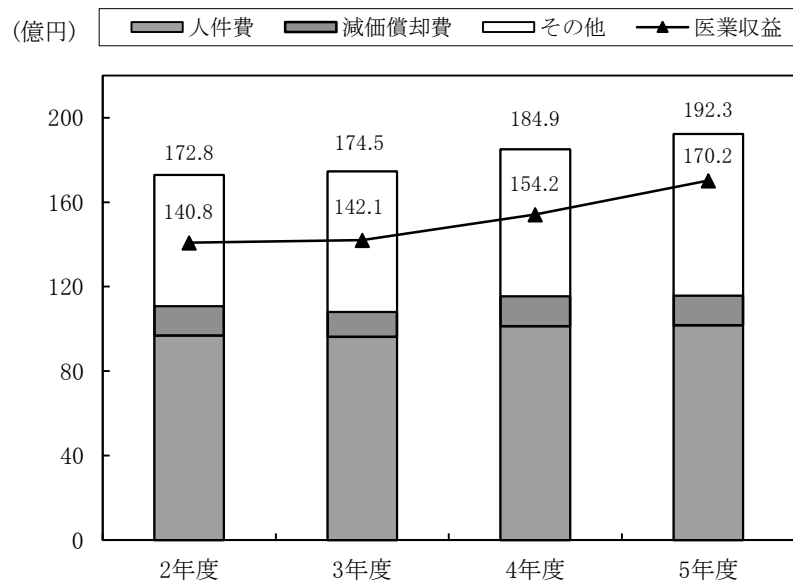


(3) 費 用

① 医業費用

決算額は192億3,723万円で、前年度に比較し7億4,290万円（4.0%）増加しており、その推移は第5図のとおりである。

第5図 医業費用及び医業収益の推移



項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度 比較増減
医業収益 (千円)	14,088,831	14,217,582	15,426,548	17,020,569	1,594,022
対前年度増減率 (%)	△ 5.0	0.9	8.5	10.3	-
医業費用 (千円)	17,286,801	17,450,684	18,494,326	19,237,232	742,905
対前年度増減率 (%)	△ 0.6	0.9	6.0	4.0	-
人件費 (千円)	9,698,808	9,623,548	10,133,083	10,177,301	44,218
対前年度増減率 (%)	0.9	△ 0.8	5.3	0.4	-
減価償却費 (千円)	1,400,665	1,192,825	1,423,972	1,416,069	△ 7,903
対前年度増減率 (%)	△ 14.3	△ 14.8	19.4	△ 0.6	-

(注) 感染症病棟分は除く。

ア 人件費

決算額は101億7,730万円で、前年度に比較し4,421万円（0.4%）増加している。これは、主に給料が増加したことによるものである。

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり，病床100床当たりの職員数は167.2人で前年度に比較し4.8人減少し，人件費の医業収益に対する比率は59.8％で前年度に比較し5.9ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は90億5,993万円で，前年度に比較し6億9,868万円（8.4％）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・薬品費	3億3,419万円（13.4％）
・診療材料費	2億8,722万円（17.9％）

② 医業外費用

決算額は10億7,129万円で，前年度に比較し6,713万円（6.7％）増加している。これは主に，雑損失が増加したことによるものである。

なお，支払利息及び企業債未償還残高の推移は，第4表のとおりである。当年度の支払利息は2億3,148万円で，前年度に比較し870万円（3.6％）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は1.1％で，前年度に比較し0.1ポイント低下している。

第4表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	258,162	249,247	240,195	231,486	△ 8,709	△ 3.6
経常費用(B)	18,369,713	18,606,714	19,750,898	20,426,884	675,985	3.4
対経常費用比率(A/B) (%)	1.4	1.3	1.2	1.1	△ 0.1	-
企業債未償還残高	21,385,136	22,269,710	21,109,408	20,235,648	△ 873,760	△ 4.1

③ 感染症病棟費用

決算額は1億1,835万円で，前年度に比較し1億3,405万円（53.1％）減少している。これは主に，新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う患者数の減少により，薬品費や診療材料費の支出が減少したことによるものである。

④ 特別損失

決算額は1億3,610万円で，前年度に比較し1,533万円（10.1％）減少している。これは主に，過年度損益修正損が減少したことによるものである。

なお、入院収益等の不納欠損額の推移は、第5表のとおりである。

第5表 入院収益等不納欠損額の推移

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	1,182	7,133	9,657	7,553	△ 2,105
対前年度増減率(%)	△ 59.8	503.4	35.4	△ 21.8	-

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は97.0%で前年度に比較し4.7ポイント、経常収益対経常費用比率は97.6%で前年度に比較し4.8ポイント、それぞれ低下している。医業収益対医業費用比率は88.5%で前年度に比較し5.1ポイント上昇している。

3 財 政 状 態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	25,307,002	80.1	26,215,793	73.6	25,097,821	69.1	24,245,872	67.6	△ 851,949	△ 3.4
うち有形固定資産	25,270,919	80.0	25,195,467	70.7	24,285,441	66.9	23,635,319	65.9	△ 650,122	△ 2.7
流 動 資 産	6,294,069	19.9	9,413,045	26.4	11,204,543	30.9	11,599,389	32.4	394,846	3.5
うち現金及び預金	2,338,214	7.4	6,430,762	18.0	7,985,116	22.0	8,576,560	23.9	591,443	7.4
合 計	31,601,071	100.0	35,628,838	100.0	36,302,365	100.0	35,845,261	100.0	△ 457,103	△ 1.3
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	22,616,514	71.6	23,559,471	66.1	22,436,014	61.8	21,894,718	61.1	△ 541,295	△ 2.4
流 動 負 債	3,002,598	9.5	3,396,777	9.5	4,055,842	11.2	3,987,756	11.1	△ 68,086	△ 1.7
繰 延 収 益	1,394,028	4.4	1,461,222	4.1	1,399,367	3.9	1,291,428	3.6	△ 107,939	△ 7.7
負 債 合 計	27,013,140	85.5	28,417,470	79.8	27,891,223	76.8	27,173,902	75.8	△ 717,321	△ 2.6
資 本 金	14,536,011	46.0	15,225,870	42.7	16,093,431	44.3	16,973,626	47.4	880,195	5.5
剰 余 金	△ 9,948,081	△ 31.5	△ 8,014,502	△ 22.5	△ 7,682,290	△ 21.2	△ 8,302,267	△ 23.2	△ 619,977	8.1
資 本 合 計	4,587,931	14.5	7,211,368	20.2	8,411,142	23.2	8,671,359	24.2	260,217	3.1
合 計	31,601,071	100.0	35,628,838	100.0	36,302,365	100.0	35,845,261	100.0	△ 457,103	△ 1.3

(1) 資 産

決算額は358億4,526万円で、前年度に比較し4億5,710万円（1.3%）減少している。資産の構成は、固定資産67.6%，流動資産32.4%である。

① 固定資産

決算額は242億4,587万円で、前年度に比較し8億5,194万円（3.4%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は236億3,531万円で、前年度に比較し6億5,012万円（2.7%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・ 器械備品の増加 5億6,455万円
- ・ 当期減価償却費の計上による減少 12億1,372万円

イ 無形固定資産

決算額は6億1,055万円で、前年度に比較し2億182万円（24.8%）減少している。これは主に、医療情報システムにかかるソフトウェアの減価償却によるものである。

② 流動資産

決算額は115億9,938万円で、前年度に比較し3億9,484万円（3.5%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

- | | |
|----------|-----------------|
| ・現金預金の増加 | 5億9,144万円（7.4%） |
| ・未収金の減少 | 2億1,895万円（7.0%） |

未収金は29億2,919万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を538万円計上している。なお、過年度分未収金は5,071万円であり、前年度に比較し502万円（9.0%）減少している。

（2） 負 債

決算額は271億7,390万円で、前年度に比較し7億1,732万円（2.6%）減少している。負債の構成は、固定負債80.6%、流動負債14.7%、繰延収益4.8%である。

① 固定負債

決算額は218億9,471万円で、前年度に比較し5億4,129万円（2.4%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

- | | |
|---------|------------------|
| ・引当金の増加 | 3億4,530万円（12.9%） |
| ・企業債の減少 | 8億8,660万円（4.5%） |

② 流動負債

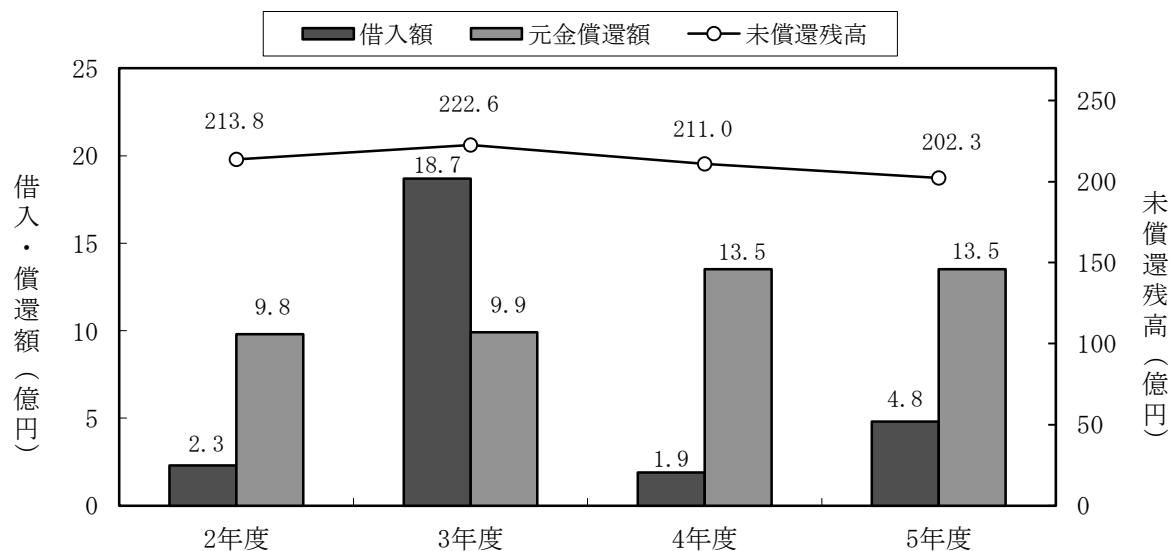
決算額は39億8,775万円で、前年度に比較し6,808万円（1.7%）減少している。これは主に未払金が減少したことによるものである。

③ 繰延収益

決算額は12億9,142万円で、前年度に比較し1億793万円（7.7%）減少している。これは主に、長期前受金（補助金）が減少したことによるものである。

企業債については、当年度新たに4億8,600万円借入れし、13億5,976万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	14,536,011	316.8	15,225,870	211.1	16,093,431	191.3	16,973,626	195.7	880,195	5.5
資 本 金 合 計	14,536,011	316.8	15,225,870	211.1	16,093,431	191.3	16,973,626	195.7	880,195	5.5
欠 損 金	9,948,081	△ 216.8	8,014,502	△ 111.1	7,682,290	△ 91.3	8,302,267	△ 95.7	619,977	8.1
当年度未処理欠損金	9,948,081	△ 216.8	8,014,502	△ 111.1	7,682,290	△ 91.3	8,302,267	△ 95.7	619,977	8.1
剰 余 金 合 計	△ 9,948,081	△ 216.8	△ 8,014,502	△ 111.1	△ 7,682,290	△ 91.3	△ 8,302,267	△ 95.7	△ 619,977	8.1
資 本 合 計	4,587,931	100.0	7,211,368	100.0	8,411,142	100.0	8,671,359	100.0	260,217	3.1

① 資 本 金

決算額は169億7,362万円で、前年度に比較し8億8,019万円（5.5%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

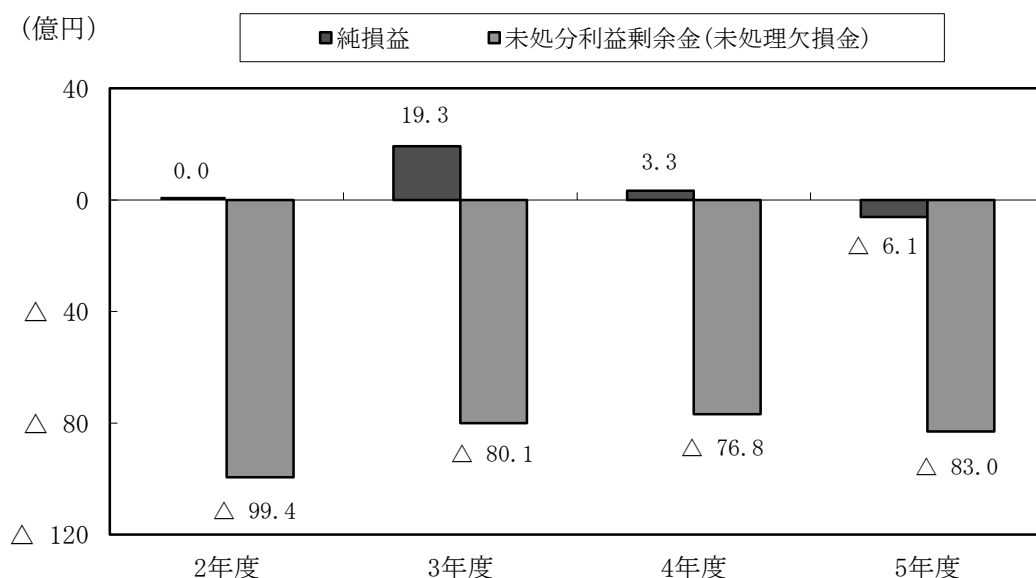
② 剰 余 金

剰余金は全て欠損金で、決算額は83億226万円となっており、前年度に比較し6億1,997万円（8.1%）増加している。これは、当年度純損失6億1,997万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は48.8%で、前年度に比較し1.0ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し2億6,021万円（3.1%）増加し、86億7,135万円となっている。

(4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は313.4%で、前年度に比較し18.2ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は290.9%で、前年度に比較し14.6ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は76.1%で、前年度に比較し1.7ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	4年度	5年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	332,213	△ 619,977	△ 952,190
減価償却費	1,423,972	1,416,069	△ 7,903
固定資産除却費	10,020	3,702	△ 6,318
退職給付引当金の増減額	44,303	345,309	301,005
賞与引当金の増減額	13,429	11,805	△ 1,624
法定福利費引当金の増減額	3,750	1,251	△ 2,498
貸倒引当金の増減額	-	△ 3,900	△ 3,900
長期前受金戻入額	△ 130,294	△ 138,154	△ 7,860
過年度損益修正損益(△は益)	-	108	108
受取利息及び受取配当金	△ 408	△ 2,003	△ 1,595
支払利息及び企業債取扱諸費	240,195	231,486	△ 8,709
未収金の増減額(△は増加)	△ 306,086	174,416	480,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,954	△ 20,856	△ 15,902
前払費用の増減額(△は増加)	944	△ 1,609	△ 2,553
未払金の増減額	570,263	△ 131,337	△ 701,600
預り金の増減額	3,098	1,106	△ 1,992
その他負債の増減額	△ 13,145	△ 328	12,817
小計	2,187,300	1,267,088	△ 920,212
利息及び配当金の受取額	408	2,003	1,595
利息の支払額	△ 241,214	△ 231,541	9,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,946,495	1,037,550	△ 908,945
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 240,791	△ 530,674	△ 289,883
無形固定資産の取得による支出	-	△ 521	△ 521
他会計からの繰入金による収入	20,000	20,000	0
補助金による収入	121,391	58,439	△ 62,952
寄贈による収入	-	215	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,400	△ 452,541	△ 353,141
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,000	486,000	294,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,352,301	△ 1,359,760	△ 7,459
他会計からの出資による収入	867,561	880,195	12,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,740	6,435	299,175
資金増減額	1,554,354	591,443	△ 962,911
資金期首残高	6,430,762	7,985,116	1,554,354
資金期末残高	7,985,116	8,576,560	591,443

令和5年度の資金期末残高は、資金期首残高から5億9,144万円増加し、85億7,656万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは10億3,755万円で、前年度に比較し9億894万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億5,254万円で、前年度に比較し3億5,314万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは643万円で、前年度に比較し2億9,917万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、患者数や診療単価が増加したこと
から、入院収益、外来収益がともに増加したものの、補助金が減少したこと等によ
り、前年度に比較し2億9,153万円（1.4%）減少し、199億4,301万円となった。総費
用は、薬品費、診療材料費等が増加したことにより、前年度に比較し6億6,065万円
（3.3%）増加し、205億6,299万円となった。

この結果、6億1,997万円の純損失を生じ、前年度繰越欠損金76億8,229万円に当
年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は83億226万円となっている。

（1） 主な事業実績

「仙台市立病院経営計画」（計画期間：2022年度～2024年度）の2年目となる令
和5年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 自治体病院としての役割を果たすため、救急患者の積極的な受入れ等に努め
るとともに、高度な医療技術と診療機能を発揮し、質の高い医療の提供に努め
た。

イ 地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携を図りながら紹介患者の
積極的な受入れを行う一方、症状が安定した患者については、紹介元の地域の
医療機関への紹介を進めた。

ウ 令和6年度より開始の「医師の働き方改革」に対応するため、医師の業務の一
部を他の職種で担うタスクシフト／シェアに関する検討・推進に取り組むとと
もに、時間外労働に係る管理体制を整理した。

(2) 今後の経営の見通し

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症関連補助金の交付を主な要因として、継続して純利益を計上してきたところであるが、令和5年度にあっては、その関連補助金が大きく減少したこと等により、4年ぶりに純損失を計上している。患者数は増加傾向にあるものの、諸物価の高騰等による影響もあり、今後の損益の見通しは不透明である。

中長期的には仙台医療圏の医療需要は増加すると見込まれるものの、現病院整備に係る減価償却費及び企業債償還の負担が今後も続くことなどから、厳しい経営状況が見込まれる。

(3) 意見

市立病院は、仙台医療圏における中核病院として、救命救急医療、小児救急医療、感染症医療といった政策的医療を提供する中心的な役割を担っている。令和5年度にあっては、県内最多の救急車搬送患者を受け入れるとともに、仙台市夜間休日こども急病診療所との連携を図り、多くの小児救急患者の受入れにも対応してきた。政策的医療は、市民が安心して生活を送るうえでは不可欠なものであり、引き続き着実に取り組むことが必要である。

併せて、令和6年度より、いわゆる「医師の働き方改革」として、医師の時間外労働規制が開始されたところであるが、市立病院にあっては、時間外労働に係る管理体制を整理したほか、医療の質を確保しながら職員の業務負担を最適化する手法であるタスクシフト／シェアの検討・推進に取り組むなど、医師の労働時間短縮に向けた取組みを進めてきているところである。医師の時間外労働規制への対応は勿論のこと、看護師その他医療技術職等も含め、更なる医療提供体制の強化にも資するよう、その労働環境を改善する取組みを継続していくことが求められる。

今後も、市立病院が市民の健康と命を守り、良質な医療を継続的に提供していくため、「仙台市立病院経営計画」に掲げる目標達成に向けた取組みを進め、持続可能な経営基盤の確保に努めることを望むものである。

卷 末 資 料

下水道事業会計

経営分析表	120
業務実績表	122
比較損益計算書	124
費用節別比較表	126
比較貸借対照表	128

ガス事業会計

経営分析表	160
業務実績表	162
比較損益計算書	164
費用節別比較表	166
比較貸借対照表	168

自動車運送事業会計

経営分析表	130
業務実績表	132
比較損益計算書	134
費用節別比較表	136
比較貸借対照表	138

病院事業会計

経営分析表	170
業務実績表	172
比較損益計算書	176
費用節別比較表	178
比較貸借対照表	182

高速鉄道事業会計

経営分析表	140
業務実績表	142
比較損益計算書	144
費用節別比較表	146
比較貸借対照表	148

水道事業会計

経営分析表	150
業務実績表	152
比較損益計算書	154
費用節別比較表	156
比較貸借対照表	158

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.3	2.0	1.1	2.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	140.8	139.7	139.1	138.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.1	102.2	102.8	102.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	52.1	48.2	28.9	44.3
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	52.1	48.2	28.9	44.3
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	42.9	38.7	17.8	35.3
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	556.1	530.4	501.3	486.2
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	172.4	162.6	151.3	145.4
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	27.9	25.4	22.5	26.6
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.4	1.7	2.4	2.4
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	8.9	9.3	9.5	9.4
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.9	0.8	0.9	0.5
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.8	107.3	106.7	107.5
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	105.6	108.5	106.9	107.7
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	74.6	75.9	74.8	75.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.2	0.4	0.3	0.4
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	8.2	12.1	9.9	10.8
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.4	3.4	3.6	3.6
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.4	1.3	1.1	1.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	84.5	77.3	72.6	71.0
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、含む。

分 析 表

下 水 道 事 業

備 考

流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。

固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。

負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。

営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。

営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。

貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。

総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。

経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。

経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。

減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。

支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。

累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除き、年平均借入金は他会計借入金を

業 務 実 績 表 (1)

下 水 道 事 業

業 務 実 績	単位	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						2年度	3年度	4年度	5年度
						%	%	%	%
行 政 区 域 内 人 口	人	1,063,169	1,062,285	1,063,262	1,061,450	0.2	△ 0.1	0.1	△ 0.2
処 理 区 域 内 人 口	人	1,060,175	1,059,654	1,060,643	1,058,892	0.2	△ 0.0	0.1	△ 0.2
水 洗 化 人 口	人	1,056,814	1,056,054	1,057,603	1,055,984	0.2	△ 0.1	0.1	△ 0.2
処 理 区 域 内 戸 数	戸	523,727	528,904	536,342	541,565	1.4	1.0	1.4	1.0
水 洗 化 戸 数	戸	521,946	526,916	534,660	539,870	1.3	1.0	1.5	1.0
計 画 区 域 面 積	ha	19,121	19,160	19,160	19,186	-	0.2	-	0.1
汚 水 整 備 済 面 積	ha	18,037	18,198	18,216	18,223	0.0	0.9	0.1	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	17,543	17,705	17,727	17,734	0.0	0.9	0.1	0.0
年 間 総 処 理 水 量	m³	149,119,091	147,085,385	145,338,214	144,060,542	0.6	△ 1.4	△ 1.2	△ 0.9
うち年間汚水処理水量	m³	132,567,344	131,953,497	129,814,792	128,624,035	1.0	△ 0.5	△ 1.6	△ 0.9
うち年間雨水処理水量	m³	16,551,747	15,131,888	15,523,422	15,436,507	△ 2.1	△ 8.6	2.6	△ 0.6
日 最 大 計 画 処 理 水 量	m³	438,830	439,125	438,983	438,983	△ 0.8	0.1	△ 0.0	-
1 日 平 均 処 理 水 量	m³	408,545	402,974	398,187	393,608	0.9	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.1
有 収 水 量	m³	111,600,978	111,068,712	110,157,792	109,598,706	1.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5
1 日 平 均 有 収 水 量	m³	305,756	304,298	301,802	299,450	1.3	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8
下 水 管 敷 設 延 長	km	4,963	4,984	4,994	5,002	0.9	0.4	0.2	0.2
うち汚水管	km	3,147	3,159	3,166	3,171	0.8	0.4	0.2	0.2
うち雨水管	km	1,219	1,227	1,229	1,231	1.4	0.7	0.2	0.2
うち合流管	km	597	598	599	600	0.2	0.2	0.2	0.2
職 員 数	人	211	215	210	213	0.5	1.9	△ 2.3	1.4

(注)行政区域内人口、処理区域内人口及び水洗化人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

業務実績表(2)

下水道事業

分析区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	算式
人口普及率	%	99.7	99.8	99.8	99.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水整備率	%	94.3	95.0	95.1	95.0	$\frac{\text{汚水整備済面積}}{\text{計画区域面積}} \times 100$
有収率	%	84.2	84.2	84.9	85.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
1 m ³ 当たり下水道使用料	円	134.70	143.05	145.03	146.45	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	308.38	309.95	308.52	308.28	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり費用	円	297.22	288.73	289.14	286.71	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
人件費対営業収益比率	%	6.5	5.6	5.5	5.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比 較 損 益

借					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 費 用	28,813,338	86.9	29,061,918	90.6	29,687,535	93.2	29,449,104	93.7	△ 238,430	△ 0.8	
管 き よ 費	1,280,496	3.9	1,260,536	3.9	1,267,388	4.0	1,240,143	3.9	△ 27,244	△ 2.1	
ポ ン プ 場 費	1,075,460	3.2	1,051,227	3.3	1,233,729	3.9	1,194,182	3.8	△ 39,547	△ 3.2	
特 環 ポ ン プ 場 費	6,930	0.0	6,941	0.0	7,693	0.0	7,530	0.0	△ 162	△ 2.1	
南蒲生浄化センター費	2,540,801	7.7	2,455,885	7.7	3,109,819	9.8	3,015,632	9.6	△ 94,187	△ 3.0	
広瀬川浄化センター費	376,786	1.1	395,170	1.2	381,723	1.2	406,127	1.3	24,404	6.4	
秋保温泉浄化センター費	60,693	0.2	62,933	0.2	71,499	0.2	80,540	0.3	9,041	12.6	
定義浄化センター費	26,098	0.1	26,215	0.1	30,416	0.1	29,870	0.1	△ 547	△ 1.8	
上谷刈浄化センター費	137,706	0.4	143,850	0.4	160,349	0.5	160,082	0.5	△ 266	△ 0.2	
水 質 管 理 費	103,792	0.3	98,683	0.3	100,219	0.3	93,742	0.3	△ 6,476	△ 6.5	
流域下水道維持管理負担金	1,001,720	3.0	992,265	3.1	996,423	3.1	957,641	3.0	△ 38,782	△ 3.9	
普 及 指 導 費	132,525	0.4	134,434	0.4	126,225	0.4	128,473	0.4	2,247	1.8	
業 務 費	795,009	2.4	836,558	2.6	894,233	2.8	971,891	3.1	77,658	8.7	
総 係 費	335,914	1.0	203,447	0.6	232,335	0.7	243,922	0.8	11,587	5.0	
農業集落排水施設費	134,341	0.4	133,917	0.4	147,684	0.5	141,955	0.5	△ 5,729	△ 3.9	
浄 化 槽 費	221,173	0.7	210,301	0.7	229,118	0.7	248,629	0.8	19,511	8.5	
地 域 下 水 道 費	18,512	0.1	17,262	0.1	15,049	0.0	14,656	0.0	△ 393	△ 2.6	
減 価 償 却 費	19,971,468	60.2	19,994,072	62.3	20,393,476	64.0	20,260,391	64.5	△ 133,085	△ 0.7	
資 産 減 耗 費	593,912	1.8	1,038,220	3.2	290,156	0.9	253,697	0.8	△ 36,459	△ 12.6	
営 業 外 費 用	2,830,229	8.5	2,396,835	7.5	2,080,800	6.5	1,871,267	6.0	△ 209,533	△ 10.1	
支 払 利 息 及 び 諸 費	2,688,003	8.1	2,293,932	7.2	1,978,709	6.2	1,768,081	5.6	△ 210,628	△ 10.6	
雑 支 出	142,226	0.4	102,903	0.3	102,091	0.3	103,186	0.3	1,095	1.1	
(経 常 利 益)	(1,772,415)		(2,669,608)		(2,193,826)		(2,397,145)		(203,319)	(9.3)	
特 別 損 失	1,526,335	4.6	609,893	1.9	82,962	0.3	102,636	0.3	19,674	23.7	
固 定 資 産 売 却 損	-	-	23,398	0.1	186	0.0	5,951	0.0	5,765	-	
災 害 に よ る 損 失	1,472,579	4.4	308,175	1.0	-	-	-	-	-	-	
過 年 度 損 益 修 正 損	53,755	0.2	278,138	0.9	82,776	0.3	96,670	0.3	13,894	16.8	
そ の 他 特 別 損 失	-	-	181	0.0	0	0.0	15	0.0	15	-	
小 計	33,169,902	100.0	32,068,646	100.0	31,851,297	100.0	31,423,008	100.0	△ 428,289	△ 1.3	
当 年 度 純 利 益	1,245,422		2,356,855		2,134,495		2,364,235		229,741	10.8	
合 計	34,415,324		34,425,501		33,985,792		33,787,243		△ 198,549	△ 0.6	

計 算 書

下 水 道 事 業

貸					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 収 益	21,496,546	62.5	22,059,743	64.1	22,195,588	65.3	22,147,654	65.6	△ 47,933	△ 0.2	
下 水 道 使 用 料	15,032,696	43.7	15,887,861	46.2	15,976,083	47.0	16,050,506	47.5	74,422	0.5	
他 会 計 負 担 金	6,463,850	18.8	6,171,882	17.9	6,219,504	18.3	6,097,149	18.0	△ 122,356	△ 2.0	

費用節別比較表

下水道事業

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	28,813,338	29,061,918	29,687,535	29,449,104	△ 238,430	△ 0.8
人 件 費	1,398,963	1,225,843	1,227,722	1,256,304	28,583	2.3
直 接 人 件 費	958,212	924,071	894,789	905,377	10,588	1.2
給 料	568,954	564,592	546,798	545,856	△ 942	△ 0.2
手 当 等	339,204	313,532	303,556	313,548	9,992	3.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	50,055	45,947	44,435	45,972	1,537	3.5
間 接 人 件 費	440,751	301,772	332,933	350,928	17,995	5.4
報 酬	31,286	31,613	39,835	40,546	711	1.8
法 定 福 利 費	189,226	182,516	180,125	171,588	△ 8,537	△ 4.7
法定福利費引当金繰入額	9,355	8,732	8,507	8,765	258	3.0
厚 生 福 利 費	2,761	2,638	2,847	2,828	△ 20	△ 0.7
退 職 給 付 費	208,123	76,274	101,618	127,201	25,583	25.2
物 件 費 そ の 他 の 経 費	27,414,375	27,836,075	28,459,813	28,192,800	△ 267,013	△ 0.9
報 償 費	28	37	77	101	24	31.2
旅 費	450	442	2,019	6,466	4,447	220.3
備 消 耗 品 費	27,980	30,284	32,402	32,250	△ 151	△ 0.5
被 服 費	1,987	2,223	2,652	2,934	282	10.6
薬 品 費	84,415	84,458	105,869	128,937	23,068	21.8
光 熱 水 費	55,943	57,870	61,173	60,460	△ 713	△ 1.2
動 力 費	1,004,706	911,570	1,374,744	1,315,275	△ 59,469	△ 4.3
燃 料 費	34,296	17,778	46,475	46,972	497	1.1
印 刷 製 本 費	2,007	1,688	1,658	1,549	△ 109	△ 6.6
修 繕 費	275,787	284,770	265,867	279,049	13,182	5.0
食 糧 費	-	-	-	8	8	皆増
通 信 運 搬 費	41,742	41,075	42,022	43,814	1,792	4.3
手 数 料	25,283	26,419	20,586	22,840	2,254	10.9
保 険 料	9,856	10,107	11,345	12,192	846	7.5

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
委 託 料	3,281,146	3,404,571	3,896,007	3,868,401	△ 27,605	△ 0.7
賃 借 料	23,322	24,293	27,430	28,235	804	2.9
使 用 料	22	24	30	86	56	186.7
工 事 請 負 費	926,603	858,238	832,417	824,848	△ 7,569	△ 0.9
材 料 費	11,477	10,722	13,440	9,286	△ 4,154	△ 30.9
補 助 金	5,851	5,837	3,562	1,756	△ 1,806	△ 50.7
会 費	－	22	21	46	25	119.0
負 担 金	1,031,451	1,019,175	1,029,499	991,099	△ 38,400	△ 3.7
路 面 復 旧 費	2,166	273	163	139	△ 24	△ 14.7
補 償 費	248	4,778	678	45	△ 633	△ 93.4
公 課 費	457	445	1,239	455	△ 784	△ 63.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,773	6,685	4,805	1,468	△ 3,338	△ 69.5
減 価 償 却 費	19,971,468	19,994,072	20,393,476	20,260,391	△ 133,085	△ 0.7
固 定 資 産 除 却 損	586,632	1,010,244	248,322	253,697	5,375	2.2
固 定 資 産 撤 去 費	7,280	27,977	41,834	－	△ 41,834	皆減
営 業 外 費 用	2,830,229	2,396,835	2,080,800	1,871,267	△ 209,533	△ 10.1
企 業 債 利 息	2,512,485	2,137,129	1,831,880	1,621,036	△ 210,844	△ 11.5
長 期 借 入 金 利 息	－	－	－	5,743	5,743	皆増
一 時 借 入 金 利 息	－	61	3,509	857	△ 2,652	△ 75.6
資 本 費 平 準 化 債 利 息	175,518	156,742	143,320	140,445	△ 2,875	△ 2.0
そ の 他 雑 支 出	142,226	102,903	102,091	103,186	1,095	1.1
特 別 損 失	1,526,335	609,893	82,962	102,636	19,674	23.7
固 定 資 産 売 却 損	－	23,398	186	5,951	5,765	－
災 害 に よ る 損 失	1,472,579	308,175	－	－	－	－
過 年 度 損 益 修 正 損	53,755	278,138	82,776	96,670	13,894	16.8
そ の 他 特 別 損 失	－	181	0	15	15	－
合 計	33,169,902	32,068,646	31,851,297	31,423,008	△ 428,289	△ 1.3

比 較 貸 借

借					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	612,194,512	97.8	608,511,522	98.1	601,035,873	98.9	595,744,714	98.0	△ 5,291,159	△ 0.9	
有形固定資産	608,873,354	97.2	605,235,757	97.5	597,877,451	98.4	592,586,745	97.5	△ 5,290,706	△ 0.9	
無形固定資産	3,294,158	0.5	3,248,764	0.5	3,131,423	0.5	3,130,969	0.5	△ 453	△ 0.0	
投資その他の資産	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	0	-	
流 動 資 産	13,897,354	2.2	12,047,588	1.9	6,571,726	1.1	12,214,862	2.0	5,643,136	85.9	
現金預金	11,425,786	1.8	9,678,403	1.6	4,044,971	0.7	9,736,208	1.6	5,691,236	140.7	
未 収 金	2,465,451	0.4	2,362,182	0.4	2,519,787	0.4	2,469,703	0.4	△ 50,084	△ 2.0	
貯 蔵 品	6,117	0.0	7,003	0.0	6,968	0.0	8,952	0.0	1,984	28.5	
資 産 合 計	626,091,867	100.0	620,559,110	100.0	607,607,600	100.0	607,959,577	100.0	351,977	0.1	

(注1) 5年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、484,459,800千円である。

(注2) 5年度末の長期前受金の収益化累計額は、260,719,668千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、5年度の貸倒引当金は6,876千円である。

対 照 表

下 水 道 事 業

貸					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 負 債	164,537,036	26.3	160,045,813	25.8	152,918,679	25.2	150,762,808	24.8	△ 2,155,871	△ 1.4	
企 業 債	163,707,741	26.1	159,209,148	25.7	152,144,812	25.0	148,194,039	24.4	△ 3,950,773	△ 2.6	
他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	1,786,000	0.3	1,786,000	皆増	
引 当 金	829,296	0.1	836,665	0.1	773,868	0.1	782,770	0.1	8,902	1.2	
流 動 負 債	26,663,068	4.3	25,000,237	4.0	22,713,516	3.7	27,579,256	4.5	4,865,739	21.4	
企 業 債	18,964,841	3.0	17,786,893	2.9	17,510,236	2.9	16,752,947	2.8	△ 757,290	△ 4.3	
未 払 金	7,223,205	1.2	6,795,056	1.1	4,748,372	0.8	10,289,900	1.7	5,541,528	116.7	
未 払 費 用	75,154	0.0	66,431	0.0	60,096	0.0	57,630	0.0	△ 2,466	△ 4.1	
引 当 金	94,670	0.0	86,047	0.0	85,332	0.0	88,383	0.0	3,051	3.6	
預 り 金	305,196	0.0	265,809	0.0	309,480	0.1	390,396	0.1	80,916	26.1	
繰 延 収 益	339,464,353	54.2	337,077,195	54.3	330,920,208	54.5	325,908,948	53.6	△ 5,011,260	△ 1.5	
長 期 前 受 金	339,464,353	54.2	337,077,195	54.3	330,920,208	54.5	325,908,948	53.6	△ 5,011,260	△ 1.5	
負 債 合 計	530,664,457	84.8	522,123,245	84.1	506,552,404	83.4	504,251,011	82.9	△ 2,301,392	△ 0.5	
資 本 金	79,322,401	12.7	82,737,985	13.3	84,447,639	13.9	87,032,719	14.3	2,585,080	3.1	
資 本 金	79,322,401	12.7	82,737,985	13.3	84,447,639	13.9	87,032,719	14.3	2,585,080	3.1	
剰 余 金	16,105,009	2.6	15,697,880	2.5	16,607,557	2.7	16,675,846	2.7	68,289	0.4	
資 本 剰 余 金	11,980,007	1.9	12,086,558	1.9	12,116,207	2.0	12,177,116	2.0	60,909	0.5	
利 益 剰 余 金	4,125,002	0.7	3,611,322	0.6	4,491,350	0.7	4,498,730	0.7	7,380	0.2	
資 本 合 計	95,427,410	15.2	98,435,865	15.9	101,055,196	16.6	103,708,565	17.1	2,653,369	2.6	
負 債 資 本 合 計	626,091,867	100.0	620,559,110	100.0	607,607,600	100.0	607,959,577	100.0	351,977	0.1	

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	35.0	26.0	23.2	23.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	533.7	1,118.7	3,304.6	△ 1,521.2
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	124.3	124.4	124.0	118.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	64.2	57.0	54.5	59.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	64.0	56.2	54.2	52.0
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.3	36.7	33.7	28.0
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1,009.4	4,060.6	△ 4,623.6	△ 1,185.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	507.0	2,360.2	△ 2,848.2	△ 794.7
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	448.5	1,505.2	△ 1,564.4	△ 347.9
	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.6	0.7	0.8	0.8
回 転 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.8	0.9	0.9	1.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.7	2.8	3.8	4.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	47.3	52.6	53.9	50.7
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	68.4	91.6	91.2	90.8
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	83.1	90.8	94.7	92.3
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	83.1	90.7	94.6	92.3
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	51.9	55.9	60.3	62.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 20.3	△ 11.1	△ 6.7	△ 9.7
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 32.8	△ 16.8	△ 9.0	△ 12.5
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	19.6	18.5	17.2	16.0
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	0.2	0.2	0.2	0.2
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	△ 96.9	△ 535.6	457.3	△ 5,434.0
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	121.0	131.8	129.5	133.0
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	9.5	5.6	3.7	0.6

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

分 析 表

自 動 車 運 送 事 業

備 考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。

業 務 実 績 表 (1)

自 動 車 運 送 事 業

業 務 実 績		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	対 前 年 度 増 減 率			
							2年度	3年度	4年度	5年度
営 業 路 線		m	568,600	562,980	563,280	565,130	% 0.0	% △ 1.0	% 0.1	% 0.3
在 籍 車 両		両	472	466	466	466	△ 1.7	△ 1.3	-	-
ノンステップバス		両	381	402	423	439	8.2	5.5	5.2	3.8
稼 働 車 両		両	390	387	388	391	△ 2.3	△ 0.8	0.3	0.8
年 間 延	運 転 車 数	両	142,272	141,236	141,787	143,280	△ 2.5	△ 0.7	0.4	1.1
	在 籍 車 数	両	172,280	170,090	170,090	170,556	△ 1.9	△ 1.3	-	0.3
	運 転 キ ロ 数	km	16,482,196	16,119,870	16,036,619	15,934,469	△ 2.4	△ 2.2	△ 0.5	△ 0.6
燃 料 消 費 量		ℓ	6,924,916	6,837,621	6,916,496	7,086,701	△ 2.8	△ 1.3	1.2	2.5
乗 客 数	定 期 外	人	18,382,795	19,329,251	21,037,159	22,145,368	△ 26.4	5.1	8.8	5.3
	定 期	人	9,522,780	10,324,080	10,884,120	11,797,860	△ 24.5	8.4	5.4	8.4
	計	人	27,905,575	29,653,331	31,921,279	33,943,228	△ 25.7	6.3	7.6	6.3
乗 車 料 収 入	定 期 外	千円	3,611,677	3,809,738	4,179,014	4,493,967	△ 26.4	5.5	9.7	7.5
	定 期	千円	1,221,001	1,274,625	1,329,560	1,443,547	△ 20.0	4.4	4.3	8.6
	計	千円	4,832,678	5,084,363	5,508,574	5,937,514	△ 24.9	5.2	8.3	7.8
職 員 数		人	338	339	338	348	3.0	0.3	△ 0.3	3.0
乗 務 員 数		人	237	238	239	249	4.4	0.4	0.4	4.2

(注1) 乗客数, 乗車料収入の定期外には, 敬老乗車証, ふれあい乗車証分を含む。

(注2) 乗務員数は正職員と常勤再任用職員運転手の合計人数である。

業 務 実 績 表 (2)

自動車運送事業

分 析 区 分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	算 式
平 均 車 齢	年	10.5	10.0	9.8	9.4	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車 両 稼 働 率	%	82.6	83.0	83.4	84.0	$\frac{\text{年間延運転車数}}{\text{年間延在籍車数}} \times 100$
ノンステップバス 比	%	80.7	86.3	90.8	94.2	$\frac{\text{ノンステップバス数}}{\text{在籍車両}} \times 100$
乗 車 効 率	%	11.3	13.8	15.3	15.9	$\frac{1人平均乗車キロ数 \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間延走行キロ数}} \times 100$
燃料消費量1 $\frac{1}{100}$ kmあたり 運 転 キ ロ 数	km	2.4	2.4	2.3	2.2	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{燃 料 消 費 量}}$
輸 送 人 員 定 期 外 比 率	%	65.9	65.2	65.9	65.2	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗 車 料 収 入 定 期 外 比 率	%	74.7	74.9	75.9	75.7	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1 車 1 日 当 たり 運 転 キ ロ 数	km	115.8	114.1	113.1	111.2	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{年間延運転車数}}$
1 車 1 日 当 たり 輸 送 人 員	人	196.1	210.0	225.1	236.9	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1 車 1 日 当 たり 乗 車 料 収 入	円	33,968	35,999	38,851	41,440	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 乗 車 料 収 入	円	293.2	315.4	343.5	372.6	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 収 益	円	497.3	543.3	577.9	587.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 費 用	円	598.0	598.5	610.1	636.4	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間延運転キロ数}}$
乗 務 員 1 人 当 たり 平 均 収 入	千円	20,391	21,363	23,048	23,845	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{乗 務 員 数}}$
1 車 当 たり 職 員 数	人	0.7	0.7	0.7	0.7	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
1 車 当 たり 乗 務 員 数	人	0.5	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{乗 務 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	80.1	70.9	63.8	61.6	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比 較 損 益

借 方										
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	9,756,992	99.0	9,534,328	98.8	9,657,883	98.7	10,016,858	98.8	358,974	3.7
運 転 費	6,628,286	67.2	6,579,695	68.2	6,688,583	68.4	6,852,857	67.6	164,274	2.5
車 両 保 存 費	1,276,093	12.9	1,230,148	12.8	1,320,272	13.5	1,350,135	13.3	29,863	2.3
そ の 他 保 存 費	23,596	0.2	22,685	0.2	24,443	0.2	19,991	0.2	△ 4,451	△ 18.2
自 動 車 重 量 税	18,664	0.2	18,409	0.2	18,409	0.2	18,145	0.2	△ 264	△ 1.4
運 輸 管 理 費	755,592	7.7	709,997	7.4	672,224	6.9	788,607	7.8	116,382	17.3
厚 生 福 利 施 設 費	13,767	0.1	15,227	0.2	15,779	0.2	15,743	0.2	△ 36	△ 0.2
一 般 管 理 費	205,828	2.1	204,243	2.1	206,875	2.1	209,656	2.1	2,781	1.3
減 価 償 却 費	835,165	8.5	753,923	7.8	711,298	7.3	761,724	7.5	50,426	7.1
営 業 外 費 用	100,063	1.0	112,851	1.2	126,166	1.3	121,708	1.2	△ 4,458	△ 3.5
支 払 利 息 及 び 費	6,941	0.1	7,190	0.1	7,733	0.1	9,193	0.1	1,460	18.9
企 業 債 取 扱 諸 費										
雑 支 出	93,122	0.9	105,661	1.1	118,434	1.2	112,515	1.1	△ 5,918	△ 5.0
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	1,674	0.0	1,674	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	1,674	0.0	1,674	皆増
小 計	9,857,056	100.0	9,647,179	100.0	9,784,050	100.0	10,140,240	100.0	356,190	3.6
合 計	9,857,056		9,647,179		9,784,050		10,140,240		356,190	3.6

計 算 書

自 動 車 運 送 事 業

貸					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 収 益	5,066,442	61.8	5,325,360	60.8	5,819,401	62.8	6,253,680	66.8	434,279	7.5	
運 送 収 益	4,832,678	59.0	5,084,363	58.1	5,508,574	59.4	5,937,514	63.4	428,939	7.8	
運 送 雑 収 益	233,764	2.9	240,997	2.8	310,827	3.4	316,167	3.4	5,339	1.7	
営 業 外 収 益	3,126,541	38.1	3,428,100	39.1	3,439,967	37.1	3,105,677	33.2	△ 334,290	△ 9.7	
受取利息及び配当金	14	0.0	389	0.0	515	0.0	373	0.0	△ 143	△ 27.8	
他 会 計 補 助 金	3,006,534	36.7	3,329,368	38.0	3,367,051	36.3	3,026,802	32.3	△ 340,249	△ 10.1	
国 庫 補 助 金	20,981	0.3	8,250	0.1	-	-	6,144	0.1	6,144	皆増	
長 期 前 受 金 戻 入	70,683	0.9	57,447	0.7	37,698	0.4	38,918	0.4	1,221	3.2	
雑 収 益	25,659	0.3	28,647	0.3	31,284	0.3	33,440	0.4	2,155	6.9	
県 補 助 金	2,670	0.0	4,000	0.0	3,419	0.0	-	-	△ 3,419	皆減	
(経 常 損 失)	(1,664,072)		(893,719)		(524,681)		(779,209)		(254,528)	(48.5)	
特 別 利 益	2,908	0.0	4,604	0.1	8,328	0.1	880	0.0	△ 7,448	△ 89.4	
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	8,208	0.1	-	-	△ 8,208	皆減	
過 年 度 損 益 修 正 益	2,788	0.0	1,818	0.0	-	-	880	0.0	880	皆増	
そ の 他 特 別 利 益	120	0.0	2,785	0.0	120	0.0	-	-	△ 120	皆減	
小 計	8,195,891	100.0	8,758,064	100.0	9,267,696	100.0	9,360,237	100.0	92,541	1.0	
当 年 度 純 損 失	1,661,164		889,115		516,353		780,003		263,649	51.1	
合 計	9,857,056		9,647,179		9,784,050		10,140,240		356,190	3.6	

費用節別比較表

自動車運送事業

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	9,756,992	9,534,328	9,657,883	10,016,858	358,974	3.7
人 件 費	4,056,501	3,777,742	3,714,197	3,850,092	135,896	3.7
直 接 人 件 費	2,745,499	2,592,875	2,565,142	2,644,510	79,368	3.1
報 酬	1,040	1,040	1,040	1,040	0	-
給 料	1,597,592	1,508,617	1,463,385	1,502,797	39,412	2.7
手 当 等	993,412	937,624	954,100	985,722	31,621	3.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	153,454	145,594	146,617	154,951	8,334	5.7
間 接 人 件 費	1,311,003	1,184,867	1,149,054	1,205,582	56,528	4.9
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	780,877	697,101	665,655	722,939	57,284	8.6
法 定 福 利 費	501,541	460,687	455,928	453,640	△ 2,288	△ 0.5
法定福利費引当金繰入額	28,585	27,079	27,472	29,004	1,532	5.6
物 件 費 そ の 他 の 経 費	5,700,491	5,756,586	5,943,687	6,166,765	223,078	3.8
修 繕 費	740,965	717,405	804,526	838,215	33,688	4.2
固 定 資 産 除 却 費	31,522	37,821	42,529	65,577	23,048	54.2
油 脂 費	1,910	1,969	2,950	3,287	337	11.4
自 動 車 燃 料 費	545,248	680,827	809,445	810,737	1,292	0.2
乗 車 券	77	3,939	453	-	△ 453	皆減
医 薬 品 費	351	223	200	164	△ 36	△ 18.0
医 療 用 品 費	12	7	7	3	△ 4	△ 57.1
備 消 品 費	23,251	22,534	18,543	19,645	1,102	5.9
被 服 費	7,093	7,826	4,965	8,760	3,795	76.4
光 熱 水 費	49,521	45,526	53,732	47,695	△ 6,037	△ 11.2
車 両 清 掃 費	21,650	21,240	21,240	21,240	0	-
乗 車 券 販 売 手 数 料	4,696	4,963	5,952	8,004	2,052	34.5
旅 費	968	967	1,179	1,641	462	39.2
通 信 運 搬 費	13,739	14,090	14,325	14,458	133	0.9
印 刷 製 本 費	6,197	5,653	5,078	5,189	111	2.2
事 故 費	4,135	5,989	4,864	8,467	3,602	74.1

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
負 担 金	46,977	63,946	55,735	71,451	15,716	28.2
会 議 費	4	-	3	15	12	400.0
報 償 費	957	733	984	737	△ 247	△ 25.1
委 託 料	3,240,361	3,249,803	3,280,506	3,363,496	82,990	2.5
広 告 取 扱 手 数 料	20,399	19,190	22,163	22,815	652	2.9
手 数 料	9,230	10,741	9,210	8,765	△ 445	△ 4.8
賃 借 料	38,374	38,465	26,234	33,902	7,668	29.2
保 険 料	36,715	27,130	26,123	28,689	2,566	9.8
広 告 費	2,112	3,093	2,734	3,756	1,022	37.4
交 際 費	-	0	2	8	6	300.0
自 動 車 重 量 税	18,805	18,585	18,568	18,328	△ 239	△ 1.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	58	-	139	-	△ 139	皆減
減 価 償 却 費	835,165	753,923	711,298	761,724	50,426	7.1
営 業 外 費 用	100,063	112,851	126,166	121,708	△ 4,458	△ 3.5
企 業 債 利 息	6,941	7,190	7,733	9,125	1,393	18.0
一 時 借 入 金 利 息	-	-	-	68	68	皆増
雑 費	93,122	105,661	118,434	112,515	△ 5,918	△ 5.0
特 別 損 失	-	-	-	1,674	1,674	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	1,674	1,674	皆増
合 計	9,857,056	9,647,179	9,784,050	10,140,240	356,190	3.6

比 較 貸 借

借					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	6,176,141	74.0	6,081,509	79.4	6,247,234	81.1	6,829,504	80.8	582,269	9.3	
有 形 固 定 資 産	6,131,503	73.5	6,043,135	78.9	6,208,363	80.6	6,792,408	80.3	584,045	9.4	
無 形 固 定 資 産	16,535	0.2	10,346	0.1	10,910	0.1	8,418	0.1	△ 2,491	△ 22.8	
投資その他の資産	28,103	0.3	28,029	0.4	27,962	0.4	28,677	0.3	715	2.6	
流 動 資 産	2,164,555	26.0	1,580,016	20.6	1,452,395	18.9	1,624,990	19.2	172,596	11.9	
現 金 及 び 預 金	1,560,283	18.7	1,017,463	13.3	897,575	11.7	760,202	9.0	△ 137,373	△ 15.3	
未 収 金	596,945	7.2	539,908	7.0	544,562	7.1	648,719	7.7	104,157	19.1	
貯 蔵 品	7,327	0.1	7,555	0.1	10,257	0.1	7,678	0.1	△ 2,579	△ 25.1	
前 払 金	-	-	15,090	0.2	-	-	208,390	2.5	208,390	皆増	
資 産 合 計	8,340,696	100.0	7,661,525	100.0	7,699,629	100.0	8,454,494	100.0	754,865	9.8	

(注1) 5年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、12,393,672千円である。

(注2) 5年度末の長期前受金の収益化累計額は、1,975,388千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、5年度末の貸倒引当金は8,955千円である。

対 照 表

自動車運送事業

貸					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 負 債	3,811,864	45.7	4,346,167	56.7	4,847,801	63.0	6,192,772	73.2	1,344,971	27.7	
企 業 債	3,258,662	39.1	3,615,229	47.2	3,676,956	47.8	4,366,966	51.7	690,010	18.8	
引 当 金	553,201	6.6	730,937	9.5	1,170,846	15.2	1,825,806	21.6	654,961	55.9	
流 動 負 債	3,371,607	40.4	2,771,724	36.2	2,662,783	34.6	2,710,679	32.1	47,897	1.8	
企 業 債	724,133	8.7	891,433	11.6	993,273	12.9	1,045,990	12.4	52,716	5.3	
未 払 金	2,276,348	27.3	1,527,815	19.9	1,307,516	17.0	1,271,791	15.0	△ 35,724	△ 2.7	
未 払 費 用	436	0.0	441	0.0	441	0.0	521	0.0	80	18.1	
前 受 金	139,104	1.7	132,761	1.7	140,602	1.8	160,316	1.9	19,714	14.0	
引 当 金	182,039	2.2	172,673	2.3	174,089	2.3	183,955	2.2	9,866	5.7	
預 り 金	49,547	0.6	46,601	0.6	46,861	0.6	48,105	0.6	1,245	2.7	
繰 延 収 益	405,392	4.9	359,489	4.7	359,254	4.7	330,254	3.9	△ 29,000	△ 8.1	
長 期 前 受 金	405,392	4.9	359,489	4.7	359,254	4.7	330,254	3.9	△ 29,000	△ 8.1	
負 債 合 計	7,588,863	91.0	7,477,380	97.6	7,869,838	102.2	9,233,705	109.2	1,363,868	17.3	
資 本 金	6,514,772	78.1	6,836,199	89.2	6,998,199	90.9	7,169,199	84.8	171,000	2.4	
資 本 金	6,514,772	78.1	6,836,199	89.2	6,998,199	90.9	7,169,199	84.8	171,000	2.4	
剰 余 金	△ 5,762,939	△ 69.1	△ 6,652,054	△ 86.8	△ 7,168,408	△ 93.1	△ 7,948,410	△ 94.0	△ 780,003	10.9	
資 本 剰 余 金	366,970	4.4	366,970	4.8	366,970	4.8	366,970	4.3	0	-	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 6,129,909	△ 73.5	△ 7,019,025	△ 91.6	△ 7,535,378	△ 97.9	△ 8,315,381	△ 98.4	△ 780,003	10.4	
資 本 合 計	751,833	9.0	184,145	2.4	△ 170,209	△ 2.2	△ 779,211	△ 9.2	△ 609,003	357.8	
負 債 資 本 合 計	8,340,696	100.0	7,661,525	100.0	7,699,629	100.0	8,454,494	100.0	754,865	9.8	

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	1.6	1.6	1.8	2.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	209.5	213.8	216.7	218.2
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	103.4	103.8	104.5	104.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	32.4	29.9	30.0	34.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	30.5	28.2	28.1	32.7
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	24.1	22.2	22.5	26.5
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	2,563.6	3,321.3	3,836.0	3,901.7
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1,282.9	1,668.6	1,915.5	1,944.4
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	129.2	177.1	237.3	264.4
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.7	3.4	3.6	3.4
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	34.1	39.8	43.1	42.8
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.2	0.2	0.2	0.2
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	74.4	86.9	92.4	96.6
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	74.3	86.6	92.4	96.6
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	56.6	69.6	77.2	82.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.3
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 48.6	△ 20.7	△ 10.6	△ 4.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	5.0	4.0	4.0	4.1
そ の 他	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.2	1.1	1.1	1.0
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	109.1	109.6	102.0	94.8
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	719.1	684.7	629.3	581.9
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、含む。

(注2) 資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

高 速 鉄 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除き、年平均借入金は他会計借入金を	

業 務 実 績 表 (1)

高 速 鉄 道 事 業

業務実績		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度増減率			
							2年度	3年度	4年度	5年度
営業路線		km	28.7	28.7	28.7	28.7	% －	% －	% －	% －
在籍車両		両	144	144	144	144	－	－	－	－
稼働車両		両	124	124	124	124	－	－	－	－
年間延実働車両数		両	38,672	39,236	39,332	38,348	△ 1.1	1.5	0.2	△ 2.5
年間客車走行キロ数		km	12,335,801	12,572,469	12,611,472	11,776,052	△ 2.3	1.9	0.3	△ 6.6
乗客数	定期外	人	28,801,242	32,124,150	37,024,444	40,115,208	△ 33.0	11.5	15.3	8.3
	定期	人	40,800,000	42,857,640	45,799,020	50,020,500	△ 16.2	5.0	6.9	9.2
	計	人	69,601,242	74,981,790	82,823,464	90,135,708	△ 24.1	7.7	10.5	8.8
乗車料収入	定期外	千円	6,264,236	7,014,242	8,106,558	8,937,148	△ 33.0	12.0	15.6	10.2
	定期	千円	5,355,645	5,661,498	6,023,112	6,563,552	△ 16.6	5.7	6.4	9.0
	計	千円	11,619,881	12,675,740	14,129,670	15,500,700	△ 26.3	9.1	11.5	9.7
職員数		人	430	423	427	437	－	△ 1.6	0.9	2.3

(注) 乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。

業 務 実 績 表 (2)

高 速 鉄 道 事 業

分析区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	算 式
平 均 車 齢	年	21.9	22.9	23.9	24.9	$\frac{\text{延 在 籍 車 齢}}{\text{在 籍 車 両}}$
車 両 稼 働 率	%	73.6	74.6	74.8	72.8	$\frac{\text{年 間 延 実 働 車 両 数}}{\text{年 間 延 在 籍 車 両 数}} \times 100$
乗 車 効 率	%	23.4	24.7	27.0	31.0	$\frac{1 \text{人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間客車走行キロ数}} \times 100$
輸 送 人 員 定 期 外 比 率	%	41.4	42.8	44.7	44.5	$\frac{\text{乗 客 数 (定 期 外)}}{\text{乗 客 数 (計)}} \times 100$
乗 車 料 収 入 定 期 外 比 率	%	53.9	55.3	57.4	57.7	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (定 期 外)}}{\text{乗 車 料 収 入 (計)}} \times 100$
1 車 1 日 当 たり 走 行 キ ロ	km	319.0	320.4	320.6	307.1	$\frac{\text{年 間 客 車 走 行 キ ロ 数}}{\text{年 間 延 実 働 車 両 数}}$
1 車 1 日 当 たり 輸 送 人 員	人	1,800	1,911	2,106	2,350	$\frac{\text{乗 客 数 (計)}}{\text{年 間 延 実 働 車 両 数}}$
1 車 1 日 当 たり 乗 車 料 収 入	円	300,473	323,064	359,241	404,211	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{年 間 延 実 働 車 両 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 乗 車 料 収 入	円	942.0	1,008.2	1,120.4	1,316.3	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{年 間 客 車 走 行 キ ロ 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 収 益	円	1,474.1	1,494.0	1,573.6	1,790.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年 間 客 車 走 行 キ ロ 数}}$
1 車 1 キロ 当 たり 費 用	円	1,980.7	1,719.3	1,702.8	1,854.0	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 客 車 走 行 キ ロ 数}}$
職 員 1 人 当 たり 平 均 収 入	円	27,022,978	29,966,288	33,090,562	35,470,711	$\frac{\text{乗 車 料 収 入 (計)}}{\text{職 員 数}}$
1 車 当 たり 職 員 数	人	3.0	2.9	3.0	3.0	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	29.7	26.0	23.0	22.3	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比 較 損 益

借					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 費 用	22,830,032	93.4	20,095,272	93.0	20,054,881	93.4	20,478,857	93.8	423,975	2.1	
線 路 保 存 費	2,016,377	8.3	1,988,430	9.2	2,112,837	9.8	2,240,473	10.3	127,636	6.0	
電 路 保 存 費	1,376,589	5.6	1,710,093	7.9	1,446,858	6.7	1,868,747	8.6	421,888	29.2	
車 両 保 存 費	984,783	4.0	951,236	4.4	975,852	4.5	1,086,458	5.0	110,606	11.3	
運 転 費	1,559,758	6.4	1,536,200	7.1	1,817,724	8.5	1,762,192	8.1	△ 55,532	△ 3.1	
運 輸 費	2,784,911	11.4	2,664,928	12.3	2,925,410	13.6	2,835,604	13.0	△ 89,806	△ 3.1	
運 輸 管 理 費	758,285	3.1	943,384	4.4	807,846	3.8	788,580	3.6	△ 19,266	△ 2.4	
厚 生 福 利 施 設 費	14,881	0.1	16,370	0.1	15,109	0.1	16,136	0.1	1,027	6.8	
一 般 管 理 費	316,711	1.3	315,309	1.5	321,585	1.5	363,212	1.7	41,627	12.9	
減 価 償 却 費	13,017,737	53.3	9,969,323	46.1	9,631,661	44.9	9,517,455	43.6	△ 114,205	△ 1.2	
営 業 外 費 用	1,603,407	6.6	1,515,485	7.0	1,419,315	6.6	1,346,720	6.2	△ 72,595	△ 5.1	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,600,347	6.5	1,510,213	7.0	1,419,030	6.6	1,345,676	6.2	△ 73,354	△ 5.2	
雑 支 出	3,061	0.0	5,272	0.0	285	0.0	1,044	0.0	759	266.3	
特 別 損 失	-	-	5,245	0.0	-	-	7,591	0.0	7,591	皆増	
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	4,465	0.0	-	-	7,591	0.0	7,591	皆増	
そ の 他 特 別 損 失	-	-	779	0.0	-	-	-	-	-	-	
小 計	24,433,439	100.0	21,616,002	100.0	21,474,196	100.0	21,833,167	100.0	358,971	1.7	
合 計	24,433,439		21,616,002		21,474,196		21,833,167		358,971	1.7	

計 算 書

高 速 鉄 道 事 業

貸 方										
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	12,922,321	71.1	13,985,430	74.5	15,475,396	78.0	16,866,257	80.0	1,390,860	9.0
運 輸 収 益	11,619,881	63.9	12,675,740	67.5	14,129,670	71.2	15,500,700	73.5	1,371,031	9.7
運 輸 雑 収 益	1,302,440	7.2	1,309,690	7.0	1,345,727	6.8	1,365,556	6.5	19,830	1.5

費用節別比較表

高速鉄道事業

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	22,830,032	20,095,272	20,054,881	20,478,857	423,975	2.1
人 件 費	3,841,603	3,633,570	3,561,840	3,766,805	204,965	5.8
直 接 人 件 費	2,816,803	2,729,112	2,742,724	2,851,767	109,043	4.0
報 酬	1,560	1,560	1,560	1,560	0	-
給 料	1,578,347	1,545,371	1,554,176	1,598,618	44,442	2.9
手 当 等	1,035,164	987,967	990,036	1,042,791	52,755	5.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	201,732	194,213	196,952	208,798	11,846	6.0
間 接 人 件 費	1,024,800	904,458	819,116	915,038	95,922	11.7
退 職 給 付 費	189,324	92,388	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	276,646	276,646	276,646	378,314	101,668	36.8
法 定 福 利 費	521,355	499,383	505,637	497,801	△ 7,837	△ 1.5
法定福利費引当金繰入額	37,475	36,041	36,833	38,923	2,090	5.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	18,988,429	16,461,702	16,493,042	16,712,051	219,010	1.3
修 繕 費	3,204,269	3,478,252	3,369,890	3,935,616	565,725	16.8
固 定 資 産 除 却 費	105,666	358,350	163,009	103,148	△ 59,861	△ 36.7
油 脂 費	1,003	307	203	285	83	40.9
動 力 費	418,653	427,408	751,341	611,743	△ 139,598	△ 18.6
乗 車 券	39,097	30,077	44,854	34,196	△ 10,658	△ 23.8
医 薬 品 費	527	334	299	245	△ 54	△ 18.1
医 療 用 品 費	18	10	11	5	△ 5	△ 45.5
備 消 品 費	24,484	17,594	18,227	17,459	△ 768	△ 4.2
被 服 費	7,941	6,622	7,658	7,735	77	1.0
光 熱 水 費	575,020	578,343	861,001	736,785	△ 124,217	△ 14.4
車 両 清 掃 費	53,830	53,850	56,000	57,500	1,500	2.7
停 車 場 清 掃 費	210,246	236,008	238,364	246,692	8,327	3.5
乗 車 券 販 売 手 数 料	15,593	16,362	18,023	22,877	4,854	26.9
旅 費	2,507	4,706	7,351	10,636	3,285	44.7
通 信 運 搬 費	17,576	18,055	18,422	18,436	15	0.1
印 刷 製 本 費	4,291	4,050	4,908	3,920	△ 988	△ 20.1

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
事 故 費	-	686	2,178	228	△ 1,949	△ 89.5
負 担 金	14,025	16,159	23,603	24,787	1,184	5.0
会 議 費	5	-	-	6	6	皆増
報 償 費	710	349	348	547	198	56.9
委 託 料	1,124,743	1,099,147	1,125,401	1,197,649	72,248	6.4
広 告 取 扱 手 数 料	97,893	90,162	94,158	96,183	2,024	2.1
手 数 料	11,986	13,438	14,360	15,446	1,086	7.6
賃 借 料	32,489	32,755	32,747	40,164	7,417	22.6
保 険 料	7,198	8,080	8,685	10,544	1,860	21.4
広 告 費	745	551	140	1,412	1,273	909.3
交 際 費	-	1	3	11	8	266.7
自 動 車 重 量 税	143	321	155	293	138	89.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	365	1	-	△ 1	皆減
雑 費	37	37	40	44	4	10.0
減 価 償 却 費	13,017,737	9,969,323	9,631,661	9,517,455	△ 114,205	△ 1.2
営 業 外 費 用	1,603,407	1,515,485	1,419,315	1,346,720	△ 72,595	△ 5.1
企 業 債 利 息	1,577,774	1,487,532	1,395,008	1,321,563	△ 73,445	△ 5.3
一 時 借 入 金 利 息	189	298	173	30	△ 144	△ 83.2
他 会 計 借 入 金 利 息	22,384	22,384	23,849	24,083	234	1.0
雑 費	3,061	5,272	285	1,044	759	266.3
特 別 損 失	-	5,245	-	7,591	7,591	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	-	4,465	-	7,591	7,591	皆増
そ の 他 特 別 損 失	-	779	-	-	-	-
合 計	24,433,439	21,616,002	21,474,196	21,833,167	358,971	1.7

比 較 貸 借

借					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	262,394,913	98.4	253,705,732	98.5	246,046,093	98.2	238,716,210	97.8	△ 7,329,883	△ 3.0	
有形固定資産	262,293,995	98.4	253,605,438	98.4	245,945,946	98.2	238,615,394	97.7	△ 7,330,552	△ 3.0	
無形固定資産	7,630	0.0	7,005	0.0	6,858	0.0	7,524	0.0	665	9.7	
投資その他の資産	93,289	0.0	93,289	0.0	93,289	0.0	93,292	0.0	3	0.0	
流 動 資 産	4,184,591	1.6	3,985,401	1.5	4,525,695	1.8	5,491,005	2.2	965,310	21.3	
現金及び預金	3,112,988	1.2	2,960,367	1.1	3,400,275	1.4	4,283,081	1.8	882,806	26.0	
未 収 金	830,122	0.3	797,204	0.3	848,762	0.3	988,786	0.4	140,024	16.5	
貯 蔵 品	221,351	0.1	221,230	0.1	216,518	0.1	219,138	0.1	2,619	1.2	
前 払 金	20,130	0.0	6,600	0.0	60,140	0.0	-	-	△ 60,140	皆減	
資 産 合 計	266,579,504	100.0	257,691,132	100.0	250,571,788	100.0	244,207,215	100.0	△ 6,364,574	△ 2.5	

(注1) 5年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、231,863,458千円である。

(注2) 5年度末の長期前受金の収益化累計額は、65,940,275千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、5年度末の貸倒引当金は366千円である。

対 照 表

高 速 鉄 道 事 業

貸					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 負 債	128,396,559	48.2	125,678,803	48.8	121,945,284	48.7	118,660,075	48.6	△ 3,285,209	△ 2.7	
企 業 債	116,529,552	43.7	113,760,737	44.1	109,886,746	43.9	106,291,381	43.5	△ 3,595,366	△ 3.3	
他 会 計 借 入 金	11,353,980	4.3	11,353,980	4.4	11,353,980	4.5	11,353,980	4.6	0	-	
引 当 金	437,165	0.2	488,225	0.2	628,696	0.3	939,866	0.4	311,170	49.5	
その他固定負債	75,862	0.0	75,862	0.0	75,862	0.0	74,849	0.0	△ 1,013	△ 1.3	
流 動 負 債	12,935,174	4.9	13,338,586	5.2	15,106,001	6.0	16,137,028	6.6	1,031,027	6.8	
企 業 債	7,996,479	3.0	8,320,443	3.2	9,448,990	3.8	9,852,366	4.0	403,375	4.3	
未 払 金	2,720,853	1.0	2,798,457	1.1	3,410,244	1.4	3,961,907	1.6	551,663	16.2	
未 払 費 用	111,768	0.0	102,530	0.0	93,665	0.0	86,000	0.0	△ 7,665	△ 8.2	
前 受 金	693,519	0.3	690,018	0.3	712,891	0.3	791,169	0.3	78,278	11.0	
引 当 金	239,207	0.1	230,254	0.1	233,785	0.1	247,721	0.1	13,936	6.0	
預 り 金	1,173,347	0.4	1,196,885	0.5	1,206,426	0.5	1,197,865	0.5	△ 8,561	△ 0.7	
繰 延 収 益	115,239,523	43.2	111,141,699	43.1	107,154,410	42.8	103,307,571	42.3	△ 3,846,840	△ 3.6	
長 期 前 受 金	115,222,502	43.2	111,129,147	43.1	107,143,978	42.8	103,296,690	42.3	△ 3,847,288	△ 3.6	
建設仮勘定 長期前受金	17,020	0.0	12,552	0.0	10,432	0.0	10,880	0.0	448	4.3	
負 債 合 計	256,571,256	96.2	250,159,088	97.1	244,205,695	97.5	238,104,674	97.5	△ 6,101,022	△ 2.5	
資 本 金	98,108,489	36.8	98,464,489	38.2	98,927,489	39.5	99,416,489	40.7	489,000	0.5	
資 本 金	98,108,489	36.8	98,464,489	38.2	98,927,489	39.5	99,416,489	40.7	489,000	0.5	
剰 余 金	△ 88,100,241	△ 33.0	△ 90,932,446	△ 35.3	△ 92,561,396	△ 36.9	△ 93,313,948	△ 38.2	△ 752,552	0.8	
資 本 剰 余 金	4,825,780	1.8	4,825,780	1.9	4,825,780	1.9	4,825,780	2.0	0	-	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 92,926,021	△ 34.9	△ 95,758,225	△ 37.2	△ 97,387,176	△ 38.9	△ 98,139,728	△ 40.2	△ 752,552	0.8	
資 本 合 計	10,008,248	3.8	7,532,044	2.9	6,366,093	2.5	6,102,541	2.5	△ 263,552	△ 4.1	
負 債 資 本 合 計	266,579,504	100.0	257,691,132	100.0	250,571,788	100.0	244,207,215	100.0	△ 6,364,574	△ 2.5	

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	12.2	12.6	12.1	11.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	135.8	131.1	129.1	127.0
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	94.8	94.1	94.6	94.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	182.6	199.1	189.8	191.8
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	181.9	198.4	189.0	191.0
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	159.8	175.3	166.9	167.3
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	93.6	86.3	80.1	74.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	55.0	49.6	45.4	41.8
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	11.5	10.5	10.2	9.4
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.1	1.1	1.1	1.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	9.5	10.0	10.2	10.0
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.4	0.3	0.3	0.5
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	111.6	118.6	117.1	117.7
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	111.9	118.9	117.3	117.9
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	102.9	109.4	107.0	108.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.4	2.1	2.0	2.0
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	12.0	17.8	16.6	17.1
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.5	4.6	4.6	4.7
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.3	1.2	1.1	1.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	57.7	48.1	47.8	46.7
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額 は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

水 道 事 業

業 務 実 績	単位	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
						%	%	%	%
行 政 区 域 内 人 口	人	1,063,169	1,062,285	1,063,262	1,061,450	0.2	△ 0.1	0.1	△ 0.2
計 画 給 水 区 域 内 人 口	人	1,066,209	1,065,330	1,066,234	1,064,440	0.2	△ 0.1	0.1	△ 0.2
行 政 区 域 内 給 水 人 口	人	1,060,061	1,059,286	1,060,347	1,058,611	0.2	△ 0.1	0.1	△ 0.2
給 水 人 口	人	1,063,272	1,062,506	1,063,510	1,061,787	0.2	△ 0.1	0.1	△ 0.2
年 間 総 配 水 量	m ³	121,521,332	121,306,395	120,106,583	119,774,038	1.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3
うち仙台市配水量	m ³	117,019,117	116,782,721	115,740,637	115,221,329	1.2	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.4
うち他市町分水量	m ³	4,502,215	4,523,674	4,365,946	4,552,709	9.8	0.5	△ 3.5	4.3
配 水 能 力	m ³	406,570	406,570	406,470	406,170	△ 1.5	-	△ 0.0	△ 0.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	332,935	332,346	329,059	327,251	1.7	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.5
1 日 最 大 配 水 量	m ³	366,965	377,258	352,838	343,998	3.2	2.8	△ 6.5	△ 2.5
給 水 栓 数	栓	470,755	476,568	486,338	492,141	1.3	1.2	2.1	1.2
有 効 水 量	m ³	117,460,931	116,674,891	115,804,720	115,491,534	1.5	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.3
有 収 水 量	m ³	114,689,209	113,965,399	113,045,539	112,721,483	1.5	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.3
給 水 工 事 件	件	8,594	9,145	9,200	8,459	△ 9.4	6.4	0.6	△ 8.1
修 繕 工 事 件	件	2,496	2,386	2,239	1,919	2.9	△ 4.4	△ 6.2	△ 14.3
配 水 管 延 長	km	3,524	3,530	3,538	3,542	0.9	0.2	0.2	0.1
職 員 数	人	408	407	405	403	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.5

(注1) 行政区域内人口、計画給水区域内人口及び給水人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

(注2) 計画給水区域内人口及び給水人口には、富谷市の一部を含んでいる。

業 務 実 績 表 (2)

水 道 事 業

分 析 区 分	単位	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	算 式
普 及 率 (A)	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{行政区域内給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
普 及 率 (B)	%	99.7	99.7	99.7	99.8	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
負 荷 率	%	90.7	88.1	93.3	95.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	81.9	81.7	81.0	80.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	90.3	92.8	86.8	84.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
1 人 1 日 平均 配 水 量	リットル	302	301	298	296	$\frac{\text{年間総配水量（分水量を除く）}}{\text{給水人口} \times \text{年日数}}$
有 収 率	%	94.4	93.9	94.1	94.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
無 収 率	%	2.3	2.3	2.3	2.3	100 - (有収率 + 無効率)
無 効 率	%	3.3	3.8	3.6	3.6	$(1 - \frac{\text{有効水量}}{\text{年間総配水量}}) \times 100$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	195.93	205.96	207.66	208.40	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	231.26	241.38	244.70	246.08	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	207.22	203.46	208.98	209.14	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
人件費対営業収益比率	%	13.6	12.2	12.7	12.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比 較 損 益

借					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
営 業 費 用	22,884,049	96.3	22,426,918	96.7	22,960,684	97.2	22,874,091	97.0	△ 86,593	△ 0.4	
原 水 費	556,835	2.3	549,729	2.4	519,625	2.2	569,172	2.4	49,547	9.5	
浄 水 費	1,991,959	8.4	2,055,499	8.9	2,014,232	8.5	2,243,206	9.5	228,973	11.4	
受 水 費	4,439,755	18.7	4,428,805	19.1	4,438,366	18.8	4,435,754	18.8	△ 2,612	△ 0.1	
配 水 費	3,014,701	12.7	2,607,703	11.2	3,069,941	13.0	2,379,897	10.1	△ 690,044	△ 22.5	
給 水 費	1,996,029	8.4	2,066,822	8.9	2,053,765	8.7	2,070,237	8.8	16,472	0.8	
受 託 工 事 費	112,170	0.5	46,720	0.2	47,409	0.2	81,620	0.3	34,210	72.2	
業 務 費	1,202,175	5.1	1,335,341	5.8	1,164,734	4.9	1,200,388	5.1	35,653	3.1	
総 係 費	1,107,800	4.7	997,243	4.3	1,118,499	4.7	1,354,117	5.7	235,618	21.1	
減 価 償 却 費	7,978,049	33.6	8,093,326	34.9	8,203,202	34.7	8,298,511	35.2	95,309	1.2	
資 産 減 耗 費	484,575	2.0	245,728	1.1	330,910	1.4	241,190	1.0	△ 89,720	△ 27.1	
営 業 外 費 用	823,668	3.5	712,807	3.1	619,330	2.6	647,504	2.7	28,174	4.5	
支 払 利 息	821,895	3.5	710,344	3.1	617,409	2.6	568,039	2.4	△ 49,371	△ 8.0	
雑 支 出	1,773	0.0	2,463	0.0	1,921	0.0	79,465	0.3	77,545	-	
(経 常 利 益)	(2,811,780)		(4,362,663)		(4,072,844)		(4,210,761)		(137,917)	(3.4)	
特 別 損 失	57,613	0.2	47,570	0.2	44,218	0.2	53,513	0.2	9,296	21.0	
過 年 度 損 益 修 正 損	29,768	0.1	47,020	0.2	43,757	0.2	52,974	0.2	9,217	21.1	
固 定 資 産 売 却 損	440	0.0	480	0.0	440	0.0	480	0.0	40	9.1	
そ の 他 特 別 損 失	27,405	0.1	70	0.0	21	0.0	59	0.0	38	181.0	
小 計	23,765,330	100.0	23,187,294	100.0	23,624,232	100.0	23,575,108	100.0	△ 49,124	△ 0.2	
当 年 度 純 利 益	2,758,103		4,321,792		4,038,448		4,163,820		125,372	3.1	
合 計	26,523,432		27,509,086		27,662,680		27,738,928		76,249	0.3	

計 算 書

水 道 事 業

貸 方										
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	23,551,235	88.8	24,538,738	89.2	24,565,153	88.8	24,693,972	89.0	128,819	0.5
給 水 収 益	22,471,151	84.7	23,472,084	85.3	23,475,236	84.9	23,491,273	84.7	16,037	0.1
受 託 工 事 収 益	112,701	0.4	46,816	0.2	47,969	0.2	81,836	0.3	33,867	70.6
そ の 他 営 業 収 益	967,382	3.6	1,019,838	3.7	1,041,948	3.8	1,120,862	4.0	78,915	7.6
営 業 外 収 益	2,968,262	11.2	2,963,650	10.8	3,087,705	11.2	3,038,384	11.0	△ 49,321	△ 1.6
受 取 利 息	8,575	0.0	5,851	0.0	6,581	0.0	5,470	0.0	△ 1,111	△ 16.9
不 動 産 賃 貸 料	32,186	0.1	33,876	0.1	34,915	0.1	37,526	0.1	2,611	7.5
水 道 加 入 金	1,118,585	4.2	1,115,359	4.1	1,277,292	4.6	1,186,853	4.3	△ 90,439	△ 7.1
他 会 計 補 助 金	344,292	1.3	344,038	1.3	342,652	1.2	330,446	1.2	△ 12,206	△ 3.6
国 庫 補 助 金	17,685	0.1	34,757	0.1	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	1,388,720	5.2	1,350,799	4.9	1,369,614	5.0	1,316,106	4.7	△ 53,509	△ 3.9
雑 収 益	58,220	0.2	78,969	0.3	56,651	0.2	161,984	0.6	105,333	185.9
特 別 利 益	3,936	0.0	6,699	0.0	9,822	0.0	6,572	0.0	△ 3,250	△ 33.1
過 年 度 損 益 修 正 益	3,936	0.0	6,699	0.0	9,822	0.0	6,572	0.0	△ 3,250	△ 33.1
小 計	26,523,432	100.0	27,509,086	100.0	27,662,680	100.0	27,738,928	100.0	76,249	0.3
合 計	26,523,432		27,509,086		27,662,680		27,738,928		76,249	0.3

費 用 節 別 比 較 表

水 道 事 業

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	22,884,049	22,426,918	22,960,684	22,874,091	△ 86,593	△ 0.4
人 件 費	3,212,945	2,989,701	3,115,379	3,090,054	△ 25,325	△ 0.8
直 接 人 件 費	2,475,135	2,391,160	2,414,194	2,437,643	23,449	1.0
給 料	1,429,589	1,402,915	1,407,656	1,405,314	△ 2,342	△ 0.2
手 当 等	843,477	797,239	811,424	831,443	20,019	2.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	202,069	191,006	195,115	200,886	5,771	3.0
間 接 人 件 費	737,810	598,540	701,185	652,411	△ 48,774	△ 7.0
退 職 給 付 費	244,173	114,828	215,804	186,088	△ 29,716	△ 13.8
法 定 福 利 費	454,339	446,401	447,082	427,080	△ 20,002	△ 4.5
法定福利費引当金繰入額	37,851	35,924	36,912	37,775	863	2.3
報 酬	1,204	1,204	1,204	1,204	0	-
補 助 及 び 交 付 金	243	183	184	264	81	44.0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	19,671,104	19,437,217	19,845,305	19,784,037	△ 61,268	△ 0.3
消 耗 器 具 備 品 費	6,251	2,910	5,701	4,527	△ 1,174	△ 20.6
消 耗 品 費	59,616	51,965	57,278	57,072	△ 206	△ 0.4
燃 料 費	5,495	6,783	7,252	7,165	△ 86	△ 1.2
薬 品 費	163,926	167,318	157,730	214,683	56,954	36.1
材 料 費	12,093	9,890	26,961	31,481	4,520	16.8
旅 費	1,359	1,606	7,362	9,981	2,619	35.6
報 償 費	6,628	7,507	8,096	7,524	△ 572	△ 7.1
被 服 費	2,428	2,925	4,378	3,888	△ 490	△ 11.2
光 熱 水 費	60,993	65,020	81,050	77,144	△ 3,906	△ 4.8
印 刷 製 本 費	39,250	34,181	42,973	44,939	1,966	4.6
通 信 運 搬 費	168,459	168,298	170,783	176,930	6,147	3.6
委 託 料	2,892,300	3,227,478	2,826,439	2,947,270	120,831	4.3
手 数 料	44,092	49,544	54,227	60,837	6,611	12.2
賃 借 料	36,981	38,112	39,080	35,882	△ 3,198	△ 8.2
修 繕 費	2,673,627	2,314,832	2,687,645	2,470,661	△ 216,985	△ 8.1
路 面 復 旧 費	10,013	9,166	11,041	10,676	△ 365	△ 3.3
動 力 費	247,527	246,753	359,473	332,015	△ 27,458	△ 7.6

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額	比 較 増 減	
	千円	千円	千円	千円	千円	%
補 償 金	4,967	521	24,661	442	△ 24,219	△ 98.2
研 修 費	1,801	3,536	5,262	5,667	405	7.7
交 際 費	-	5	32	95	63	196.9
食 糧 費	35	361	227	530	303	133.5
負 担 金	318,089	245,785	282,452	295,790	13,338	4.7
補 助 金	41	580	158	266	107	67.7
保 険 料	7,180	7,645	7,658	8,156	498	6.5
諸 謝 金	271	276	488	776	288	59.0
公 課 費	1,021	900	1,021	1,080	59	5.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,282	5,463	3,399	3,106	△ 293	△ 8.6
受 水 費	4,439,755	4,428,805	4,438,366	4,435,754	△ 2,612	△ 0.1
減 価 償 却 費	7,978,049	8,093,326	8,203,202	8,298,511	95,309	1.2
固 定 資 産 除 却 費	371,173	199,752	263,875	205,997	△ 57,878	△ 21.9
た な 卸 資 産 減 耗 費	-	-	-	1,024	1,024	皆増
固 定 資 産 撤 去 費	113,402	45,976	67,035	34,169	△ 32,866	△ 49.0
営 業 外 費 用	823,668	712,807	619,330	647,504	28,174	4.5
企 業 債 利 息	821,744	701,087	604,907	538,241	△ 66,666	△ 11.0
借 入 金 利 息	151	9,256	12,503	29,798	17,295	138.3
不 用 品 売 却 原 価	-	-	-	11,712	11,712	皆増
そ の 他 雑 支 出	1,773	2,463	1,921	67,753	65,833	-
特 別 損 失	57,613	47,570	44,218	53,513	9,296	21.0
過 年 度 損 益 修 正 損	29,768	47,020	43,757	52,974	9,217	21.1
固 定 資 産 売 却 損	440	480	440	480	38	8.6
そ の 他 特 別 損 失	27,405	70	21	59	38	181.0
合 計	23,765,330	23,187,294	23,624,232	23,575,108	△ 49,124	△ 0.2

比 較 貸 借

科 目	借		方							
	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	179,775,965	89.1	181,162,740	88.8	183,226,373	89.2	185,795,818	89.6	2,569,445	1.4
有 形 固 定 資 産	174,109,984	86.3	175,761,526	86.1	178,041,805	86.7	180,826,589	87.2	2,784,784	1.6
無 形 固 定 資 産	5,596,481	2.8	5,331,714	2.6	5,115,068	2.5	4,899,729	2.4	△ 215,339	△ 4.2
投資その他の資産	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	0	-
流 動 資 産	21,929,554	10.9	22,869,311	11.2	22,174,197	10.8	21,599,603	10.4	△ 574,594	△ 2.6
現 金 及 び 預 金	19,190,522	9.5	20,135,531	9.9	19,500,566	9.5	18,841,209	9.1	△ 659,357	△ 3.4
未 収 金	2,654,837	1.3	2,646,945	1.3	2,583,702	1.3	2,664,797	1.3	81,094	3.1
貯 蔵 品	80,370	0.0	83,149	0.0	86,354	0.0	89,340	0.0	2,986	3.5
前 払 費 用	3,825	0.0	3,686	0.0	3,574	0.0	4,256	0.0	682	19.1
資 産 合 計	201,705,519	100.0	204,032,050	100.0	205,400,569	100.0	207,395,420	100.0	1,994,851	1.0

(注1) 5年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、209,746,098千円である。

(注2) 5年度末の長期前受金の収益化累計額は、42,006,695千円である。

(注3) 投資その他の資産は貸倒引当金控除後の金額である。なお、5年度の貸倒引当金は2,441千円である。

(注4) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、5年度の貸倒引当金は3,852千円である。

対 照 表

水 道 事 業

貸					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 負 債	57,332,443	28.4	54,340,238	26.6	51,775,067	25.2	49,806,106	24.0	△ 1,968,960	△ 3.8	
企 業 債	53,729,141	26.6	50,604,181	24.8	48,137,703	23.4	46,181,147	22.3	△ 1,956,555	△ 4.1	
リ ー ス 債 務	17,424	0.0	318,540	0.2	276,648	0.1	203,866	0.1	△ 72,781	△ 26.3	
引 当 金	3,585,878	1.8	3,417,517	1.7	3,360,716	1.6	3,421,093	1.6	60,377	1.8	
流 動 負 債	12,008,056	6.0	11,483,695	5.6	11,682,765	5.7	11,259,405	5.4	△ 423,360	△ 3.6	
企 業 債	5,970,620	3.0	5,856,960	2.9	5,819,478	2.8	5,465,555	2.6	△ 353,922	△ 6.1	
リ ー ス 債 務	31,556	0.0	90,005	0.0	100,381	0.0	106,308	0.1	5,927	5.9	
未 払 金	4,930,479	2.4	4,502,894	2.2	4,695,572	2.3	4,574,693	2.2	△ 120,879	△ 2.6	
未 払 費 用	36,840	0.0	32,902	0.0	30,671	0.0	30,106	0.0	△ 565	△ 1.8	
預 り 金	758,528	0.4	735,027	0.4	764,215	0.4	801,870	0.4	37,656	4.9	
引 当 金	280,033	0.1	265,905	0.1	272,449	0.1	280,872	0.1	8,423	3.1	
繰 延 収 益	28,174,483	14.0	28,708,172	14.1	27,893,711	13.6	27,175,509	13.1	△ 718,202	△ 2.6	
長 期 前 受 金	28,174,483	14.0	28,708,172	14.1	27,893,711	13.6	27,175,509	13.1	△ 718,202	△ 2.6	
負 債 合 計	97,514,982	48.3	94,532,105	46.3	91,351,543	44.5	88,241,021	42.5	△ 3,110,522	△ 3.4	
資 本 金	70,029,090	34.7	73,593,061	36.1	76,861,796	37.4	82,125,141	39.6	5,263,345	6.8	
資 本 金	70,029,090	34.7	73,593,061	36.1	76,861,796	37.4	82,125,141	39.6	5,263,345	6.8	
剰 余 金	34,161,446	16.9	35,906,885	17.6	37,187,230	18.1	37,029,259	17.9	△ 157,971	△ 0.4	
資 本 剰 余 金	28,606,843	14.2	28,826,990	14.1	28,826,990	14.0	28,826,990	13.9	0	-	
利 益 剰 余 金	5,554,604	2.8	7,079,895	3.5	8,360,240	4.1	8,202,268	4.0	△ 157,971	△ 1.9	
資 本 合 計	104,190,537	51.7	109,499,946	53.7	114,049,026	55.5	119,154,399	57.5	5,105,373	4.5	
負 債 資 本 合 計	201,705,519	100.0	204,032,050	100.0	205,400,569	100.0	207,395,420	100.0	1,994,851	1.0	

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	25.8	34.0	45.0	45.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	253.8	201.9	159.4	142.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	91.5	85.9	78.6	77.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	156.6	192.6	251.9	272.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	144.6	178.9	221.5	249.5
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	108.1	131.7	154.2	187.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	289.7	210.9	153.5	123.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	216.7	155.0	112.6	89.7
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	51.0	41.0	31.2	25.5
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.5	0.6	0.7	0.6
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	回	0.7	0.8	1.0	0.9
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.9	2.5	2.6	1.9
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.3	10.4	10.1	7.9
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	9.9	13.6	11.5	9.4
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	112.3	114.7	113.6	108.8
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	112.2	114.7	113.6	108.8
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	111.6	114.0	110.3	98.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	6.2	7.7	9.4	5.7
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	11.8	13.4	12.7	9.4
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	9.8	9.7	9.3	8.6
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.3	1.2	1.1	1.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	55.2	44.3	32.9	40.2
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	1.6	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、受託工事費＝受注工事費＋受託工事費、支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

ガ ス 事 業

備 考

流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。

固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。

負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。

営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。

営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。

貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。

総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。

経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。

経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。

減価償却費と固定資産の帳簿価額の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。

支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。

累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

営業収益＝営業収益(製品売上等)、受託工事収益＝受注工事収入＋受託工事収入、営業費用＝営業費用(売上原価等)、は借換債を除く。

業 務 実 績 表 (1)

ガ ス 事 業

業 務 実 績		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	対 前 年 度 増 減 率			
							2年度	3年度	4年度	5年度
需 要 家 戸 数		戸	345,188	345,307	344,941	346,030	% △ 0.0	% 0.0	% △ 0.1	% 0.3
一 般 ガ ス 事 業		戸	343,683	343,806	343,445	344,536	△ 0.0	0.0	△ 0.1	0.3
附 帯 事 業		戸	1,505	1,501	1,496	1,494	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1
導 管 延 長	一 般 ガ ス 事 業	m	5,155,970	5,165,541	5,183,586	5,197,824	0.1	0.2	0.3	0.3
	附 帯 事 業	m	49,611	49,611	49,611	49,617	-	-	-	0.0
原 料	L N G	kg	128,131,860	122,946,340	112,649,440	116,505,680	1.4	△ 4.0	△ 8.4	3.4
	ブ タ ン	kg	9,766,310	10,062,890	8,896,530	9,253,160	7.2	3.0	△ 11.6	4.0
	N G	m³N	105,857,592	111,991,403	119,145,749	112,522,432	△ 10.5	5.8	6.4	△ 5.6
製 品	製 造 一 般 ガ ス	m³	274,541,410	274,282,420	267,413,980	266,676,210	△ 3.2	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.3
	購 入 ガ ス (附 帯 事 業 用)	kg	368,917	350,921	324,534	294,150	△ 1.8	△ 4.9	△ 7.5	△ 9.4
販 売 量	一 般 ガ ス 事 業	m³	273,236,834	271,571,516	266,390,993	264,181,559	△ 2.8	△ 0.6	△ 1.9	△ 0.8
	附 帯 事 業									
	簡 易 ガ ス 事 業	m³	190,332	178,674	165,268	149,531	0.5	△ 6.1	△ 7.5	△ 9.5
	液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	kg	23,767,240	24,159,460	23,341,960	24,621,820	2.8	1.7	△ 3.4	5.5
工 事	供 一 般 ガ ス 事 業	件	3,929	3,374	3,274	3,397	△ 3.3	△ 14.1	△ 3.0	3.8
	給 附 帯 事 業	件	7	3	9	8	16.7	△ 57.1	200.0	△ 11.1
	修 一 般 ガ ス 事 業	件	160	156	143	127	△ 9.6	△ 2.5	△ 8.3	△ 11.2
職 員 数	一 般 ガ ス 事 業	人	307	303	307	309	△ 1.0	△ 1.3	1.3	0.7
	附 帯 事 業	人	2	3	2	2	-	50.0	△ 33.3	-

(注1) 需要家戸数は、取付メーター数としている。

(注2) 原料は、加熱燃料と補助材料を含む。

業 務 実 績 表 (2)

ガ ス 事 業

分 析 区 分	単 位	2年度	3年度	4年度	5年度	算 式
普 及 率	%	60.3	59.8	59.0	59.1	$\frac{\text{需要家戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
1戸当たり月平均販売量						
一 般 ガ ス	m ³	74.5	74.1	72.7	72.3	$\frac{\text{ガス販売量}}{\text{年間延調定戸数}}$
附 帯 事 業	m ³	11.9	11.4	10.8	10.0	
1 m ³ 当 たり 製 品 売 上						
一 般 ガ ス	円	101.18	113.13	155.08	130.91	$\frac{\text{ガス売上高}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	359.90	416.93	476.21	417.36	
1 m ³ 当 たり 収 益						
一 般 ガ ス	円	110.10	119.98	166.77	153.39	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	364.51	419.57	482.78	424.73	
1 m ³ 当 たり 費 用						
一 般 ガ ス	円	97.67	103.84	145.70	140.26	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	397.55	523.73	534.85	535.42	
人件費対営業収益比率						
一 般 ガ ス	%	16.9	10.1	7.5	9.1	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{製品売上等}} \times 100$
附 帯 事 業	%	48.8	57.3	42.4	50.9	

(注1) 普及率は、一般ガスの供給区域内における一般ガス世帯比率である。

(注2) 附帯事業は、液化天然ガス卸供給収入及び液化天然ガス卸供給費を除く。

比 較 損 益

借					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
売 上 原 価	12,604,890	45.0	16,555,829	55.2	26,779,880	64.3	24,330,339	61.1	△ 2,449,541	△ 9.1	
供 給 販 売 費	10,737,369	38.3	9,177,941	30.6	9,357,725	22.5	9,826,276	24.7	468,551	5.0	
一 般 管 理 費	1,373,882	4.9	1,074,957	3.6	1,120,045	2.7	1,134,754	2.9	14,709	1.3	
そ の 他 営 業 費 用	1,496,804	5.3	1,011,379	3.4	1,076,426	2.6	1,339,721	3.4	263,294	24.5	
受 注 工 事 費	1,409,462	5.0	929,615	3.1	971,151	2.3	1,241,438	3.1	270,286	27.8	
器 具 販 売 費	87,342	0.3	81,764	0.3	105,275	0.3	98,283	0.2	△ 6,992	△ 6.6	
附 帯 事 業 費	1,349,470	4.8	1,793,550	6.0	2,812,193	6.8	2,736,180	6.9	△ 76,013	△ 2.7	
営 業 外 費 用	472,527	1.7	378,497	1.3	474,627	1.1	413,275	1.0	△ 61,352	△ 12.9	
支 払 利 息	428,920	1.5	357,621	1.2	302,516	0.7	266,978	0.7	△ 35,538	△ 11.7	
為 替 差 損	22,821	0.1	13,299	0.0	153,285	0.4	140,753	0.4	△ 12,533	△ 8.2	
雑 支 出	20,786	0.1	7,577	0.0	18,825	0.0	5,544	0.0	△ 13,281	△ 70.5	
（ 経 常 利 益 ）	(3,431,180)		(4,396,579)		(5,645,914)		(3,513,570)		(△ 2,132,344)	(△ 37.8)	
特 別 損 失	1,662	0.0	502	0.0	4,350	0.0	10,438	0.0	6,088	140.0	
固 定 資 産 売 却 損	1,224	0.0	-	-	947	0.0	9,982	0.0	9,035	954.1	
過 年 度 損 益 修 正 損	438	0.0	502	0.0	3,403	0.0	456	0.0	△ 2,948	△ 86.6	
小 計	28,036,604	100.0	29,992,654	100.0	41,625,245	100.0	39,790,982	100.0	△ 1,834,263	△ 4.4	
当 年 度 純 利 益	3,436,350		4,396,760		5,645,375		3,503,796		△ 2,141,579	△ 37.9	
合 計	31,472,955		34,389,414		47,270,620		43,294,779		△ 3,975,842	△ 8.4	

計 算 書

ガ ス 事 業

貸 方										
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
製 品 売 上	27,646,797	87.8	30,722,900	89.3	41,312,042	87.4	34,584,978	79.9	△ 6,727,064	△ 16.3
営 業 雑 益	1,644,099	5.2	1,077,221	3.1	1,088,704	2.3	1,364,103	3.2	275,399	25.3
受 注 工 事 収 入	1,484,066	4.7	917,357	2.7	921,744	1.9	1,198,717	2.8	276,973	30.0
器 具 販 売 収 入	106,735	0.3	108,185	0.3	117,904	0.2	118,880	0.3	976	0.8
そ の 他 営 業 雑 収 益	53,297	0.2	51,679	0.2	49,056	0.1	46,506	0.1	△ 2,550	△ 5.2
附 帯 事 業 収 益	1,390,297	4.4	1,807,434	5.3	2,844,259	6.0	2,772,976	6.4	△ 71,284	△ 2.5
営 業 外 収 益	784,930	2.5	781,174	2.3	2,021,804	4.3	4,572,058	10.6	2,550,254	126.1
受取利息及び配当金	11,224	0.0	20,610	0.1	19,480	0.0	29,588	0.1	10,108	51.9
他 会 計 補 助 金	137,445	0.4	131,551	0.4	89,533	0.2	17,095	0.0	△ 72,438	△ 80.9
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	1,218,525	2.6	4,050,113	9.4	2,831,588	232.4
県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	2,933	0.0	2,933	皆増
利 子 補 給 金	8	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
為 替 差 益	44,183	0.1	24,706	0.1	134,175	0.3	68,205	0.2	△ 65,971	△ 49.2
長 期 前 受 金 戻 入	502,848	1.6	493,705	1.4	447,116	0.9	320,723	0.7	△ 126,393	△ 28.3
雑 収 入	89,222	0.3	110,602	0.3	112,975	0.2	83,401	0.2	△ 29,574	△ 26.2
特 別 利 益	6,832	0.0	684	0.0	3,811	0.0	664	0.0	△ 3,147	△ 82.6
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	2,684	0.0	-	-	△ 2,684	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	6,832	0.0	684	0.0	1,127	0.0	664	0.0	△ 463	△ 41.1
小 計	31,472,955	100.0	34,389,414	100.0	47,270,620	100.0	43,294,779	100.0	△ 3,975,842	△ 8.4
合 計	31,472,955		34,389,414		47,270,620		43,294,779		△ 3,975,842	△ 8.4

費用節別比較表

ガ ス 事 業

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用 等	27,562,415	29,613,655	41,146,269	39,367,270	△ 1,778,999	△ 4.3
人 件 費	4,986,158	3,252,001	3,205,175	3,286,769	81,594	2.5
直 接 人 件 費	2,640,927	2,583,146	2,583,118	2,628,656	45,538	1.8
給 料	1,532,889	1,511,430	1,518,138	1,543,091	24,953	1.6
手 当 等	925,702	889,659	888,311	906,858	18,547	2.1
賞与引当金繰入額	182,336	182,058	176,669	178,707	2,038	1.2
間 接 人 件 費	2,345,231	668,855	622,057	658,113	36,056	5.8
報 酬	1,200	2,200	1,200	1,200	0	-
法 定 福 利 費	478,931	468,604	470,783	459,761	△ 11,021	△ 2.3
法定福利費引当金繰入額	34,150	34,257	33,263	33,919	656	2.0
厚 生 福 利 費	12,713	13,202	13,404	10,266	△ 3,138	△ 23.4
退 職 給 付 費	1,818,237	150,593	103,408	152,966	49,558	47.9
物件費その他の経費	22,576,258	26,361,653	37,941,094	36,080,501	△ 1,860,593	△ 4.9
原 料 費	12,258,525	16,739,179	28,160,769	25,726,558	△ 2,434,211	△ 8.6
加 熱 燃 料 費	815	1,369	645	3,137	2,491	386.2
補 助 材 料 費	31,040	37,726	55,461	50,673	△ 4,787	△ 8.6
修 繕 費	1,326,866	1,404,334	1,554,470	1,803,010	248,541	16.0
電 力 料	146,569	152,209	231,504	208,605	△ 22,898	△ 9.9
水 道 料	20,173	19,643	19,747	20,558	811	4.1
使 用 ガ ス 費	18,918	20,281	31,672	28,846	△ 2,826	△ 8.9
消耗工具器具備品費	26,662	24,927	49,525	41,808	△ 7,716	△ 15.6
消 耗 品 費	82,033	81,350	95,282	90,263	△ 5,019	△ 5.3
旅 費 交 通 費	11,402	12,921	21,122	26,843	5,721	27.1
通 信 費	109,949	108,272	109,198	109,520	321	0.3
保 険 料	11,022	10,445	9,439	9,434	△ 6	△ 0.1
賃 借 料	295,585	293,268	288,367	269,586	△ 18,781	△ 6.5
委 託 作 業 費	1,738,522	1,695,204	1,844,902	1,958,879	113,977	6.2
手 数 料	66,443	69,357	77,674	74,415	△ 3,260	△ 4.2
需 要 開 発 費	538,484	453,157	398,200	548,987	150,787	37.9

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
発 注 工 事 費	881,488	573,294	586,044	719,621	133,578	22.8
材 料 費	408,256	269,102	301,985	434,088	132,103	43.7
器 具 販 売 費	61,496	58,558	77,795	72,374	△ 5,421	△ 7.0
租 税 課 金	553,187	556,501	554,948	653,751	98,802	17.8
交 際 費	-	-	30	100	70	233.3
教 育 費	4,495	4,414	8,851	9,424	574	6.5
会 議 費	1,997	1,497	155	726	571	368.4
会 費 負 担 金	36,505	39,569	41,279	59,142	17,863	43.3
雑 費	26,086	7,036	5,979	8,931	2,952	49.4
固 定 資 産 除 却 費	64,332	47,558	10,487	29,557	19,070	181.8
減 価 償 却 費	3,818,204	3,660,267	3,415,321	3,110,064	△ 305,257	△ 8.9
製 品 自 家 使 用 高	△ 18,918	△ 22,776	△ 43,022	△ 30,460	12,562	△ 29.2
繰 越 製 品 増 減 高	6,460	△ 10,730	△ 13,749	2,325	16,074	-
特 別 修 繕 引 当 金	37,096	37,096	32,487	32,773	286	0.9
繰 入 額						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,564	16,627	14,528	6,965	△ 7,564	△ 52.1
営 業 外 費 用	472,527	378,497	474,627	413,275	△ 61,352	△ 12.9
企 業 債 利 息	428,920	357,621	302,516	266,978	△ 35,538	△ 11.7
為 替 差 損	22,821	13,299	153,285	140,753	△ 12,533	△ 8.2
雑 支 出	20,786	7,577	18,825	5,544	△ 13,281	△ 70.5
特 別 損 失	1,662	502	4,350	10,438	6,088	140.0
固 定 資 産 売 却 損	1,224	-	947	9,982	9,035	954.1
過 年 度 損 益 修 正 損	438	502	3,403	456	△ 2,948	△ 86.6
合 計	28,036,604	29,992,654	41,625,245	39,790,982	△ 1,834,263	△ 4.4

比 較 貸 借

借					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	44,343,479	79.5	43,385,023	74.6	42,567,325	69.0	42,789,954	68.9	222,628	0.5	
有 形 固 定 資 産	43,455,319	77.9	42,534,247	73.1	41,753,933	67.6	42,013,945	67.6	260,012	0.6	
無 形 固 定 資 産	746,264	1.3	708,880	1.2	671,496	1.1	634,112	1.0	△ 37,384	△ 5.6	
投資その他の資産	141,897	0.3	141,897	0.2	141,897	0.2	141,897	0.2	0	-	
流 動 資 産	11,425,815	20.5	14,768,230	25.4	19,166,559	31.0	19,321,566	31.1	155,007	0.8	
現 金 及 び 預 金	7,881,592	14.1	10,098,072	17.4	11,732,359	19.0	13,338,028	21.5	1,605,668	13.7	
売 掛 金	2,283,003	4.1	3,037,949	5.2	3,800,584	6.2	3,332,446	5.4	△ 468,138	△ 12.3	
附 帯 事 業 売 掛 金	4,125	0.0	4,903	0.0	4,649	0.0	5,241	0.0	593	12.8	
未 収 金	103,856	0.2	119,598	0.2	692,657	1.1	699,898	1.1	7,241	1.0	
附 帯 事 業 未 収 金	275,763	0.5	463,680	0.8	617,745	1.0	335,577	0.5	△ 282,168	△ 45.7	
製 品	27,587	0.0	38,317	0.1	52,066	0.1	49,741	0.1	△ 2,325	△ 4.5	
原 料	651,875	1.2	792,736	1.4	1,956,828	3.2	1,218,393	2.0	△ 738,435	△ 37.7	
貯 蔵 品	58,584	0.1	67,841	0.1	104,072	0.2	135,141	0.2	31,070	29.9	
附 帯 事 業 貯 蔵 品	3,556	0.0	4,510	0.0	4,552	0.0	4,729	0.0	177	3.9	
前 払 費 用	4,887	0.0	4,386	0.0	4,133	0.0	4,413	0.0	280	6.8	
そ の 他 流 動 資 産	130,988	0.2	136,239	0.2	196,914	0.3	197,958	0.3	1,044	0.5	
資 産 合 計	55,769,295	100.0	58,153,253	100.0	61,733,884	100.0	62,111,519	100.0	377,635	0.6	

(注1) 5年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、174,882,536千円である。

(注2) 5年度末の長期前受金の収益化累計額は、9,807,645千円である。

(注3) 投資その他の資産は、貸倒引当金控除後の金額である。なお、5年度末の貸倒引当金は、4,043千円である。

(注4) 売掛金、附帯事業売掛金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、5年度末の売掛金の貸倒引当金は16,409千円、附帯事業売掛金の

対 照 表

ガ ス 事 業

貸 方										
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	31,004,023	55.6	28,992,803	49.9	27,415,661	44.4	25,000,160	40.3	△ 2,415,501	△ 8.8
企 業 債	27,589,456	49.5	25,609,040	44.0	23,952,507	38.8	21,333,862	34.3	△ 2,618,645	△ 10.9
リ ー ス 債 務	33,073	0.1	4,638	0.0	119,402	0.2	200,279	0.3	80,876	67.7
引 当 金	3,381,493	6.1	3,379,125	5.8	3,343,752	5.4	3,466,020	5.6	122,268	3.7
流 動 負 債	7,294,226	13.1	7,669,648	13.2	7,607,845	12.3	7,099,025	11.4	△ 508,820	△ 6.7
企 業 債	3,567,250	6.4	2,980,416	5.1	2,656,533	4.3	2,618,645	4.2	△ 37,888	△ 1.4
リ ー ス 債 務	37,921	0.1	28,436	0.0	35,444	0.1	65,758	0.1	30,314	85.5
買 掛 金	1,047,245	1.9	2,015,024	3.5	2,504,307	4.1	1,511,515	2.4	△ 992,792	△ 39.6
附 帯 事 業 買 掛 金	3,961	0.0	4,445	0.0	3,699	0.0	4,128	0.0	428	11.6
未 払 金	1,925,178	3.5	1,844,587	3.2	1,544,156	2.5	2,136,991	3.4	592,835	38.4
附 帯 事 業 未 払 金	3,096	0.0	3,075	0.0	2,496	0.0	3,355	0.0	859	34.4
未 払 費 用	15,694	0.0	14,043	0.0	12,738	0.0	11,583	0.0	△ 1,155	△ 9.1
前 受 金	427,047	0.8	467,598	0.8	539,376	0.9	481,535	0.8	△ 57,841	△ 10.7
預 り 金	35,280	0.1	39,849	0.1	38,422	0.1	39,154	0.1	732	1.9
引 当 金	231,554	0.4	272,177	0.5	270,674	0.4	226,362	0.4	△ 44,312	△ 16.4
繰 延 収 益	3,161,504	5.7	2,784,500	4.8	2,358,702	3.8	2,156,862	3.5	△ 201,840	△ 8.6
長 期 前 受 金	3,161,504	5.7	2,784,500	4.8	2,358,702	3.8	2,156,862	3.5	△ 201,840	△ 8.6
負 債 合 計	41,459,754	74.3	39,446,952	67.8	37,382,208	60.6	34,256,047	55.2	△ 3,126,161	△ 8.4
資 本 金	14,475,061	26.0	14,475,061	24.9	14,475,061	23.4	17,455,478	28.1	2,980,416	20.6
資 本 金	14,475,061	26.0	14,475,061	24.9	14,475,061	23.4	17,455,478	28.1	2,980,416	20.6
剰 余 金	△ 165,520	△ 0.3	4,231,240	7.3	9,876,615	16.0	10,399,995	16.7	523,380	5.3
資 本 剰 余 金	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	0	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 455,013	△ 0.8	3,941,748	6.8	9,587,123	15.5	10,110,503	16.3	523,380	5.5
資 本 合 計	14,309,541	25.7	18,706,302	32.2	24,351,676	39.4	27,855,473	44.8	3,503,796	14.4
負 債 資 本 合 計	55,769,295	100.0	58,153,253	100.0	61,733,884	100.0	62,111,519	100.0	377,635	0.6

貸倒引当金は83千円である。

経 営

分 析 項 目		算 式	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	24.9	35.9	44.6	47.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	423.1	302.3	255.8	243.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	88.5	81.3	77.8	76.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	209.6	277.1	276.3	290.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	206.9	275.0	274.4	288.4
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	77.9	189.3	196.9	215.1
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	588.8	394.1	331.6	313.4
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	493.0	326.7	266.7	252.5
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	65.4	47.1	48.2	46.0
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.4	0.4	0.4	0.5
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.5	0.6	0.6	0.7
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.5	1.8	1.5	1.5
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均医業未収金}}$	回	5.9	6.0	6.1	6.2
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	51.0	53.3	57.5	55.0
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.0	110.3	101.7	97.0
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	100.5	110.7	102.4	97.6
	医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	81.5	81.5	83.4	88.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.0	5.8	0.9	△ 1.7
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	0.6	14.0	3.1	△ 2.9
その他の	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	8.0	6.5	8.2	8.6
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.2	1.1	1.1	1.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	69.9	31.8	77.0	170.8
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	70.6	56.4	49.8	48.8
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

病 院 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
医業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
医業収益と医業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、医業収益に繰入金等の医業外収益等を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
医業収益と医業費用の割合を示すもので、医業収益で医業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。医業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と医業収益(売上高)の割合を示すもので、医業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価額の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と医業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

病 院 事 業

業 務 実 績		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度増減率			
							2年度	3年度	4年度	5年度
病 床 数							%	%	%	%
一 般 床	床		467	467	467	467	-	-	-	-
精 神 科 病 棟	床		50	50	50	50	-	-	-	-
感 染 症 病 棟	床		8	8	8	8	-	-	-	-
計	床		525	525	525	525	-	-	-	-
患 者 数	入 院 患 者	人	140,083	130,707	142,878	147,780	△ 8.5	△ 6.7	9.3	3.4
	うち救命救急センター分	人	9,414	8,528	9,168	10,921	△ 14.5	△ 9.4	7.5	19.1
	う ち 精 神 科 分	人	2,638	1,980	2,685	5,272	△ 53.0	△ 24.9	35.6	96.4
	うち 感 染 症 病 棟 分	人	1,980	2,861	3,873	1,750	-	44.5	35.4	△ 54.8
	外 来 患 者	人	206,581	209,698	219,297	227,379	△ 5.8	1.5	4.6	3.7
	うち救命救急センター分	人	7,844	8,184	9,003	9,220	△ 11.6	4.3	10.0	2.4
	計	人	346,664	340,405	362,175	375,159	△ 6.9	△ 1.8	6.4	3.6
診 療 収 益	入 院 収 益	千円	10,120,775	9,984,007	11,019,230	12,336,259	△ 7.2	△ 1.4	10.4	12.0
	外 来 収 益	千円	3,790,576	4,071,968	4,231,786	4,511,017	2.2	7.4	3.9	6.6
	計	千円	13,911,352	14,055,975	15,251,016	16,847,276	△ 4.8	1.0	8.5	10.5
職 員 数		人	882	881	903	878	1.6	△ 0.1	2.5	△ 2.8

(注1) 患者数は、延べ人数である。

(注2) 診療収益は、感染症病棟分を除く。

業 務 実 績 表 (2)

病 院 事 業

分 析 区 分		単 位	2年度	3年度	4年度	5年度	算 式
病 床 利 用 率		%	79.5	73.8	80.0	82.4	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床数} \times \text{年間診療日数(A)}} \times 100$
平 均 在 院 日 数		日	9.6	9.2	9.5	9.3	$\frac{\text{入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$
外 来 入 院 患 者 比 率		%	149.6	164.0	157.8	155.7	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
1 日 平 均 患 者 数	入 院 患 者	人	384	358	391	404	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間診療日数(A)}}$
	外 来 患 者	人	839	855	890	923	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{年間診療日数(B)}}$
	計	人	1,223	1,213	1,281	1,327	
	(救急患者)	(人)	(47)	(46)	(50)	(55)	
患者1人1日 当 た り 診 療 収 益	入 院	円	73,284	78,094	79,272	84,478	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
	外 来	円	18,349	19,418	19,297	19,839	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
	平 均	円	40,360	41,642	42,565	45,117	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{患者数}}$
患 者 1 人 当 た り 収 益		円	54,129	60,725	55,870	53,159	$\frac{\text{総収益}}{\text{患者数}}$
患 者 1 人 当 た り 費 用		円	54,109	55,045	54,952	54,811	$\frac{\text{総費用}}{\text{患者数}}$
病 床 100 床 当 た り 職 員 数		人	168.0	167.8	172.0	167.2	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$
人 件 費 対 医 業 収 益 比 率		%	68.8	67.7	65.7	59.8	$\frac{\text{医業費用人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注1) 病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

(注2) 平均在院日数の入院患者数は退院日を除いた延べ人数である。

(注3) 外来入院患者比率及び患者1人1日当たり診療収益は、感染症病棟分を除く。

(注4) 5年度の年間診療日数(A)は366日、年間診療日数(B)は救命救急センター分が366日、その他分が243日である。

業 務 実
診 療 科 別 患

区 分	2 年 度			3 年 度			4 年 度		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
内 科	人 20,438	人 25,062	人 45,500	人 24,669	人 24,762	人 49,431	人 3,195	人 651	人 3,846
腎 臓 内 科	-	-	-	-	-	-	4,901	3,757	8,658
呼 吸 器 内 科	-	-	-	-	-	-	5,256	5,989	11,245
血 液 内 科	-	-	-	-	-	-	10,267	8,754	19,021
感 染 症 内 科	-	-	-	-	-	-	359	790	1,149
糖 尿 病・代 謝 内 科	11,642	1,592	13,234	11,185	1,591	12,776	11,465	1,399	12,864
消 化 器 内 科	18,247	15,694	33,941	18,705	14,588	33,293	19,539	15,418	34,957
循 環 器 内 科	13,698	12,787	26,485	14,763	12,792	27,555	15,269	13,522	28,791
脳 神 経 内 科	4,377	10,718	15,095	4,686	9,133	13,819	4,443	9,704	14,147
外 科	19,368	13,334	32,702	18,313	13,066	31,379	19,775	14,178	33,953
心 臓 血 管 外 科	2,657	3,296	5,953	2,787	2,958	5,745	3,501	3,056	6,557
整 形 外 科	14,104	13,792	27,896	12,580	11,106	23,686	11,252	12,145	23,397
脳 神 経 外 科	6,093	6,151	12,244	6,085	4,919	11,004	5,699	4,920	10,619
小 児 科	13,382	7,972	21,354	15,089	7,735	22,824	15,587	8,877	24,464
産 婦 人 科	20,940	14,433	35,373	21,006	15,353	36,359	20,400	15,662	36,062
耳 鼻 い ん こ う 科	8,421	2,886	11,307	8,558	2,469	11,027	8,590	3,122	11,712
眼 科	9,643	1,988	11,631	9,073	1,666	10,739	7,971	913	8,884
皮 膚 科	5,669	768	6,437	6,221	722	6,943	6,854	595	7,449
形 成 外 科	3,009	700	3,709	2,897	213	3,110	3,688	693	4,381
泌 尿 器 科	9,708	5,407	15,115	9,971	4,940	14,911	10,879	5,932	16,811
放 射 線 科	7,372	-	7,372	6,901	-	6,901	8,170	-	8,170
麻 酔 科	5,097	-	5,097	4,444	-	4,444	5,879	79	5,958
精 神 科	4,134	2,638	6,772	3,263	1,980	5,243	3,348	2,685	6,033
歯 科 口 腔 外 科	8,582	865	9,447	8,502	714	9,216	9,417	1,161	10,578
救 急 科	-	-	-	-	-	-	3,593	8,876	12,469
計	206,581	140,083	346,664	209,698	130,707	340,405	219,297	142,878	362,175
うち 感 染 症 病 棟	-	1,980	1,980	-	2,861	2,861	-	3,873	3,873
外来入院構成比 (%)	59.6	40.4	100.0	61.6	38.4	100.0	60.6	39.4	100.0

(注)腎臓内科, 呼吸器内科, 血液内科, 感染症内科, 麻酔科(入院に限る。)及び救急科は, 3年度以前は内科として集計

績 表 (3)
者 数 内 訳 表

病 院 事 業

5 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減			対 前 年 度 比 較 増 減 率		
外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
人	人	人	人	人	人	%	%	%
1,677	204	1,881	△ 1,518	△ 447	△ 1,965	△ 47.5	△ 68.7	△ 51.1
5,534	3,362	8,896	633	△ 395	238	12.9	△ 10.5	2.7
5,535	7,410	12,945	279	1,421	1,700	5.3	23.7	15.1
10,963	10,585	21,548	696	1,831	2,527	6.8	20.9	13.3
187	18	205	△ 172	△ 772	△ 944	△ 47.9	△ 97.7	△ 82.2
12,219	1,126	13,345	754	△ 273	481	6.6	△ 19.5	3.7
19,392	13,487	32,879	△ 147	△ 1,931	△ 2,078	△ 0.8	△ 12.5	△ 5.9
15,352	13,178	28,530	83	△ 344	△ 261	0.5	△ 2.5	△ 0.9
4,385	9,153	13,538	△ 58	△ 551	△ 609	△ 1.3	△ 5.7	△ 4.3
20,804	13,518	34,322	1,029	△ 660	369	5.2	△ 4.7	1.1
3,791	3,630	7,421	290	574	864	8.3	18.8	13.2
12,795	13,256	26,051	1,543	1,111	2,654	13.7	9.1	11.3
5,547	4,240	9,787	△ 152	△ 680	△ 832	△ 2.7	△ 13.8	△ 7.8
17,500	10,126	27,626	1,913	1,249	3,162	12.3	14.1	12.9
20,546	14,550	35,096	146	△ 1,112	△ 966	0.7	△ 7.1	△ 2.7
9,322	3,559	12,881	732	437	1,169	8.5	14.0	10.0
8,367	888	9,255	396	△ 25	371	5.0	△ 2.7	4.2
7,686	1,117	8,803	832	522	1,354	12.1	87.7	18.2
4,314	1,209	5,523	626	516	1,142	17.0	74.5	26.1
10,853	5,724	16,577	△ 26	△ 208	△ 234	△ 0.2	△ 3.5	△ 1.4
7,822	-	7,822	△ 348	-	△ 348	△ 4.3	-	△ 4.3
6,143	5	6,148	264	△ 74	190	4.5	△ 93.7	3.2
3,499	5,272	8,771	151	2,587	2,738	4.5	96.4	45.4
9,883	1,607	11,490	466	446	912	4.9	38.4	8.6
3,263	10,556	13,819	△ 330	1,680	1,350	△ 9.2	18.9	10.8
227,379	147,780	375,159	8,082	4,902	12,984	3.7	3.4	3.6
-	1,750	1,750	-	△ 2,123	△ 2,123	-	△ 54.8	△ 54.8
60.6	39.4	100.0	-	-	-	-	-	-

している。

比 較 損 益

借 方										
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 費 用	17,286,801	92.2	17,450,684	93.1	18,494,326	92.9	19,237,232	93.6	742,905	4.0
給 与 費	7,426,314	39.6	7,380,590	39.4	7,775,402	39.1	7,907,066	38.5	131,665	1.7
材 料 費	3,183,356	17.0	3,451,650	18.4	3,391,944	17.0	3,824,698	18.6	432,754	12.8
経 費	2,072,403	11.0	2,185,317	11.7	2,404,134	12.1	2,536,205	12.3	132,071	5.5
救命救急センター費	3,156,955	16.8	3,170,400	16.9	3,429,398	17.2	3,483,017	16.9	53,619	1.6
減 価 償 却 費	1,400,665	7.5	1,192,825	6.4	1,423,972	7.2	1,416,069	6.9	△ 7,903	△ 0.6
資 産 減 耗 費	4,675	0.0	24,239	0.1	16,628	0.1	8,308	0.0	△ 8,321	△ 50.0
研 究 研 修 費	42,432	0.2	45,664	0.2	52,848	0.3	61,868	0.3	9,020	17.1
医 業 外 費 用	947,203	5.0	958,158	5.1	1,004,166	5.0	1,071,299	5.2	67,133	6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	258,162	1.4	249,247	1.3	240,195	1.2	231,486	1.1	△ 8,709	△ 3.6
院 内 保 育 施 設 費	60,924	0.3	64,697	0.3	61,247	0.3	64,592	0.3	3,346	5.5
職 員 宿 舎 費	3,621	0.0	6,435	0.0	4,522	0.0	4,505	0.0	△ 16	△ 0.4
医 療 用 品 販 売 費	11,820	0.1	13,326	0.1	11,793	0.1	11,754	0.1	△ 39	△ 0.3
雑 損 失	612,675	3.3	624,452	3.3	686,409	3.4	758,961	3.7	72,552	10.6
感 染 症 病 棟 費 用	135,709	0.7	197,871	1.1	252,407	1.3	118,353	0.6	△ 134,053	△ 53.1
感 染 症 病 棟 費 用	135,709	0.7	197,871	1.1	252,407	1.3	118,353	0.6	△ 134,053	△ 53.1
（ 経 常 利 益 ）	(86,423)		(1,988,931)		(472,880)		(-)		(△ 472,880)	皆減
特 別 損 失	387,995	2.1	130,781	0.7	151,438	0.8	136,108	0.7	△ 15,331	△ 10.1
過年度損益修正損	80,308	0.4	130,781	0.7	151,438	0.8	136,108	0.7	△ 15,331	△ 10.1
そ の 他 特 別 損 失	307,687	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	18,757,708	100.0	18,737,495	100.0	19,902,337	100.0	20,562,991	100.0	660,654	3.3
当 年 度 純 利 益	6,917		1,933,578		332,213		-		△ 332,213	皆減
合 計	18,764,625		20,671,073		20,234,550		20,562,991		328,442	1.6

計 算 書

病 院 事 業

貸					方						
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
医 業 収 益	14,088,831	75.1	14,217,582	68.8	15,426,548	76.2	17,020,569	85.3	1,594,022	10.3	
入 院 収 益	10,120,775	53.9	9,984,007	48.3	11,019,230	54.5	12,336,259	61.9	1,317,029	12.0	
外 来 収 益	3,790,576	20.2	4,071,968	19.7	4,231,786	20.9	4,511,017	22.6	279,231	6.6	
そ の 他 医 業 収 益	177,479	0.9	161,607	0.8	175,532	0.9	173,293	0.9	△ 2,239	△ 1.3	
医 業 外 収 益	4,103,405	21.9	5,976,043	28.9	4,273,194	21.1	2,674,456	13.4	△ 1,598,739	△ 37.4	
受取利息及び配当金	-	-	-	-	408	0.0	2,003	0.0	1,595	390.9	
他 会 計 負 担 金	2,002,372	10.7	1,862,311	9.0	1,805,181	8.9	1,910,796	9.6	105,615	5.9	
補 助 金	1,819,085	9.7	3,739,370	18.1	2,112,050	10.4	407,210	2.0	△ 1,704,839	△ 80.7	
院内保育施設収益	17,787	0.1	19,052	0.1	17,612	0.1	18,474	0.1	863	4.9	
職 員 宿 舎 収 益	7,478	0.0	7,085	0.0	7,247	0.0	6,623	0.0	△ 625	△ 8.6	
医療用品販売収益	13,124	0.1	15,844	0.1	14,008	0.1	13,624	0.1	△ 384	△ 2.7	
長期前受金戻入	90,587	0.5	123,481	0.6	132,951	0.7	138,154	0.7	5,203	3.9	
雑 収 益	152,972	0.8	208,901	1.0	183,738	0.9	177,571	0.9	△ 6,167	△ 3.4	
感 染 症 病 棟 収 益	263,900	1.4	402,019	1.9	524,036	2.6	245,653	1.2	△ 278,383	△ 53.1	
入 院 収 益	197,494	1.1	342,107	1.7	464,124	2.3	185,637	0.9	△ 278,487	△ 60.0	
他 会 計 負 担 金	60,080	0.3	59,912	0.3	59,912	0.3	60,016	0.3	104	0.2	
補 助 金	6,326	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
(経 常 損 失)	(-)		(-)		(-)		(486,206)		(486,206)	皆増	
特 別 利 益	308,490	1.6	75,429	0.4	10,772	0.1	2,336	0.0	△ 8,436	△ 78.3	
過年度損益修正益	803	0.0	26,017	0.1	10,772	0.1	2,336	0.0	△ 8,436	△ 78.3	
貸倒引当金戻入	-	-	49,411	0.2	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 特 別 利 益	307,687	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
小 計	18,764,625	100.0	20,671,073	100.0	20,234,550	100.0	19,943,014	100.0	△ 291,536	△ 1.4	
当 年 度 純 損 失	-		-		-		619,977		619,977	皆増	
合 計	18,764,625		20,671,073		20,234,550		20,562,991		328,442	1.6	

費 用 節 別 比 較 表

病 院 事 業						
科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	17,286,801	17,450,684	18,494,326	19,237,232	742,905	4.0
人 件 費	9,698,808	9,623,548	10,133,083	10,177,301	44,218	0.4
直 接 人 件 費	7,527,851	7,628,106	8,001,145	8,064,633	63,488	0.8
給 料	3,839,125	3,899,867	4,009,656	4,051,058	41,402	1.0
手 当 等	3,218,031	3,262,720	3,512,675	3,522,082	9,407	0.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	470,694	465,520	478,815	491,493	12,678	2.6
間 接 人 件 費	2,170,958	1,995,442	2,131,938	2,112,668	△ 19,270	△ 0.9
法 定 福 利 費	1,254,387	1,293,808	1,341,755	1,315,099	△ 26,656	△ 2.0
法定福利費引当金繰入額	85,936	84,649	88,362	89,782	1,420	1.6
退 職 給 付 費	830,635	616,985	701,822	707,787	5,966	0.9
物 件 費 そ の 他 の 経 費	7,587,993	7,827,136	8,361,243	9,059,930	698,687	8.4
薬 品 費	2,064,142	2,327,691	2,485,518	2,819,709	334,191	13.4
診 療 材 料 費	1,657,635	1,673,363	1,605,854	1,893,077	287,223	17.9
医 療 消 耗 備 品 費	1,131	4,892	2,652	2,470	△ 182	△ 6.9
厚 生 福 利 費	16,180	16,337	19,089	17,997	△ 1,093	△ 5.7
報 償 費	96,712	109,471	108,911	128,405	19,495	17.9
旅 費 交 通 費	839	1,488	1,382	2,351	969	70.1
職 員 被 服 費	2,586	2,427	2,627	2,736	109	4.1
消 耗 品 費	56,544	51,067	55,510	56,248	739	1.3
消 耗 備 品 費	3,604	3,676	3,971	3,132	△ 838	△ 21.1
光 熱 水 費	255,585	289,107	409,804	379,314	△ 30,490	△ 7.4
燃 料 費	1,105	1,068	1,388	1,766	378	27.2
会 議 費	777	385	308	2,660	2,352	763.6
印 刷 製 本 費	4,194	6,414	6,728	7,233	506	7.5
修 繕 費	135,532	111,312	142,641	140,563	△ 2,078	△ 1.5
保 険 料	30,052	30,197	26,522	26,962	440	1.7
賃 借 料	53,529	53,329	61,413	73,072	11,659	19.0

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
通 信 運 搬 費	14,903	16,124	17,880	16,966	△ 915	△ 5.1
委 託 料	1,718,031	1,820,445	1,886,352	1,972,509	86,157	4.6
手 数 料	7,425	7,931	9,113	11,531	2,417	26.5
諸 会 費	5,641	8,391	8,764	7,572	△ 1,192	△ 13.6
交 際 費	-	10	18	27	10	55.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,423	-	8,120	3,618	△ 4,502	△ 55.4
補 償 金	6,350	28,035	944	45	△ 899	△ 95.2
雑 費	546	500	1,246	2,087	841	67.5
減 価 償 却 費	1,400,665	1,192,825	1,423,972	1,416,069	△ 7,903	△ 0.6
固 定 資 産 除 却 損	1,955	19,659	10,020	3,702	△ 6,318	△ 63.1
た な 卸 資 産 減 耗 費	2,721	4,579	6,608	4,606	△ 2,002	△ 30.3
研 究 材 料 費	3,630	3,147	2,655	2,655	0	-
謝 金	1,403	3,140	2,900	2,080	△ 819	△ 28.2
図 書 費	4,460	3,123	3,454	3,572	118	3.4
旅 費	734	1,844	2,600	6,189	3,589	138.0
研 究 雑 費	32,961	35,159	42,279	49,005	6,726	15.9
医 業 外 費 用	947,203	958,158	1,004,166	1,071,299	67,133	6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	258,162	249,247	240,195	231,486	△ 8,709	△ 3.6
院 内 保 育 施 設 費	60,924	64,697	61,247	64,592	3,346	5.5
職 員 宿 舎 費	3,621	6,435	4,522	4,505	△ 16	△ 0.4
医 療 用 品 販 売 費	11,820	13,326	11,793	11,754	△ 39	△ 0.3
雑 損 失	612,675	624,452	686,409	758,961	72,552	10.6

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
感 染 症 病 棟 費 用	135,709	197,871	252,407	118,353	△ 134,053	△ 53.1
人 件 費	84,346	82,532	88,006	61,625	△ 26,381	△ 30.0
直 接 人 件 費	66,122	66,586	71,101	45,077	△ 26,024	△ 36.6
給 料	33,707	33,848	34,789	25,069	△ 9,721	△ 27.9
手 当 等	27,661	28,035	31,475	16,044	△ 15,431	△ 49.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,754	4,702	4,837	3,964	△ 873	△ 18.0
間 接 人 件 費	18,224	15,947	16,905	16,548	△ 357	△ 2.1
法 定 福 利 費	10,662	10,116	10,353	10,116	△ 236	△ 2.3
法定福利費引当金繰入額	864	855	893	724	△ 168	△ 18.8
退 職 給 付 費	6,699	4,976	5,660	5,708	48	0.8
物 件 費 そ の 他 の 経 費	51,363	115,339	164,401	56,728	△ 107,673	△ 65.5
薬 品 費	21,309	51,087	85,356	35,905	△ 49,452	△ 57.9
診 療 材 料 費	17,144	37,129	55,243	4,110	△ 51,133	△ 92.6
医 療 消 耗 備 品 費	237	109	77	77	0	-
厚 生 福 利 費	98	399	127	-	△ 127	皆減
職 員 被 服 費	16	15	18	18	0	-
消 耗 品 費	339	244	197	140	△ 58	△ 29.4
消 耗 備 品 費	12	-	292	136	△ 155	△ 53.1
光 熱 水 費	3,629	4,105	5,970	5,386	△ 584	△ 9.8
印 刷 製 本 費	22	54	31	22	△ 9	△ 29.0
保 険 料	9	9	9	9	0	-
賃 借 料	360	361	360	246	△ 113	△ 31.4
通 信 運 搬 費	139	247	89	160	71	79.8
委 託 料	7,907	21,325	16,202	10,101	△ 6,102	△ 37.7
諸 会 費	5	5	5	9	5	100.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	66	-	280	34	△ 246	△ 87.9
図 書 費	8	59	20	32	12	60.0

科 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
研 究 雑 費	62	192	125	247	123	98.4
特 別 損 失	387,995	130,781	151,438	136,108	△ 15,331	△ 10.1
過 年 度 損 益 修 正 損	80,308	130,781	151,438	136,108	△ 15,331	△ 10.1
そ の 他 特 別 損 失	307,687	-	-	-	-	-
合 計	18,757,708	18,737,495	19,902,337	20,562,991	660,654	3.3

比 較 貸 借

借 方										
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	25,307,002	80.1	26,215,793	73.6	25,097,821	69.1	24,245,872	67.6	△ 851,949	△ 3.4
有 形 固 定 資 産	25,270,919	80.0	25,195,467	70.7	24,285,441	66.9	23,635,319	65.9	△ 650,122	△ 2.7
無 形 固 定 資 産	36,083	0.1	1,020,326	2.9	812,380	2.2	610,553	1.7	△ 201,827	△ 24.8
流 動 資 産	6,294,069	19.9	9,413,045	26.4	11,204,543	30.9	11,599,389	32.4	394,846	3.5
現 金 預 金	2,338,214	7.4	6,430,762	18.0	7,985,116	22.0	8,576,560	23.9	591,443	7.4
未 収 金	3,873,916	12.3	2,909,630	8.2	3,142,765	8.7	2,923,810	8.2	△ 218,955	△ 7.0
貯 蔵 品	81,655	0.3	71,360	0.2	76,314	0.2	97,062	0.3	20,748	27.2
前 払 費 用	284	0.0	1,292	0.0	348	0.0	1,958	0.0	1,609	462.4

(注1) 5年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、12,985,900千円である。

(注2) 5年度末の長期前受金の収益化累計額は、1,157,254千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、5年度の貸倒引当金は、5,383千円である。

対 照 表

病 院 事 業

貸					方					
科 目	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	22,616,514	71.6	23,559,471	66.1	22,436,014	61.8	21,894,718	61.1	△ 541,295	△ 2.4
企 業 債	20,390,710	64.5	20,917,408	58.7	19,749,648	54.4	18,863,044	52.6	△ 886,604	△ 4.5
引 当 金	2,225,804	7.0	2,642,062	7.4	2,686,366	7.4	3,031,674	8.5	345,309	12.9
流 動 負 債	3,002,598	9.5	3,396,777	9.5	4,055,842	11.2	3,987,756	11.1	△ 68,086	△ 1.7
企 業 債	994,426	3.1	1,352,301	3.8	1,359,760	3.7	1,372,604	3.8	12,844	0.9
未 払 金	1,388,537	4.4	1,452,593	4.1	2,098,086	5.8	2,003,377	5.6	△ 94,710	△ 4.5
未 払 費 用	10,400	0.0	10,105	0.0	9,086	0.0	9,031	0.0	△ 56	△ 0.6
預 り 金	10,179	0.0	11,418	0.0	14,516	0.0	15,622	0.0	1,106	7.6
引 当 金	562,248	1.8	555,726	1.6	572,905	1.6	585,962	1.6	13,057	2.3
そ の 他 流 動 負 債	36,807	0.1	14,633	0.0	1,488	0.0	1,160	0.0	△ 328	△ 22.0
繰 延 収 益	1,394,028	4.4	1,461,222	4.1	1,399,367	3.9	1,291,428	3.6	△ 107,939	△ 7.7
長 期 前 受 金	1,394,028	4.4	1,461,222	4.1	1,399,367	3.9	1,291,428	3.6	△ 107,939	△ 7.7
負 債 合 計	27,013,140	85.5	28,417,470	79.8	27,891,223	76.8	27,173,902	75.8	△ 717,321	△ 2.6
資 本 金	14,536,011	46.0	15,225,870	42.7	16,093,431	44.3	16,973,626	47.4	880,195	5.5
資 本 金	14,536,011	46.0	15,225,870	42.7	16,093,431	44.3	16,973,626	47.4	880,195	5.5
剰 余 金	△ 9,948,081	△ 31.5	△ 8,014,502	△ 22.5	△ 7,682,290	△ 21.2	△ 8,302,267	△ 23.2	△ 619,977	8.1
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 9,948,081	△ 31.5	△ 8,014,502	△ 22.5	△ 7,682,290	△ 21.2	△ 8,302,267	△ 23.2	△ 619,977	8.1
資 本 合 計	4,587,931	14.5	7,211,368	20.2	8,411,142	23.2	8,671,359	24.2	260,217	3.1
負 債 資 本 合 計	31,601,071	100.0	35,628,838	100.0	36,302,365	100.0	35,845,261	100.0	△ 457,103	△ 1.3

